



# JPXレポート2019

株式会社日本取引所グループ



## 目次

### 1.JPXの概要

- 1 日本取引所グループ(JPX)は…
- 2 企業理念
- 3 取引所の役割
- 4 ビジネスモデル
- 6 JPXの価値創造
- 8 JPXの歩み
- 10 2018年度財務・非財務ハイライト

### 2.価値創造のための戦略

- 12 CEOメッセージ
- 16 経営財務方針
- 17 ITマスタープラン
- 18 重点戦略
- 22 **特集1** 上場会社の価値向上に向けて~JPXの取組み~
- 24 **特集2** JPXの価値創造に求められる自主規制機能

### 3.価値創造を支える基盤

- 27 豊かな社会の実現を目指して
  - 28 **»コーポレート・ガバナンスの取組み**
    - 28 コーポレート・ガバナンス体制
    - 32 リスク管理
    - 36 内部統制システム/コンプライアンス
    - 37 役員一覧
    - 42 津田取締役会議長からのメッセージ
  - 44 **»豊かな社会の実現に向けた取組み**
    - 44 金融経済教育
    - 49 ESG投資の普及
    - 50 国際協力の推進
    - 51 学術・研究活動の推進
    - 52 株主・投資家とのエンゲージメント
    - 54 市場利用者とのエンゲージメント
    - 56 人財
    - 59 環境・地域社会
    - 60 環境・従業員データ

### 4.財務・会社情報

- 62 事業及び財務の概況
- 68 連結財政状態計算書
- 69 連結損益計算書/連結包括利益計算書
- 70 連結持分変動計算書
- 71 連結キャッシュ・フロー計算書
- 72 経済・市場主要データ
- 76 会社情報

### 編集方針

JPXは、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としています。そして、この理念を実現することこそが、社会的責任を果たしつつ持続的な価値を創造することにつながると考えています。「JPXレポート2019」は、こうした考えと企業活動における具体的な取組みをご理解いただくことを目的に作成しています。

本レポートでは、はじめに「JPXの概要」において企業理念、社会的役割やビジネスモデルを、次に「価値創造のための戦略」においてJPXの経営計画とその進捗について説明しています。さらに価値創造の土台となる様々な取組みを「価値創造を支える基盤」として紹介しています。また、事業及び財務の概況や会社概要を「財務・会社情報」に掲載しています。

2019年8月

### 参考ガイドライン

- ・国際統合報告評議会(IIRC)のフレームワーク
- ・価値協創ガイダンス

Environment  
Social  
Governance

価値協創ガイダンス  
Guidance for  
Collaborative Value Creation

### 見通しに関する注意事項

本資料は、株式会社日本取引所グループ(以下「当社」という)に関する情報提供のみを目的とするものであり、国内外を問わず証券の募集や勧誘を目的とするものではありません。当社証券は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは許されません。

本資料には、将来に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略など、将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性が含まれています。そのため、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。当社は、これらの将来の見通しに関する事項を常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

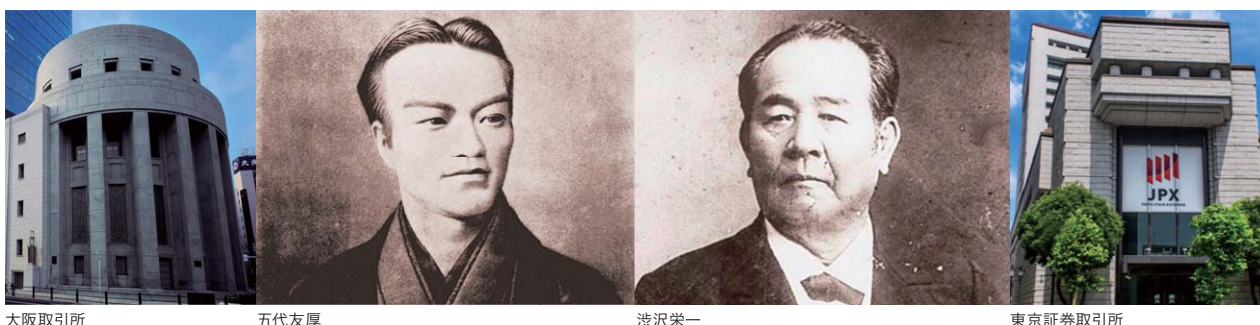


## 日本取引所グループ(JPX)は…

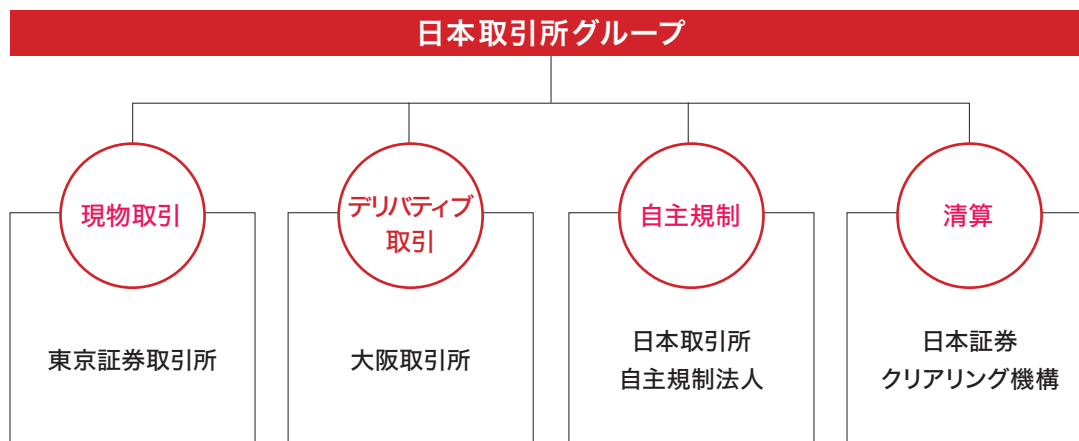
東京証券取引所グループと大阪証券取引所が経営統合し、2013年1月に誕生しました。

明治維新から間もない1878年に日本資本市場の父と呼ばれる渋沢栄一らが東京株式取引所を、商都大阪の発展に尽力した五代友厚らが大阪株式取引所を創設してから、既に140年以上の歴史を刻んでいます。

私たちJPXは、近代日本の資本市場を切り拓いた渋沢栄一、五代友厚の二人の意志を受け継ぎ、日本を代表する取引所として日本経済の持続的な成長に貢献していきます。



## 日本取引所グループの構成



## 企業理念

# 市場の持続的な発展を図り、 豊かな社会の実現に貢献

私たちは、公共性及び信頼性の確保、  
利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築  
並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、  
市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。  
私たちは、これらを通じて、投資者を始めとする市場利用者の  
支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、  
利益がもたらされるものと考えます。

### 中長期の将来像を見据えた基本方針

## 市場への責任 未来への挑戦

Sail to the future.  
Keep the market secure.

グローバルな環境変化や技術革新の中、ステークホルダーとの一層の協力や  
新たなパートナーシップを通じ、誰もがあらゆる商品を安心かつ容易に取引できる取引所  
< Total smart exchange >への進化を目指す



# 取引所の役割

JPXの開設する市場は、企業等に対しては資金調達機会を、投資家に対しては資産運用機会を、社会全体に対しては価格発見機能を提供しています。

私たちは、これらの社会的役割を全うすることで、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。

企業に対して



機動的な  
事業資金調達機会の提供

投資家に対して



有効な  
資産運用機会の提供

社会全体に対して



価格発見機能の提供  
～経済の体温計～



制度・システム  
の利便性

市場の  
信頼性

公平性・公正性  
の確立

魅力的な  
上場商品

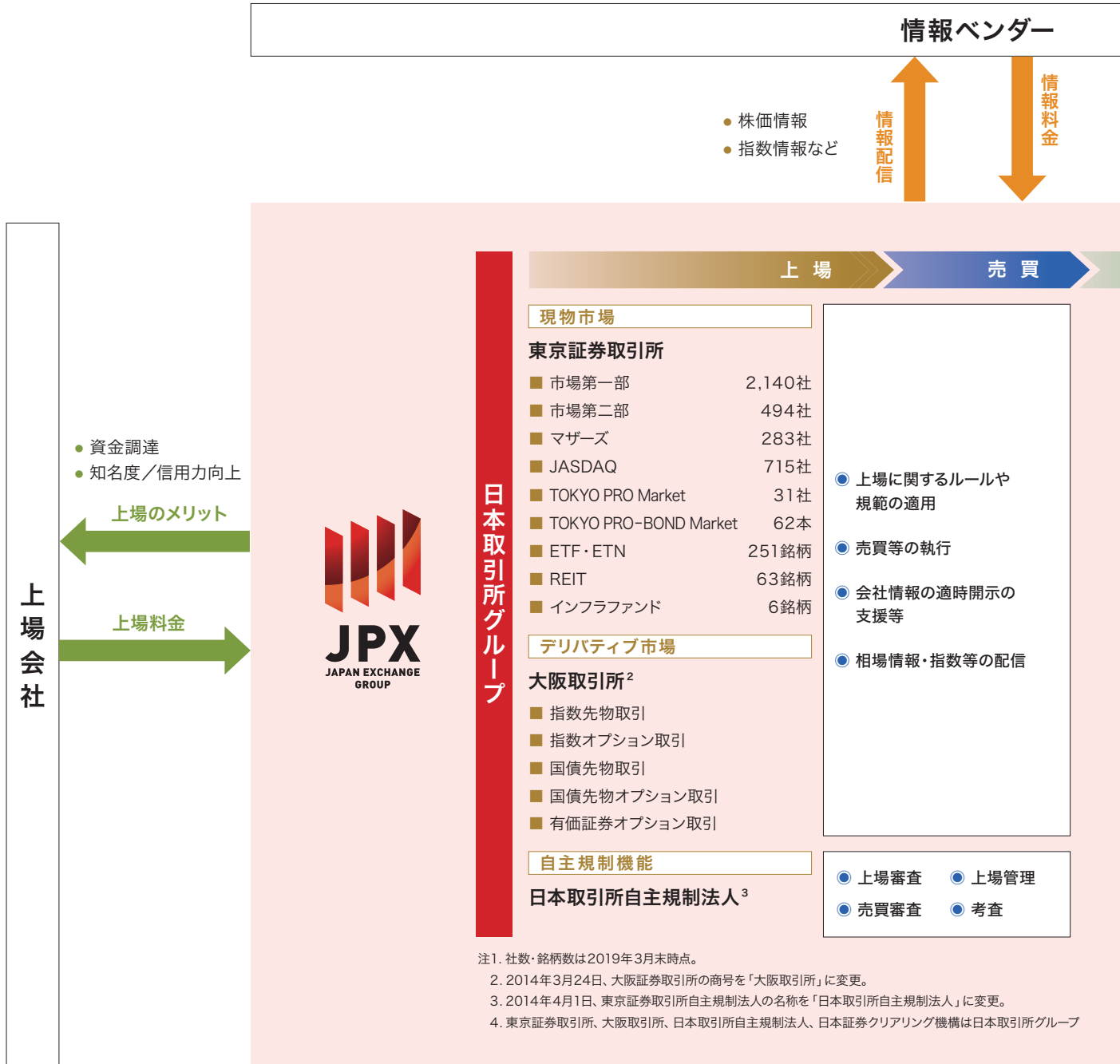
幅広い  
投資家層

# 1.JPXの概要

> 日本取引所グループ(JPX)は… 企業理念 取引所の役割 **ビジネスモデル** JPXの価値創造 JPXの歩み 2018年度財務・非財務ハイライト

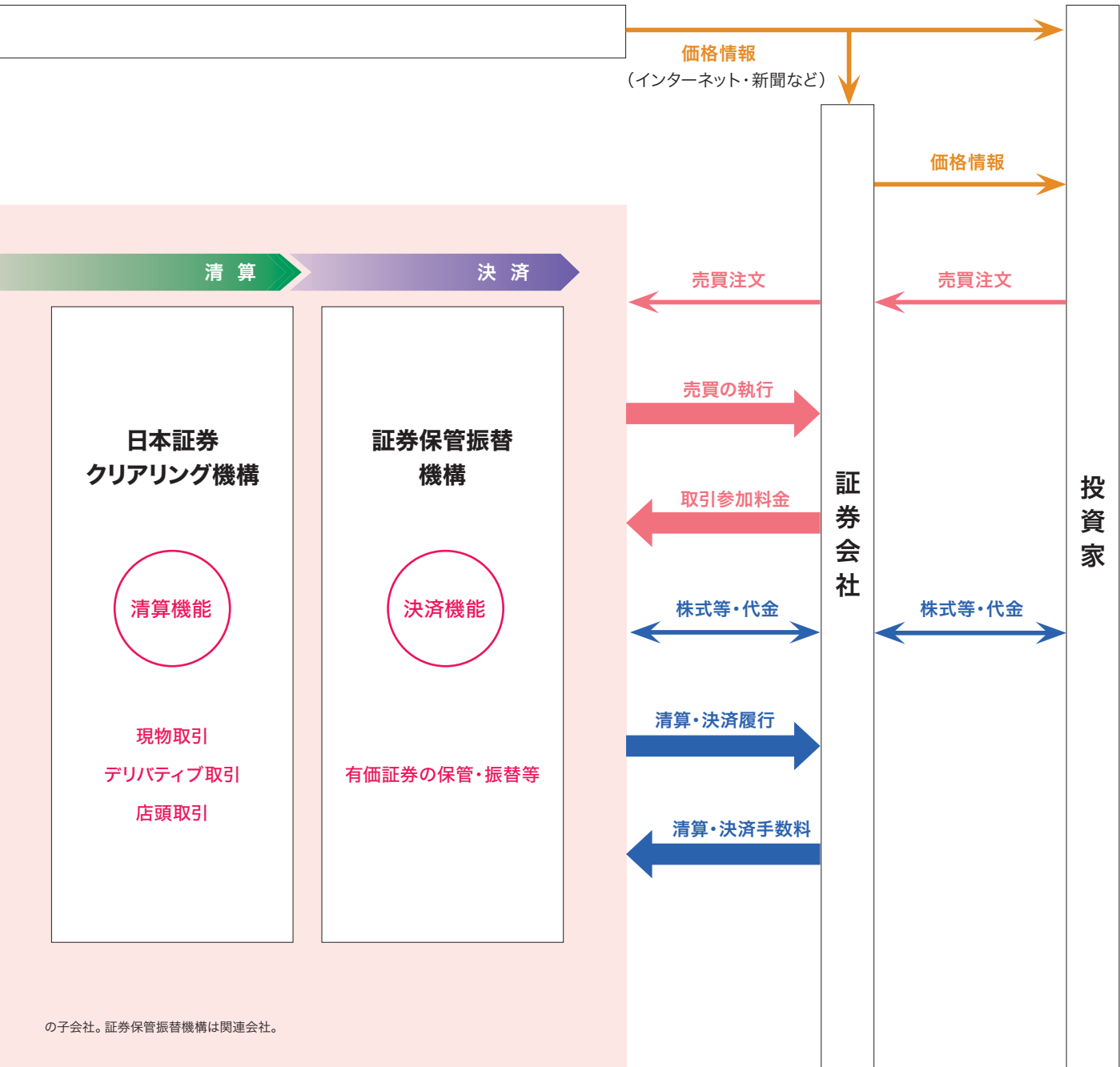
## ビジネスモデル

JPXは、現物市場を運営する東京証券取引所、デリバティブ市場を運営する大阪取引所に加え、市場の品質の維持に必要な審査や管理を行う自主規制法人をグループ内に有するほか、清算・決済機能も含む総合的なサービスを提供しています。これらのサービスの対価



→ 取引関連    → 清算関連    → 上場関連    → 情報関連

として、証券会社等の取引参加者、上場会社、情報ベンダーといった市場利用者から各種料金をいただいています。具体的には、①取引関連収益、②清算関連収益、③上場関連収益、④情報関連収益などを収入源としています。



## 1.JPXの概要

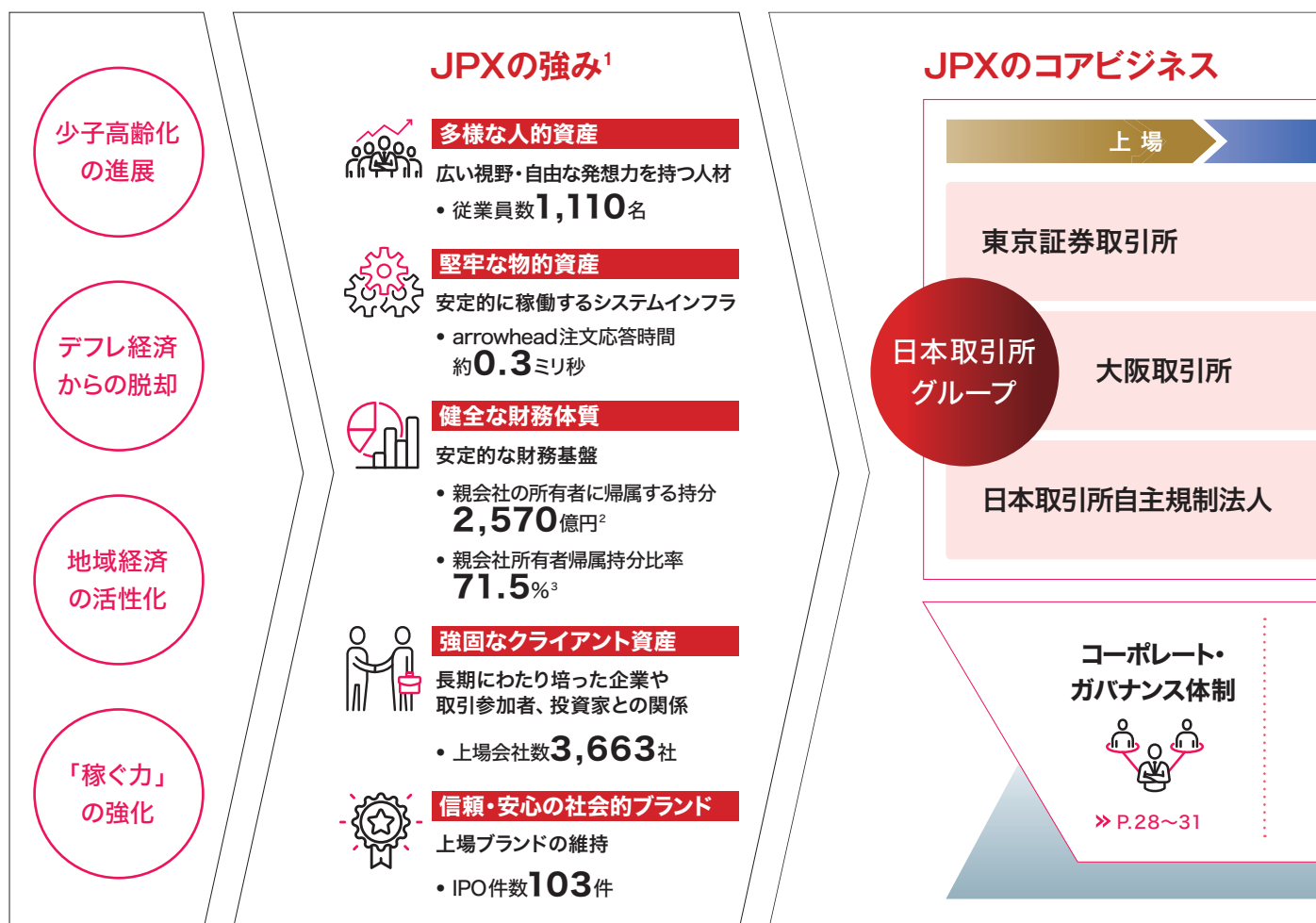
▶ 日本取引所グループ(JPX)は… 企業理念 取引所の役割 ビジネスモデル **JPXの価値創造** JPXの歩み 2018年度財務・非財務ハイライト

# JPXの価値創造

活力のある金融市場の存在は、経済、社会全体の発展に必要な不可欠な要素です。また持続的な成長を実現するためには、市場参加者の裾野の拡大が重要であり、そのためには、強固な金融市場基盤と多様な商品・サービスの継続的な提供が必要となります。

### 社会的課題

### JPXの価値創造プロセス



注1. 数値は2018年度実績・2018年度末時点

注2. 連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分合計」から「違約損失積立金」を控除して算出した数値

注3. 「清算引受資産」、「清算参加者預託金」、「信託金」及び「違約損失積立金」を控除して算出した数値

## 市場の持続的な発展を図り、

### 中長期の将来像

### Total smart exchange

誰もがあらゆる商品を安心かつ容易に取引できる取引所

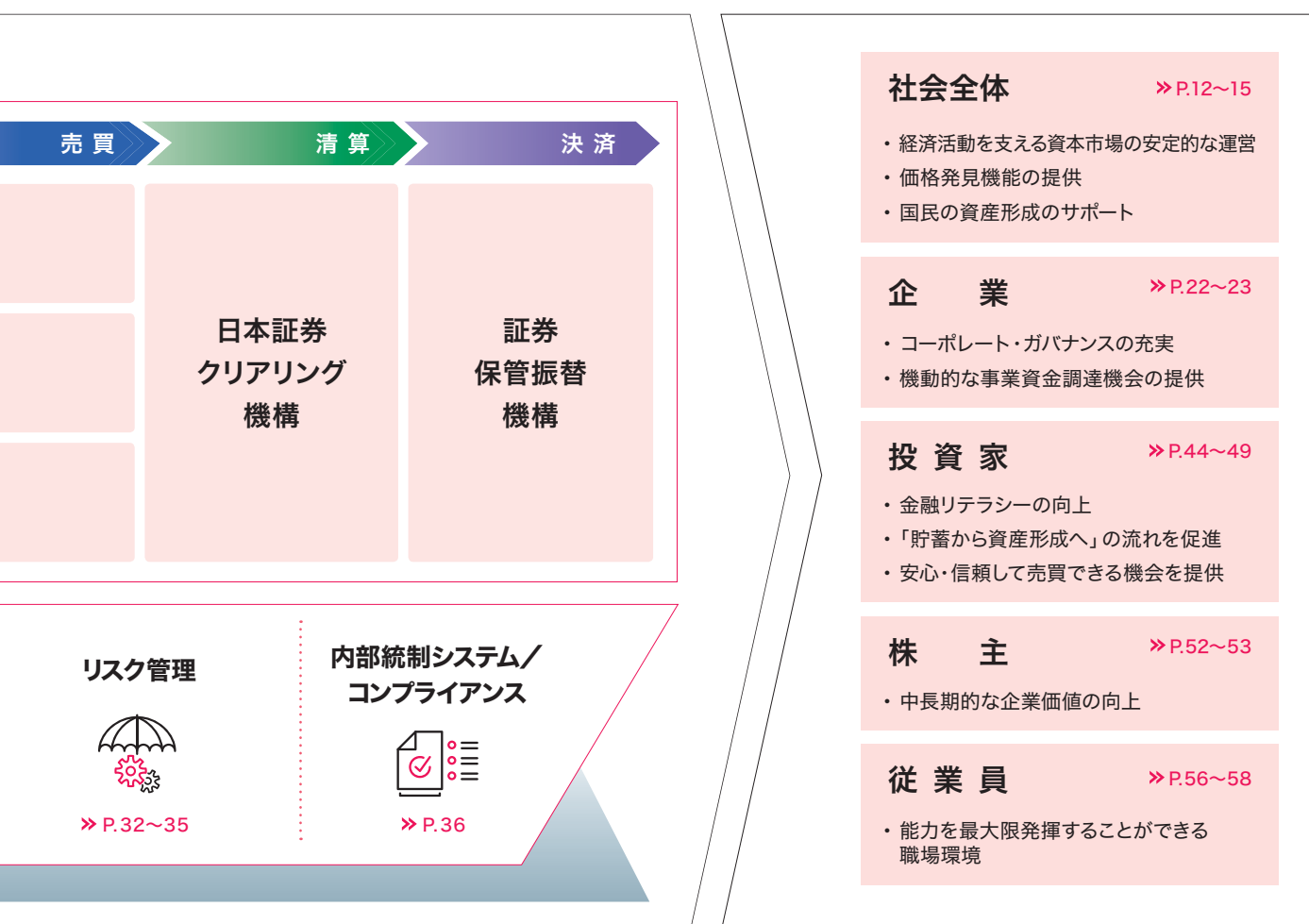
### 社会的課題の

### JPXの強みを伸ばす戦略



JPXは、公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献します。

## 創造する価値



# 豊かな社会の実現に貢献

## 解決とJPXの成長

## 1. JPXの概要

▶ 日本取引所グループ(JPX)は… 企業理念 取引所の役割 ビジネスモデル JPXの価値創造 **JPXの歩み** 2018年度財務・非財務ハイライト

# JPXの歩み

明治維新から間もない1878年の設立以降、東京・大阪の両取引所は140年以上にわたって、時代の要請に応えながら、一貫して日本経済の原動力としての役割を果たしてきました。

私たちJPXは、これからも日本経済、さらには世界経済の持続的な成長に貢献していきます。

### 世界・日本経済の歴史



金禄公債券面

1882  
日本銀行開業

1929  
世界恐慌

1952  
IMFに加盟

1965  
第1回赤字国債発行

1971  
ニクソンショック

1973  
変動相場制へ移行/  
第1次オイルショック

1979  
第2次オイルショック

1944  
固定為替相場制  
発足

1988  
東証の売買代金・上場会社時価総額  
が世界一に

1989  
日経平均株価史上最高値38,915円87銭

1991  
日経225先物が取引代金ベースで世界一に

1997  
アジア通貨危機

1999  
日銀ゼロ金利政策

2002  
ユーロ流通開始

2007  
世界金融危機

2010  
ギリシャ危機が  
南欧などユーロ  
圏周辺国に拡大  
(ユーロ危機)

1700 1900 1920 1940 1960 1980 2000 2010

### JPXの歩み

**1730**  
大阪堂島に世界最初の  
証券先物取引所設立

**1878**  
日本資本市場の父と呼ばれる渋沢栄一  
らが「東京株式取引所」を、商都大阪  
の発展に尽力した五代友厚らが「大阪  
株式取引所」を設立



明治30年代の東京株式取引所



明治時代の大阪株式取引所

**1949**  
会員組織として「東京証券取引所(東  
証)」と「大阪証券取引所(大証)」が設  
立され、5月より株券の売買を開始

**1969**  
東証株価指数(TOPIX)  
の算出を開始

**1973**  
証券市場の国際化に  
対応し外国株市場を開設

**1974**  
最新の市場情報を伝達  
する「相場報道システム」  
を稼働

**1999**  
東証が「マザーズ」を、2000年、大証が「ナスダック・  
ジャパン(現在はJASDAQに統合)」を新興企業向け  
市場として創設

東証、大証ともに立会場が閉場。以降株券等全銘柄  
の売買がシステム化

**2001**  
東証・大証が株式会社化  
ETF市場及びJ-REIT市場を開設

**2003**  
日本証券クリアリング機構が業務を開始

**2004**  
大証が国内の取引所第1号として  
大証ヘラクレス市場へ上場



大証で日経平均株価(日経225)の  
先物取引開始

**1982**  
「市場第二部売買システム」を稼働し、  
証券市場におけるシステム化を推進

**1985**  
東証で国債の先物取引が開始

**1988**  
東証でTOPIXの先物取引が、大証で日経  
平均株価(日経225)の先物取引が開始

2018  
EUが「第2次金融商品市場指令 (MiFID II)」を導入



2016  
英国EU離脱を決定  
日銀がマイナス金利政策の採用を発表

2013  
日本銀行がインフレ率2%を目標とし、量的・質的金融緩和を開始(異次元緩和)



日本銀行

2017  
iDeCoの対象者拡大



2014  
NISA開始

2013

2014

2015

2016

2017

2018

2019

**2013年1月**

東証グループと大証が経営統合し、日本取引所グループ(JPX)を設立

1月 JPX日経インデックス400の算出・公表を開始

3月 東証のデリバティブ市場を大証に統合

7月 大証の現物市場を東証に統合

10月 日本証券クリアリング機構と日本国債清算機関が合併

4月 インフラファンド市場を開設

6月 コーポレートガバナンス・コードの策定

9月 株式売買システム(arrowhead)をリニューアル

3月 東京商品取引所と総合取引所の実現に向けて基本合意

2月 新上場デリバティブ清算システムを稼働

6月 コーポレートガバナンス・コードの改訂  
サステナビリティ推進本部の設置

7月 ロンドン証券取引所グループとサステナビリティ関連分野等における相互協力の合意

9月 S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数の算出・公表を開始

10月 内国株式の売買単位を100株に統一  
上海証券取引所とのETF上場促進に係る協力合意  
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への支持表明

1月 S&P/TOPIX 150環境関連指数シリーズの算出・公表を開始

7月 地域経済の発展を目指した地域金融機関等との基本協定の締結を開始

12月 Sustainable Stock Exchanges Initiativeに参加

3月 設立支援したヤンゴン証券取引所における取引が開始

4月 JPX/S&P 設備・人材投資指数の算出・公表を開始

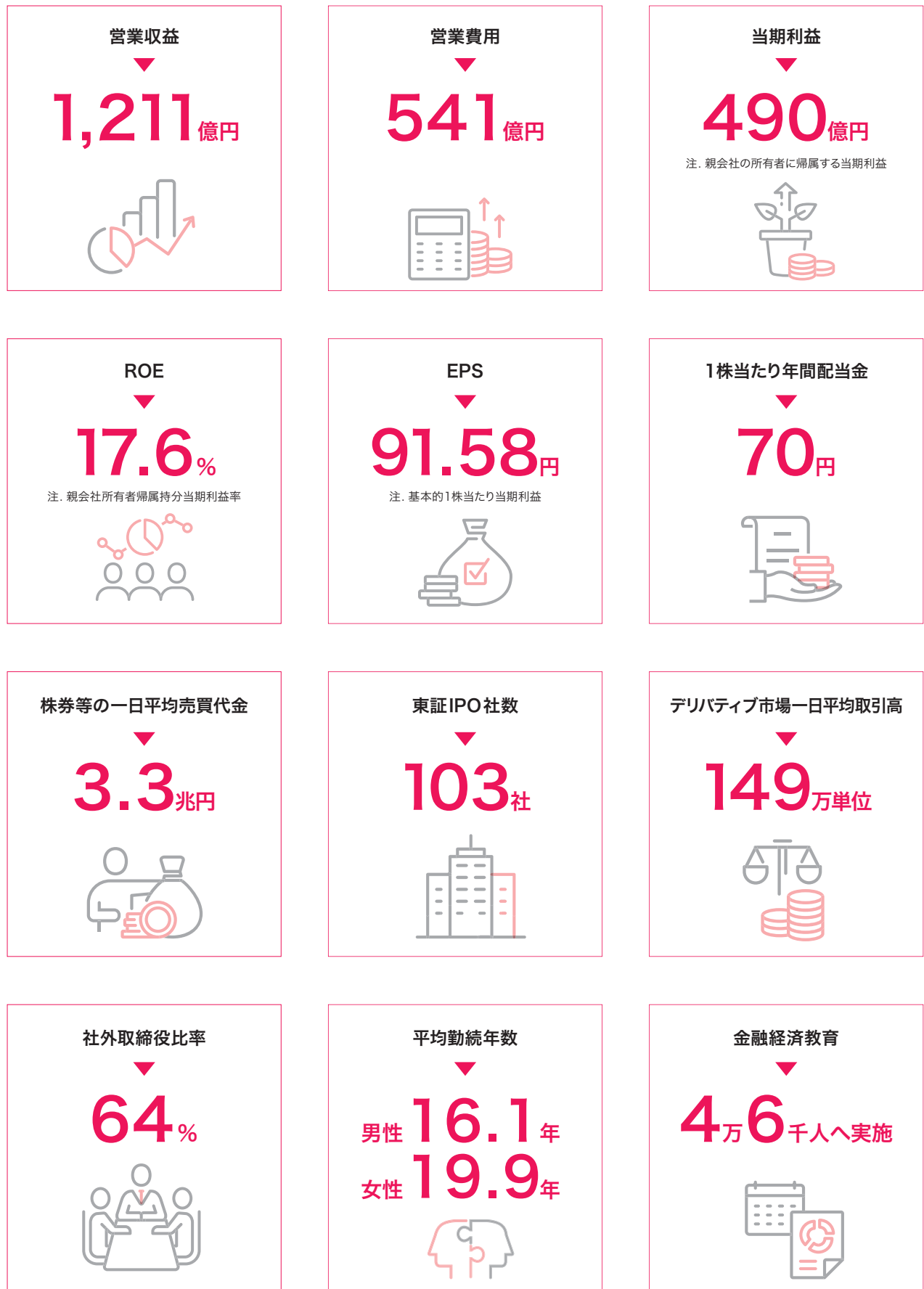
7月 デリバティブ売買システム(J-GATE)をリニューアル

9月 東京商品取引所へJ-GATE等の提供を開始

## 1.JPXの概要

▶ 日本取引所グループ(JPX)は… 企業理念 取引所の役割 ビジネスモデル JPXの価値創造 JPXの歩み **2018年度財務・非財務ハイライト**

# 2018年度財務・非財務ハイライト



## 2. 価値創造のための戦略

JPXの使命は、市場の持続的発展を通じて、豊かな社会の実現に貢献することにあります。その使命を全うするために、ステークホルダーとの一層の協力や様々なパートナーシップを通じ、誰もがあらゆる商品を安心かつ容易に取引できる取引所へ進化することで価値創造を実現します。

## 2. 価値創造のための戦略

»CEOメッセージ 経営財務方針 ITマスタープラン 重点戦略 特集1] 上場会社の価値向上に向けて~JPXの取組み~ 特集2] JPXの価値創造に求められる自主規制機能

# CEOメッセージ



2019年8月  
株式会社日本取引所グループ  
取締役兼代表執行役グループCEO

高橋 隆

## はじめに

JPXは、企業理念において「公共性及び信頼性の確保、利便性、効率性及び透明性の高い市場基盤の構築並びに創造的かつ魅力的なサービスの提供により、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献」するとの方針を掲げています。そして、「これらを通じて、投資者を始めとする市場利用者の支持及び信頼の増大が図られ、その結果として、利益がもたらされる」との考えの下、

日本の中核的市場インフラとして、安定的な市場運営を続けることが最大の経営課題と認識しています。

この企業理念は、企業活動を行うにあたり目指すべき目標および価値観を表現し、経営計画の策定や経営の意思決定の基本となるものです。JPXでは、全ての役員、社員がこの恒久的な企業理念をよりどころとして、業務に邁進しています。

## 2018年度を振り返って～第二次中期経営計画の総括～

JPXは、日本株市況に過度に依存しないバランスがとれたビジネスポートフォリオの実現を中長期的な将来像として目指し、「第二次中期経営計画(2016年度-2018年度)」において、「投資家の多様なニーズの充足と中長期的な資産形成の活性化」、「コーポレート・ガバナンスの実効性向上などを通じた上場会社の価値向上支援」、「BCPの強化や国債決済期間の短縮などによる市場基盤の強化」、「フィンテックの活用推進などによる新たな地平の開拓」について重点的に取り組みました。

まず、1点目の「中長期的な資産形成の活性化」に関しては、ETF市場の発展に向けたマーケットメイク制度などの取組みの進展、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)に採用されたグローバル環境株式指数など新しい指数の開発を実現しました。2点目の「上場会社の価値向上」に関しては、コーポレートガバナンス・コードの改

訂などにより、コーポレート・ガバナンスを形式的なものから実質的なものへと深化させることなどに取り組みました。3点目の「市場基盤の強化」に関しては、国債決済のT+1化を実現したほか、東西相互バックアップ態勢の整備も大きく進展し、日本市場の信頼性の一層の向上が図られたと考えています。4点目の「新たな地平の開拓」に関しては、広く金融業界・証券業界が参加するブロックチェーン実証実験を行い、新しい技術の実用化に向けた検討を進展させています。この結果、日本株市況に過度に依存しない経営体質への転換が大幅に進み、利益目標については、前年度に引き続き、最終年度においても達成しました。また、2019年3月28日には、第二次中期経営計画において重要課題の一つとして掲げていた総合取引所化の実現に向けて、東京商品取引所と経営統合に関する基本合意に達しました。

### 第二次中期経営計画(2016年度-2018年度)の振り返り

- 最終年度(2018年度)における利益目標を達成。2017年度も前倒して達成
- 指数・情報サービス、コロケーション、国債清算など周辺ビジネスの進展やETF市場拡大などにより日本株市況に過度に依存しない経営体質への転換が大幅に進展

#### 第二次中期経営計画期間

	2016年度実績	2017年度実績	2018年度実績	第二次中期経営計画 最終年度目標
営業収益	1,078億円	1,207億円	1,211億円	1,230億円
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	421億円	504億円	490億円	480億円
ROE	16.4%	19.0%	17.6%	17%程度

#### 主な成果

##### 資産形成の活性化

- ・ ETF保有者の増加(+12.9万人)
- ・ ETFマーケットメイク制度の導入
- ・ グローバル環境指数の開発



##### 上場会社の価値向上

- ・ コーポレートガバナンス・コード改訂
- ・ 安定的なIPOの実現(3年平均91社)
- ・ ETF品揃え強化



##### 市場基盤の強化

- ・ 国債決済期間短縮(T+1化)
- ・ 東西相互バックアップ態勢整備
- ・ HFT登録制に基づく監視強化



##### 新たな地平の開拓

- ・ ブロックチェーン実証実験の進展
- ・ 売買審査へのAI活用の実現
- ・ サステナビリティ関連商品の上場



## 2. 価値創造のための戦略

▶CEOメッセージ 経営財務方針 ITマスタープラン 重点戦略 [特案1](#) 上場会社の価値向上に向けて～JPXの取組み～ [特案2](#) JPXの価値創造に求められる自主規制機能

### 「市場への責任 未来への挑戦」に込めた思い

国内では少子高齢化や財政赤字、金融緩和の長期化などの中長期的な構造要因の急速な顕在化、また世界では米国・欧州における金融政策の動向や米中貿易問題など米中経済の動向を巡る政治リスクの高まりなどが想定されています。さらに、政府の成長戦略(未来投資戦略2018)においては、金融・資本市場関連分野として、コーポレート・ガバナンス改革の推進や、建設的な対話のための情報開示の質の向上、ESG情報や気候変動関連情報などの提供を通じた中長期的投資の促進のほか、家計の安定的な資産形成の促進、高齢社会に適合した金融サービスの提供、総合取引所の実現や株式等決済期間短縮(T+2化)など金融・資本市場の利便性向上と活性化が掲げられています。

こうした環境の中でJPXは、安定的な市場運営を続けることこそが最大の経営課題と捉え、2019年3月に、「市場への責任 未来への挑戦」をスローガンとする第三次中期経営計画(2019年度-2021年度)を公表しました。

「市場への責任」には、JPXが投資家に資産運用の場を、企業に資金調達の場を提供する、社会を支える市場インフラである中で、信頼して利用される安定的な市場を提供するという本来の使命を今後も重視し続ける意思を込めています。また、市場への責任を果たし続けるためには、今後ますます加速する技術革新や、その他の環境変化に対しても、速やかに順応し、あるいは果敢に挑戦していくことが極めて重要であることから、これを「未来への挑戦」と表現しています。

#### 第三次中期経営計画(2019年3月28日公表)

中長期の将来像を見据えた基本方針

## 市場への責任 未来への挑戦

Sail to the future. Keep the market secure.

グローバルな環境変化や技術革新の中、ステークホルダーとの一層の協力や新たなパートナーシップを通じ、誰もがあらゆる商品を安心かつ容易に取引できる取引所 <Total smart exchange> への進化を目指す

4つの重点戦略

I 次世代に向けた「市場のカタチ」の追求	II 総合取引所の実現とその発展
III データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦	IV 事業と社会の未来を支えるための基盤作り



## 「Total smart exchange」への進化

JPXは中長期の将来像として、株式や関連商品に留まらず、コモディティをはじめとする類似分野・周辺分野も含めて、誰もがあらゆる商品を安心かつ容易に取引できる取引所「Total smart exchange」へ進化することを目指していきます。

今後は第三次中期経営計画の着実な遂行により、収益基盤である取引量などの中長期的な増大を図るフェーズへ移っていきますが、JPXがグローバル競争下にあることを常に意識することが不可欠です。また、世界を絶え間なく動く巨額の運用資金について、アジア太平洋地域のタイムゾーンにおける機軸マーケットとしてJPXが機能し続けることも大切です。その意味でも、「Total smart exchange」という姿こそ、わが国が世界でも枢要な市場の一つとして未来にわたり生き残っていくうえで欠かせない重要な方針になると考えています。

## 豊かな社会の実現のために

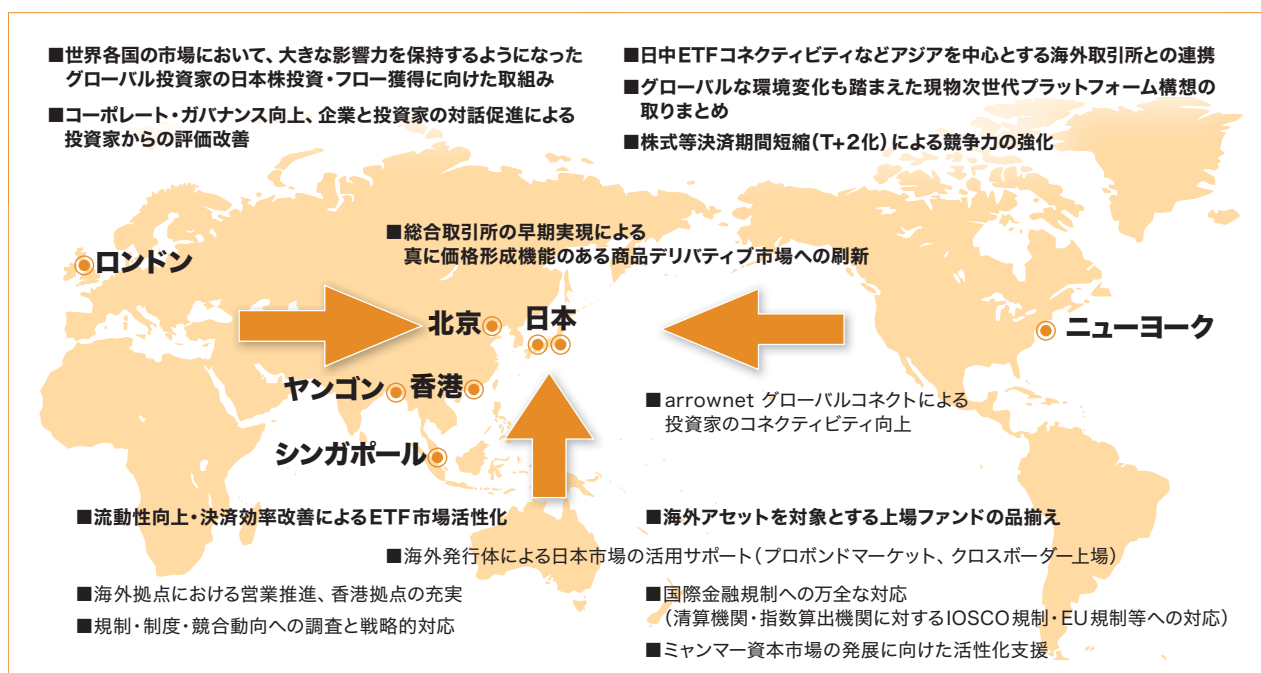
JPXにとって安定的な市場運営という本業を全うすることは、重大な社会的責任です。事業内容に関する高い公共性と中立性の要求に鑑み、コンプライアンス、経営の透明性およびアカウンタビリティを基本としたコーポレート・ガバナンスの向上などにも十分に留意していきます。そのうえで、本業の経営資源を活かし、金融経済教育や、海外取引所への国際協力、学術研究活動などの様々な活動を通じて、広く社会に貢献していきます。

JPXはこれからも、国内外の多様な投資家、上場会社、証券会社等の市場関係者、さらには監督当局や一般社会の皆様のご理解とご協力の下、市場の持続的発展により、わが国の金融・資本市場の中核インフラとして、わが国の経済の活性化を目指していきます。

今後とも、JPXに皆様のご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

### グローバル戦略として位置付けられる施策

国際的な資金循環をさらに活性化させ、グローバルレベルでの富の蓄積に資するような、アジア太平洋地域のタイムゾーンにおける機軸マーケットとして、世界でも枢要な市場の一つであり続けることを目指す



## 2. 価値創造のための戦略

CEOメッセージ 経営財務方針 ITマスタープラン 重点戦略 特集1] 上場会社の価値向上に向けて~JPXの取組み~ 特集2] JPXの価値創造に求められる自主規制機能

# 経営財務方針

## 第三次中期経営計画における経営財務数値

第二次中期経営計画期間(2016年度-2018年度)においては、指数・情報サービス、コロケーション、国債清算など周辺ビジネスの進展やETF市場の拡大により、日本株市況に過度に依存しない経営体質への転換が大幅に進展し、2018年度の当期利益480億円という目標を達成しました。

「市場への責任 未来への挑戦」を基本方針に据えた

第三次中期経営計画では、日本市場の信頼性向上に向けたシステム投資・BCP投資を実施しつつ、総合取引所の実現やデータサービスの多様化など重点戦略を着実に遂行することにより、計画最終年度である2021年度には営業収益1,300億円・当期利益500億円・ROE15%以上の実現を目指します。

## 市場の持続的な発展に向けた資本政策

安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、継続的に投資を実施することにより、市場の持続的な発展・進化を支えることを資本政策の基本として、市況にかかわらず10%程度のROEを中長期的に維持することを目指しています。

また、具体的な配当性向については60%程度を目標と

し、さらなる株主還元についても今後の投資等を考慮しつつ機動的に実施していくこととしています。

2018年度の1株あたり配当金は、目標配当性向に基づく普通配当55円に、第二次中期経営計画における利益目標の達成および取引所設立140周年の節目を迎えたことを踏まえた特別配当15円を加え、70円としました。

### 経営財務数値・資本政策

最終年度における経営財務数値	
営業収益	1,300億円
当期利益 (親会社の所有者帰属分)	500億円
ROE	15%以上
想定前提条件	
現物1日平均売買代金	3.45兆円
デリバティブ年間取引高	4億枚
※ 市況等の外部環境によっては当水準から乖離することにご留意ください。	

資本政策
安定的な市場運営のための財務の安全性と株主還元のバランスをとりつつ、継続的な投資により、市場の持続的な発展・進化を支える
市況にかかわらず 資本コストを上回るROE10%を 中長期的に維持
株主還元
■ 配当性向60%程度
■ 更なる株主還元については、今後の投資等を考慮しつつ機動的に実施

# ITマスタープラン

## 競争力の源泉となるIT戦略

取引所は、多くの売り手と買い手が集う「場」を提供しています。現在、その「場」はシステム上に形成されており、システムの善し悪しが取引所の競争力に直結します。

日々、高度化・複雑化する市場利用者のニーズを満たし、選ばれる市場になるためには、システムインフラの整備を絶えず行い、利便性向上に努めると同時に、システムの安定稼働を通じて、金融基幹インフラである取引所

の最大のミッションとして、健全な「場」を提供していく必要があります。

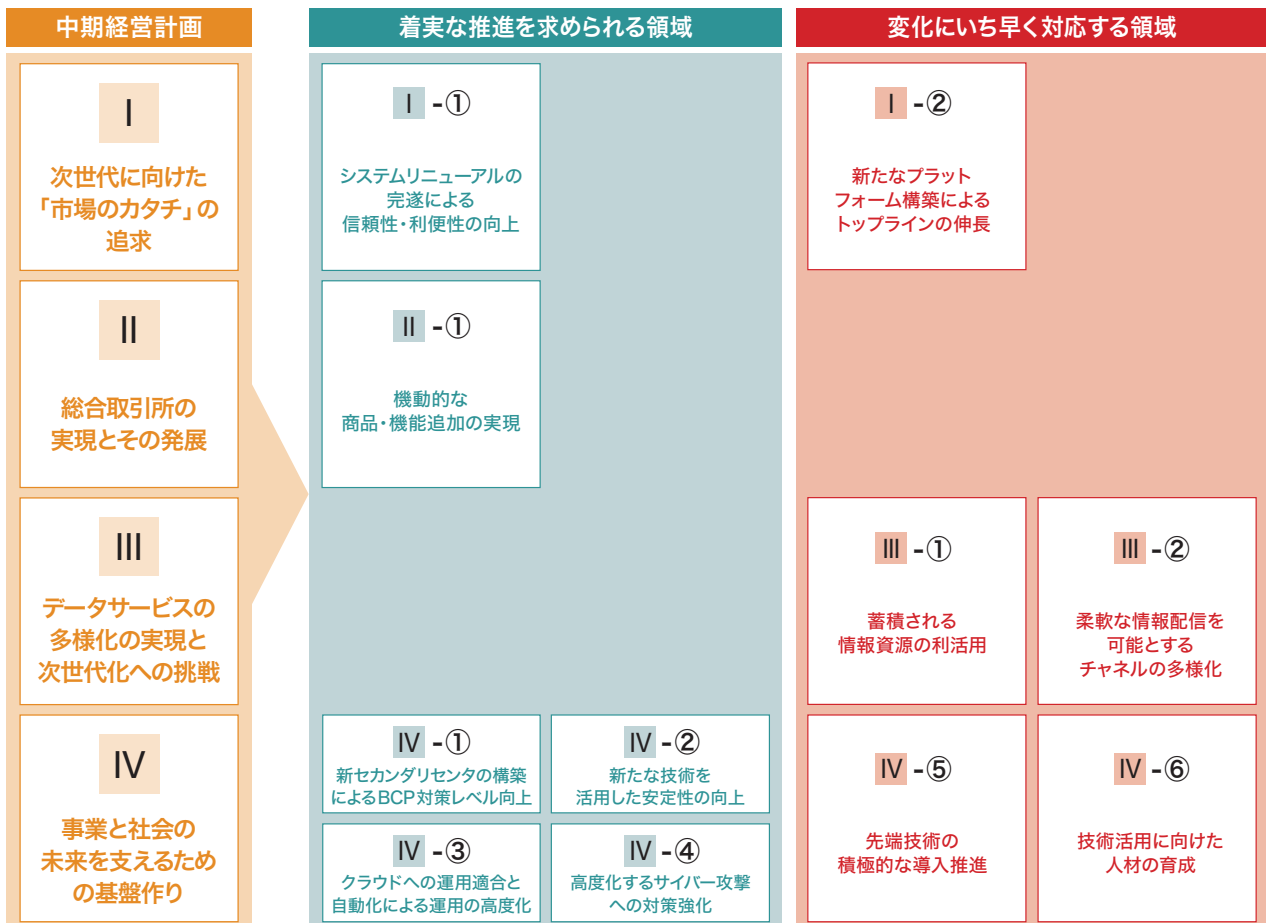
こうした状況の下、JPXでは、IT戦略として、信頼性・効率性・可用性を重視した着実な推進を求められる領域と、外部環境の劇的な変化や技術の多様化にいち早く対応する領域とを両立すべく、中期経営計画に沿ったITマスタープランを策定し、具体的なIT施策を推進しています。

## 果敢な挑戦と技術活用で企業価値向上に貢献

JPXでは、これまでのシステム刷新等において、常に新たな取組みに挑戦し、スキル・マインドのレベルアップを図ってきました。今後も果敢に挑戦を続けるとともに、ITを競争力の源泉・武器として位置付け、加速度的に進化

する技術を最大限活用し、信頼性・利便性の高いマーケットインフラの構築・サービスの提供を実現することで、JPXの企業価値の向上を推進していきます。

### IT部門の具体的対応



## 2. 価値創造のための戦略

CEOメッセージ 経営財務方針 ITマスタープラン **重点戦略** [特集1] 上場会社の価値向上に向けて～JPXの取組み～ [特集2] JPXの価値創造に求められる自主規制機能

# 重点戦略



## 次世代に向けた「市場のカタチ」の追求



市場構造の見直しやガバナンスの向上、株式決済のT+2化など、次世代に向けた「市場のカタチ」を追求することにより、日本市場の魅力向上に努め、グローバル競争力を強化していきます。

## 具体的施策

1	環境変化・ニーズに即した マーケットプラットフォームの構築	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 現物プラットフォームarrowhead・立会外システム・指数算出システムの刷新</li><li>◆ Launch timelyを実現するデリバティブ次世代プラットフォームの構築</li><li>◆ グローバルな環境変化・技術革新も踏まえた多様なニーズに対応する現物次世代プラットフォーム構想の取りまとめ</li></ul>
2	日本市場の魅力向上に向けた 市場構造の構築、コーポレート・ ガバナンス向上	上場会社の企業価値と日本市場の投資魅力の向上を図るための <ul style="list-style-type: none"><li>◆ 市場構造の在り方の見直し</li><li>◆ コーポレート・ガバナンスの実質面の一層の向上、投資家と企業の対話環境の整備</li></ul>
3	グローバル競争力の強化のための 株式決済期間短縮、 清算サービス向上	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 株式等の決済期間短縮(T+2化)の実現</li><li>◆ ETF設定・交換清算サービスの導入によるETF市場活性化</li><li>◆ 上場デリバティブの証拠金制度の高度化、清算サービスの利用拡大</li></ul>
4	個人投資家との新たなチャネル 拡大、グローバル投資家サポート の推進	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 新たなリテールフローの獲得に向けた営業強化、新たな参加者制度などの環境整備</li><li>◆ グローバル投資家のフロー獲得に向けた営業強化・関係強化</li><li>◆ グローバル投資家の日本株投資の拡大に向けたアプローチ強化</li></ul>
5	制度改善・プロモーションによる ETF市場活性化、誰もが投資し やすい市場の創設に向けた取組み	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ ETFマーケットメイク制度改善・投資家プロモーションによるETF市場活性化</li><li>◆ 幅広い投資家が投資しやすい市場の創設に向けた取組み</li><li>◆ マザーズ先物などの準コア商品・フレックスオプションの取引活性化</li></ul>
6	質的魅力を備えた上場会社・ 上場商品の拡充	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 質的魅力を備えた上場会社の拡充 [重点分野：大学発ベンチャー・地銀など地域協業、クロスボーダー、プロマーケット]</li><li>◆ 質的魅力を備えた上場商品の拡充 [多様なETF拡充、プロボンド市場の振興、裾野の広いREIT・インフラファンド市場を実現する環境整備]</li></ul>

## 重点戦略に係る主要達成目標

取引プラットフォーム <b>現物 2019年度稼働</b> <b>デリバティブ 2021年度稼働</b>	取引プラットフォーム <b>性能要件の充足</b>	株式決済期間短縮 (T+2化) <b>2019年度実現</b>	IPO件数 <b>毎年100社程度</b> 
--	------------------------------	---------------------------------------	------------------------------

## 成

## II

## 総合取引所の実現とその発展

東京商品取引所との経営統合の早期実現を図り、日本のデリバティブ市場を活性化し、グローバルに通用する市場へ発展させます。

## 具体的施策

<p>1 コモディティ・デリバティブへの進出とその発展</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 東京商品取引所との経営統合の早期実現</li> <li>◆ コモディティ・デリバティブ進出後のグローバル投資家等のフロー獲得に向けた取組み</li> </ul>
<p>2 コモディティ・デリバティブ清算への対応による信頼性の向上</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ コモディティ清算制度の構築、コモディティ清算に係るシステム構築・運用整備</li> <li>◆ JCCH（日本商品清算機構）との統合</li> </ul>
<p>3 総合取引所化に対応する監視・審査体制の構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 総合取引所化に対応する適切な市場監視・審査体制の整備</li> <li>◆ 新たなパートナー・ステークホルダーとなる参加者の体制整備サポート</li> </ul>
<p>中長期の将来像の実現に向けた対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ “誰もがあらゆる商品を取引できる取引所”への進化を目指した関係強化・調査研究などの取組み</li> </ul>

## 重点戦略に係る主要達成目標

<p>経営統合の早期実現</p> 	<p>清算機関統合の実現</p> 	<p>相乗効果の発揮による 取引量拡大</p> 
--	--	---

## 2. 価値創造のための戦略

CEOメッセージ 経営財務方針 ITマスタープラン **重点戦略** [特集1] 上場会社の価値向上に向けて～JPXの取組み～ [特集2] JPXの価値創造に求められる自主規制機能



### データサービスの多様化の実現と次世代化への挑戦



オープン・イノベティブなフレームワークの活用により利便性の高いサービスを創出し、次世代に向けた新たな取引所像を模索します。

### 具体的施策

1 技術革新とパートナーシップを活用した新しい情報サービスの創造	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ スタートアップ企業の情報活用を促すオープン・イノベティブなフレームワークの整備による新サービスの創出</li><li>◆ 投資家ニーズのリサーチとそれに即した情報配信コンテンツの提供</li></ul>
2 API*配信・クラウド配信を実現する次世代情報配信システムの構築	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ API配信・クラウド配信を実現する次世代情報配信システムの構築</li><li>◆ 次世代情報配信システムによるサービス多様化を活かした新たな顧客層の獲得</li></ul>
3 環境変化・ニーズに即した指数開発・事業強化	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ 連携・パートナーシップの強化や東証ブランドを活用した指数開発</li><li>◆ 市場構造の見直しや新しい投資ニーズに対応する指数開発</li><li>◆ 指数算出システム・基礎データ管理システムの強化による指数算出体制の強化・運用効率化</li></ul>
 中長期の将来像の実現に向けた対応	<ul style="list-style-type: none"><li>◆ “誰もが安心かつ容易に取引できる取引所”への進化を目指した関係強化・調査研究などの取組み</li></ul>

\* API = Application Programming Interfaceの略。第三者がシステムへ直接接続し、機能利用できるプログラムのことをいう。  
外部企業との安全なデータ連携を可能とする技術であり、オープン・イノベーションを実現していくためのキーテクノロジーの一つ。

### 重点戦略に係る主要達成目標

API配信などチャンネル多様化 <b>2020年度実現</b> 	新サービスの創造 <b>10件</b> 新しい顧客数 <b>150社</b> 
--	---

## IV



## 事業と社会の未来を支えるための基盤作り

# 完

安心なITシステムの構築・運営や的確な自主規制機能の発揮など、安心・信頼して利用できるインフラとしての基盤固めを進めながら、さらに、高齢社会に対応した金融リテラシー向上やESG投資の推進などを通じて、持続可能な社会への貢献を図ります。


### 具体的施策

1	安心・信頼して利用できるITシステムの構築・運営	*詳細：ITマスタープラン >> P.17
2	日本市場の信頼性向上のためのバックアップセンター整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ バックアップセンター稼働とバックアップシステムの円滑な構築</li> <li>◆ BCP対応レベルの向上による市場運営の安定性の向上</li> </ul>
3	ITを競争力の源泉とするためのシステム基盤強化・デジタル人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ フィンテックの事業活用の推進 ◆ 先端技術の導入</li> <li>◆ 情報系システム刷新・先端技術による業務効率化・高度化</li> <li>◆ デジタル化教育・専門技術教育の推進を通じたIT人材の育成</li> </ul>
4	環境変化に即した的確な自主規制機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 市場構造改革、新たなビジネスモデルの登場やコーポレート・ガバナンス重視などの環境変化に即した的確な上場審査、上場管理の遂行</li> <li>◆ 上場会社自身の自覚を促す取組みの推進</li> <li>◆ 新しい審査手法を具備する新売買審査システムの構築</li> <li>◆ 不公正取引未然防止能力の向上のための取引参加者サポート</li> <li>◆ 不公正取引に係る管理態勢など環境変化に即した的確な考査</li> </ul>
5	高齢社会も踏まえた安定的な資産形成や投資未経験者層向けの金融リテラシー向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 個人投資家層を拡大するための各種プログラム拡充(投資未経験者・投資無関心層向け)</li> <li>◆ 「人生100年時代」に対応する金融リテラシー向上のサポートや金融経済教育の拡充</li> <li>◆ 資産形成のためのデリバティブ投資教育の推進</li> </ul>
6	ESG投資の普及・SDGs*1への貢献のためのサステナビリティ推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ TCFD*2開示ガイダンスやESG投資の普及・定着、上場会社・投資家向けESG研修プログラムの展開</li> <li>◆ ESG関連商品の普及・拡大サポート(指数、ETF、グリーンボンド・ソーシャルボンド、インフラファンド)</li> </ul>
7	事業基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 人材育成と働き方改革の推進 ◆ 広報・PR戦略、IR活動の強化</li> <li>◆ グローバルな規制・制度・競合動向への調査と戦略的対応 ◆ 海外取引所との連携の推進、マンマー証券取引所支援</li> <li>◆ 調査研究・情報発信機能の強化 ◆ 部門・部室における重要施策(業務高度化・効率化等)</li> </ul>

\*1 SDGs = Sustainable Development Goalsの略。2030年に向けた持続可能な開発目標として国連で採択された行動指針。

\*2 TCFD = Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略。  
金融安定理事会(FSB)によって設立された気候変動関連財務情報開示のためのタスクフォース。

### 重点戦略に係る主要達成目標

<p>関西バックアップセンター</p> <p><b>2021年度から 順次稼働開始</b></p>	<p>業界共有ブロックチェーン・DLT*インフラ基盤</p> <p><b>2021年度構築</b></p>	<p>金融リテラシー向上 つみたてNISA・iDeCo 利用者</p> <p><b>各毎年10%増</b></p> 
---	---	---

\* DLT = Distributed Ledger Technology (分散型台帳技術)の略。企業向けのブロックチェーン技術。

特集1

# 上場会社の価値向上に向けて ～JPXの取組み～

JPXが目指す市場の持続的な発展と豊かな社会の実現には、上場会社各社が中長期的な企業価値の向上を果たすこと、および多様な投資判断を持つ国内外の投資者から積極的かつ継続的な市場参加を得ることが必要となります。こうした観点から、JPXグループの一員である東京証券取引所では、わが国の上場会社による企業価値向上の取組みを支える環境整備や、利便性、効率性および透明性の高い市場基盤の構築に努めています。2018年度においては、コーポレートガバナンス・コードの改訂を実施したほか、現物市場の構造の在り方に関する検討に着手しました。

## コーポレート・ガバナンスの実効性向上に向けて

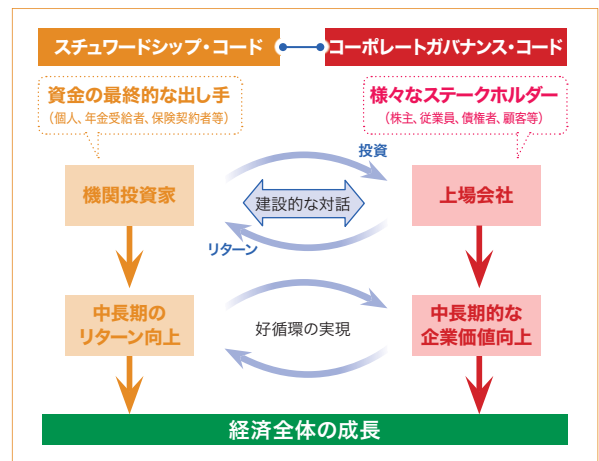
東京証券取引所では、市場を通じて株式を取得する少数株主の権利への適切な配慮を通じて、多様な投資者が安心して投資に参加できる環境を整備する観点から、長年にわたり、わが国の上場会社におけるコーポレート・ガバナンスの改善に努めてきました。

2015年に金融庁と共同してコーポレートガバナンス・コード(CGコード)を策定して以降、独立社外取締役を複数名選任する市場第一部上場会社が91.3%に達したほか、取締役会の中で独立社外取締役の占める割合も年々高まるなどの顕著な変化がみられています。このような上場会社の経営監督機能の強化に向けた取組みが中長期的な企業価値の向上として結実していくためには、支援のための環境整備を継続していく必要があります。

そこで、東京証券取引所では、金融庁と共催する「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」による現状の検証と提言を経て、2018年6月にCGコードを改訂し、上場会社各社には、改訂されたCGコードに基づくコンプライ・オア・エクスプレインの内容を同年12月までに開示するよう求めました。今般の改訂によって追加または明確化された事項、具体

的には、①資本コストを意識した経営、②指名・報酬に係る独立した諮問委員会の活用及び取締役会の多様性確保、③資本コストを踏まえた政策保有株式の縮減などの原則は、いずれも、上場会社の中長期的な企業価値の向上を支えるフレームワークの実効性を高めることが期待されているものです。東京証券取引所では、改訂されたCGコードへの取組みの進捗状況について継続的にフォローアップを行うなどとして、引き続き、必要な環境整備に努めてまいります。

### 企業と投資家の建設的な対話





## 市場構造の在り方等に関する検討

東京証券取引所では、現物市場におけるリスクマネーの円滑な供給を通じて、わが国の産業や経済の持続的な成長に積極的に貢献する観点から、幅広い企業に上場機会を提供し、また、その特性に応じて市場を区分することで、投資者が投資しやすい環境整備に努めてきました。

現在、一般投資者向けの現物市場の中に、市場第一部、市場第二部、マザーズおよびJASDAQの4つの市場区分を設置しています。直接の契機としては、2013年1月の東京と大阪の両取引所の経営統合後、同年7月に両取引所の現物市場を東京証券取引所に集約した際に、これらの市場区分を設けたもので、市場の集約にあたっては、既存の上場会社や上場準備会社、それらの株主・投資者に混乱が生じることを避けるため、原則として、両取引所の上場制度をそのまま維持することとして、それぞれの市場区分に関連する諸基準を構築しています。

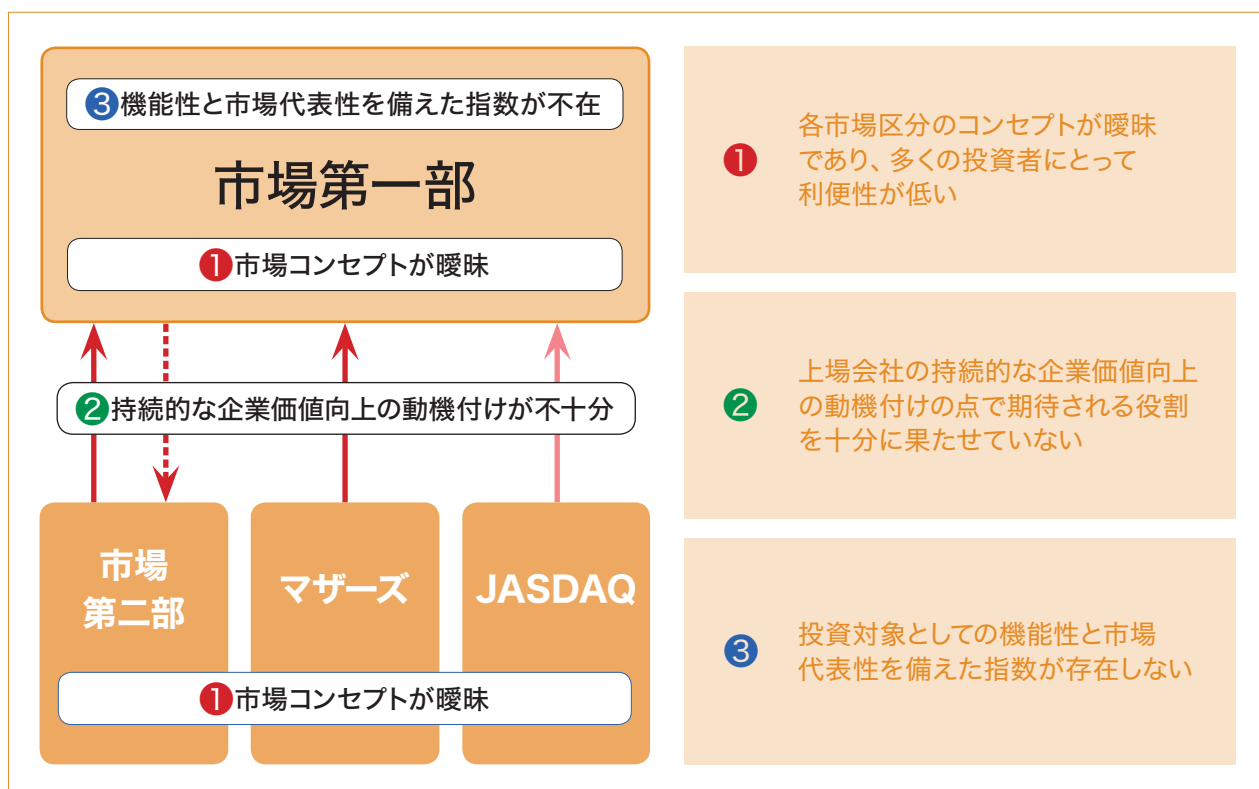
東京証券取引所が、現物市場の運営を通じてわが国経済の持続的な成長に貢献する観点から、引き続き、幅

広い企業に上場機会を提供するとともに、上場後の中長期的な企業価値向上等を動機付ける役割を果たし、国内外の多様な投資者からのより高い支持を得ていくためには、市場構造における課題に的確な改善策を講じていく必要があります。

そこで、東京証券取引所は、2018年秋から、現物市場の構造の今後の在るべき姿について具体的な検討を開始しています。同年12月には、検討していくうえでの主たる論点となる事項を公表し、広く意見募集やヒアリングを行いました。2019年3月には、頂いたご意見を踏まえて、現状の課題や改善すべき論点を整理し、頂いたご意見と併せて「現在の市場構造を巡る課題(論点整理)」を公表しています。

東京証券取引所は、金融庁の金融審議会「市場構造専門グループ」における現物市場の構造の在り方についての議論も踏まえて、引き続き、企業と投資者をめぐる環境変化に応じた現物市場の構造と上場制度の構築に努めてまいります。

### 現在の市場構造を巡る課題



## 特集2

# JPXの価値創造に求められる 自主規制機能

日本取引所自主規制法人は、東京証券取引所および大阪取引所が皆様に信頼され、安心して取引できる場であり続けられるように、上場を希望する企業の適格性を審査する「上場審査」をはじめ、上場企業の情報開示や企業行動をチェックする「上場管理」、市場での不正な取引の有無を監視する「売買審査」、取引参加者の業務の信頼性を確保するための「考査」といった、いわば取引所の品質管理センターとしての重要な役割を担っています。

近年、市場取引を取り巻く環境変化は非常に早く、その変化のスピードは年々増えています。資本市場において日々生起する出来事に対する確かな自主規制機能を発揮することにより、市場の公正性・信頼性の確保を目指しています。

## 売買審査業務への人工知能の導入

日本取引所自主規制法人では、株式等の高速取引の増加やそれに伴う売買注文数の飛躍的な増大に対応し、市場の公正性・信頼性を守る市場監視機能の向上を図る観点から、2018年3月に現物取引に係る売買審査業務へ人工知能技術を導入し、その後も人工知能による算出結果の継続的な検証や新モデルの導入等による人工知能の精度向上を図っています。

売買審査の初期段階の調査における売買執行形態の不自然さの評価に関する審査担当者の知見を学習させた人工知能を審査業務に活用することで、審査担当者は初期段階の調査を迅速に済ませ、詳細な本格調査に注力することができるため、より深度のある精緻な売買審査を行うことが可能となりました。

## 高速取引行為を行う者の登録制の導入への対応

昨今、株式等の高速取引の影響力が増大していることを受け、2018年の金融商品取引法の改正で高速取引行為を行う者の登録制が新たに導入されました。これに際して、売買審査上必要と認められた場合に、高速取引行為を行う者に対し必要な資料の提出や事実の説明等を求める旨の規定を追加したほか、高速取引行為において明示が義務付けられた取引戦略フラグ等を活用できるよう、売買審査システムの機能向上を行い、高速取引行為

を行う投資者の特定およびその取引執行状況の把握をより迅速かつ効率的に行うことを可能としました。

また、「高速取引行為に係る管理態勢の整備状況」を2018年度から重点考査項目に加え、高速取引行為を受託する取引参加者や自己勘定で高速取引行為を行う取引参加者における管理態勢の整備状況等についての確認を実施しています。

## 取引参加者の売買管理の現場における課題確認

市場の公正性と信頼性の確保のためには、市場へのアクセスのゲートキーパーである取引参加者において実効性の高い売買管理を行うことが必要不可欠となります。

日本取引所自主規制法人では多数の取引参加者を個別に訪問し、売買管理の現場における現状について意見交換を行ったうえで、多く挙げられた共通課題をとりまとめ、各社に

売買管理の実状を確認してもらう目的で、通知いたしました。

また、こうした課題に対応するため、取引参加者各社の人材育成に係る取組みをサポートする目的で、取引参加者の売買管理実務担当者を対象とした「COMLEC売買審査カレッジ」を2019年4月に開講し、取引参加者の売買管理に資する情報・ノウハウの提供を行っています。

## 「上場会社における不祥事予防のプリンシプル」の普及・浸透に向けた活動

近年、上場会社において不正会計や製品の性能偽装等の多くの不祥事が表面化したことを受けて、上場会社における不祥事の未然予防の取組みの実効性を高め、企業価値の毀損を防ぐとともに、資本市場の信頼性を確保するための行動原則として、2018年3月に「上場会社における不祥事予防のプリンシプル」を策定しました。

本プリンシプルの普及および上場会社における具体的な取組みを支援するため、外部セミナーへの登壇や専門誌

等への寄稿に加え、不祥事予防の取組みを推進する立場にある役員等を対象にしたセミナーを開催しました。また、新規上場会社の役員に対しても、上場前に受講を求めているeラーニングのコンテンツに本プリンシプルの内容を加えています。

これらの取組みにより、上場会社における不祥事予防に対する意識向上、不祥事予防のための取組みの導入・改善が図られることを期待しています。

### ■ 理事長からのメッセージ

JPXグループにおいて、日本取引所自主規制法人は上場会社の適格性の維持、市場における不公正取引の防止や証券会社等の取引参加者の健全性維持といった、市場の公正性・信頼性を担保する取引所市場の品質管理に日々努めています。これは市場開設者としての機能の根幹に位置付けられるものであり、JPXとしての企業価値創造にも重要な役割を果たしています。

自主規制業務を適切に遂行するためには、高い自律性を維持し、中立的な立場から管理運営できる組織体制が欠かせません。また日々起こる事象に対して的確に対処できるよう、市場の機能や特性を熟知した高い専門性も必要となります。さらに、市場構造改革、新たなビジネスモデルの登場やコーポレート・ガバナンス改革などが進展するなかで、それらの環境変化に即した的確な自主規制機能の発揮が求められています。

こうしたなかで当法人は、JPXグループ内にあって、同時に市場運営会社としての取引所とは別法人として自主規制業務を専門に行っています。また、当法人の



日本取引所自主規制法人理事長  
細溝 清史

業務遂行における最上位の意思決定機関である理事会は過半が外部理事により構成され、意思決定においても独立したガバナンス体制が機能しています。さらに理事会の諮問機関として、取引参加者に対する処分の内容を審議する規律委員会を設置し、外部有識者からの意見を幅広く聞いています。

このような体制を構築することにより、高い専門性を発揮しつつ、同時に取引所から独立し、中立的な立場で実効性の高い自主規制業務を遂行してまいります。



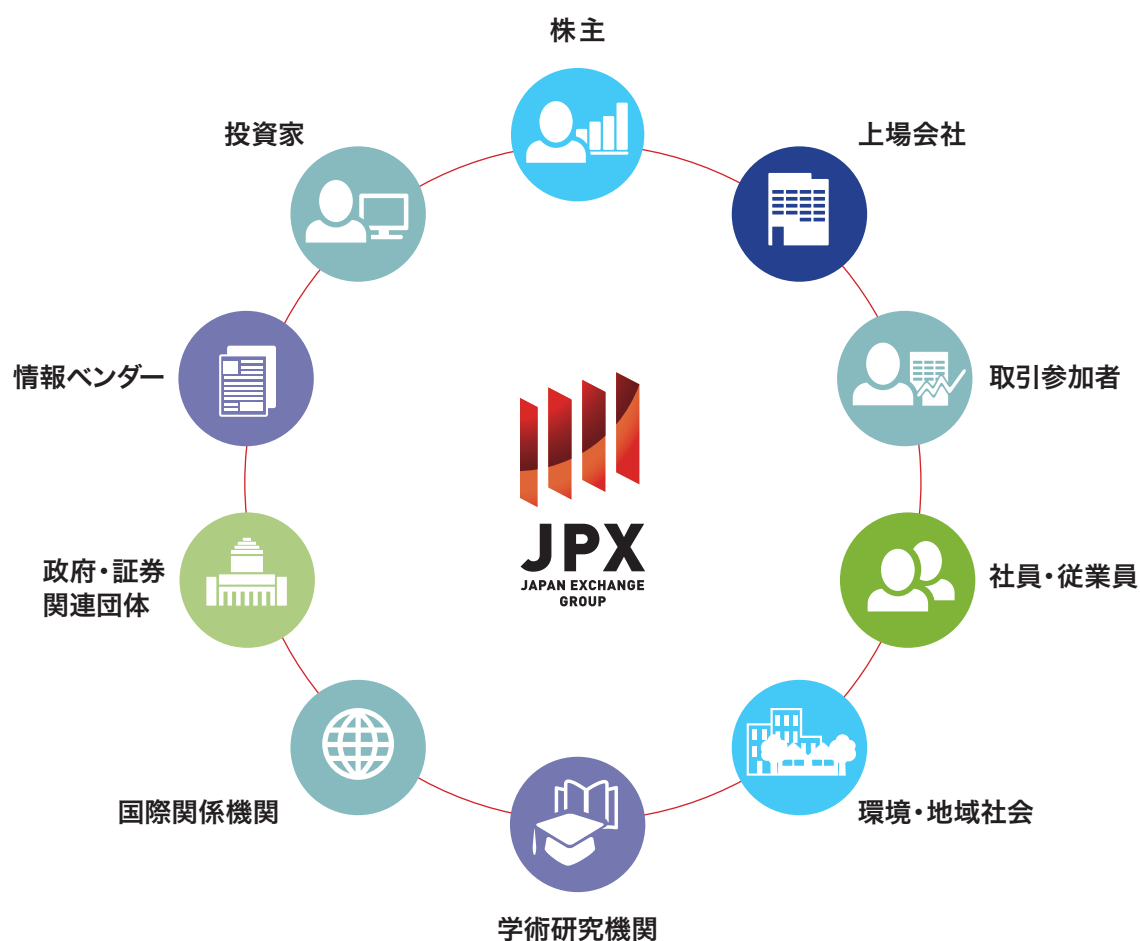
## 3. 価値創造を支える基盤

適切なコーポレート・ガバナンスを構築すること、また、上場会社、証券会社等の取引参加者、投資家、関係機関等の多様なステークホルダーとの対話を通じてその期待に添えていくことは、JPXの企業価値創造の土台となるものです。私たちは、当社のコーポレート・ガバナンスがより実効性が高く機能するように常に改善を図るとともに、各ステークホルダーとの対話を積極的に行い、市場運営をはじめ社会の一員としての様々な活動に取り組んでいきます。

## 豊かな社会の実現を目指して

2015年、国連サミットにおいて持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けた経済・社会・環境をめぐる17の国際目標「SDGs（持続可能な開発目標）」が採択されました。

JPXは、市場の持続的な発展を図り、豊かな社会の実現に貢献することを企業理念としています。これは、SDGsの目指す社会の実現につながるものです。今後もこの企業理念のもと、社会の一員として、上場会社、証券会社等の取引参加者、投資家、関係機関等の多様なステークホルダーと対話を続け、豊かな社会の実現に貢献することを目指していきます。



### 3. 価値創造を支える基盤 >> コーポレート・ガバナンスの取組み

>> [コーポレート・ガバナンス体制](#) リスク管理 内部統制システム/コンプライアンス 役員一覧 津田取締役会議長からのメッセージ

## コーポレート・ガバナンス体制

JPXは、わが国市場の中核インフラとしての社会的使命を果たすことを目指し、コーポレート・ガバナンスの適切な構築に努めています。

### 基本的な考え方

JPXは、企業理念(P.2)に沿った経営を実践するためには、ステークホルダーの皆様にはJPXの企業理念・企業活動を理解していただくことが重要と考え、4つの観点から、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を

定めています。JPXは、これらの基本的な考え方に基づき、コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨を踏まえて、コーポレート・ガバナンスを適切に構築する方針です。

#### 企業理念・社会的使命の観点

JPXグループが運営する市場は、公共の財産であり、JPXの社会的使命は、その持続的発展を図ることにあります。

#### 市場運営の観点

JPXグループは、その開設する市場に対する支持と信頼こそが、投資家を始めとするすべての市場利用者に共通する利益であり、その維持・向上こそが市場の持続的発展の基礎であるという考え方で市場を運営します。

#### 企業価値向上の観点

JPXが、市場の持続的発展を図るに当たっては、株主を始めとする多様なステークホルダーの期待に応え続けることが必要であり、それによって、JPXの中長期的な企業価値の向上を実現します。

#### コーポレート・ガバナンスの実効性の観点

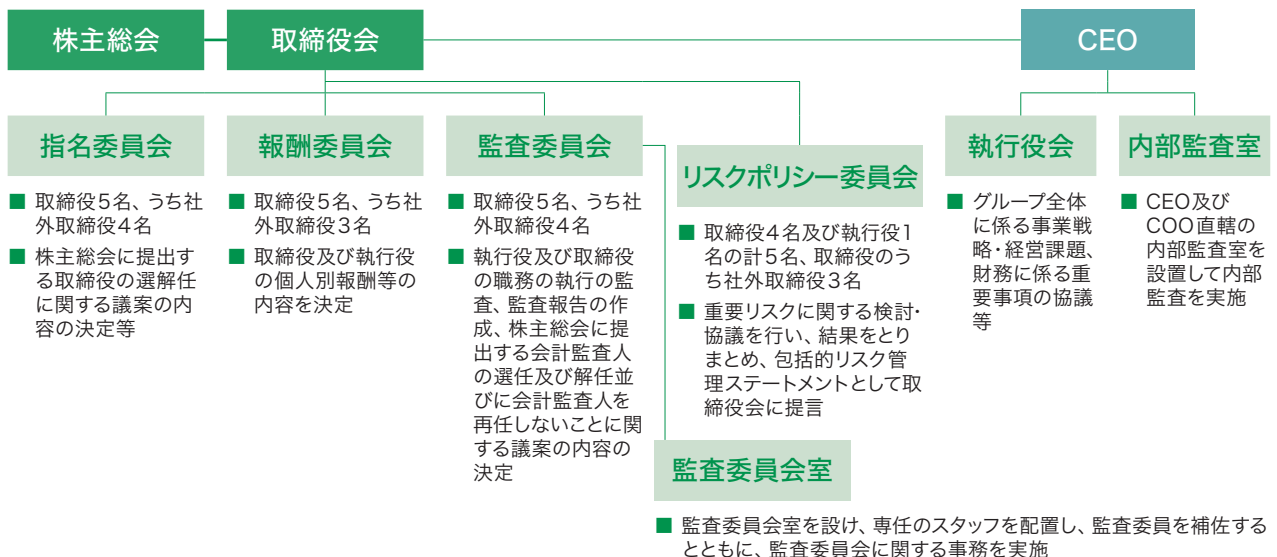
JPXは、市場の持続的発展を支えるため、そのコーポレート・ガバナンスについて、より実効性が高く適切に機能するものとなるよう、常に改善を図っていきます。

### コーポレート・ガバナンス体制

JPXでは、経営の監視・監督機能と業務執行機能を制度上明確に分離し、経営監視・監督機能の強化及び経営の

透明性の向上を図るために、指名委員会等設置会社形態を採用しています。

#### コーポレート・ガバナンス体制図



## 取締役会の構成

取締役会は、女性2名を含む14名で構成しており、経営の透明性およびアカウンタビリティの向上及び業務執行の妥当性を監督する機能の強化のため、取締役会議長は業務執行から分離した独立社外取締役が担い、また、独立社外取締役を取締役会の過半数である9名としています。

独立社外取締役9名の内訳は、企業経営者3名、法律専門家1名、公認会計士1名、研究者・政府機関出身者4名で、それぞれの分野で高い見識を認められており、JPXの経営に多面的な社外の視点を積極的に取り入れることができる充実した体制となっています。

## 指名委員会・報酬委員会・監査委員会

JPXは、法定の「指名委員会」及び「報酬委員会」を設置し、役員的人事および報酬に関する透明性・客観性を確保しています。各委員会はそれぞれ過半数の社外取締役で構成されており、役員人事は指名委員会で十分な審議を行ったうえで株主総会に付議し、役員報酬については報酬委員会で決定します。また、監査機能を担う法定の「監査委員会」を設置しており、5名(常勤の監査委員1名)の取締役で構成され、うち公認会計士1名を含む、4名が社外取締役です。さらに、その補助のため監査委員会室を設置しています。

## 取締役の状況

氏名	役職等	独立社外取締役の専門性					委員会					
		企業経営	会計監査	法律	研究者・政府機関	テクノロジー	指名	報酬	監査	独立社外取締役	リスクポリシー	
津田 廣喜	独立社外取締役 取締役会議長				●							
清田 瞭	取締役兼代表執行役 グループCEO	—	—	—	—	—	●	●				●
宮原 幸一郎	取締役兼執行役 (株)東京証券取引所 代表取締役社長	—	—	—	—	—		●				
山道 裕己	取締役兼執行役 (株)大阪取引所 代表取締役社長	—	—	—	—	—						
深山 浩永	取締役兼執行役 (株)日本証券クリアリング機構 代表取締役社長	—	—	—	—	—						
クリスティーナ・ アメージャン	独立社外取締役				●			●	●	●		
遠藤 信博	独立社外取締役	●				●	●			●		
荻田 伍	独立社外取締役	●					◎			◎		
久保利 英明	独立社外取締役			●			●			●	◎	
幸田 真音	独立社外取締役				●				●	●	●	
小林 栄三	独立社外取締役	●					●	◎		●		
美濃口 真琴	取締役	—	—	—	—	—			●			
森 公高	独立社外取締役		●					●	●	●		
米田 壯	独立社外取締役				●				◎	●	●	

注：◎は委員長を示します。

### 3. 価値創造を支える基盤 >> コーポレート・ガバナンスの取組み

>> [コーポレート・ガバナンス体制](#) リスク管理 内部統制システム/コンプライアンス 役員一覧 津田取締役会議長からのメッセージ

## 独立社外取締役委員会

JPXでは、非常勤の独立社外取締役が情報交換・認識共有を図ることで、経営の監督機能をより発揮するとともに、取締役会をさらに活性化させることを目的として、

非常勤の独立社外取締役のみによる会議体「独立社外取締役委員会」を設置しています。

### 独立社外取締役委員会

目的	非常勤の独立社外取締役間で、情報交換や認識共有を図る。 ※委員会からの求めに応じて、取締役会議長やCEO以下の経営陣が出席することも可能。
開催頻度	原則として年2回以上。 ※委員長の招集によって適宜開催する。
委員長	委員会の議長として、委員会の招集及び進行を行う。 委員会が必要と認める場合には、委員会での議論の内容について、委員長が取締役会議長やCEO以下の経営陣にフィードバックし、円滑なコミュニケーションを図る。

## リスクポリシー委員会

JPXでは、リスク管理における外部視点の取り込みを行い、ガバナンスの向上を図ることを目的として、社外取締役を中心に構成された会議体「リスクポリシー委員会」

を設置しています。リスクポリシー委員会の活動内容を含めたJPXのリスク管理体制につきましては32ページをご参照ください。

## 取締役会の実効性評価

JPXでは、全ての取締役を対象としてインタビューまたはアンケートを実施したうえで、取締役会が自らの実効性について、分析・評価を実施することとしています。実施に際しては、その評価の客観性や透明性を高める観点から、独立社外取締役委員会を活用しています。

評価プロセス、評価結果の概要等につきましては、コーポレート・ガバナンス報告書をご覧ください。

**WEB** [コーポレート・ガバナンス報告書](#)

<https://www.jpjx.co.jp/corporate/governance/policy/>

### 実効性評価のサイクル





## 役員報酬の内容・決定要因

JPXの役員報酬は、(1)基本報酬、(2)年次インセンティブ(賞与)および(3)中長期インセンティブ(株式報酬)で構成されています。それぞれの報酬ごとの決定に関する方針等は以下のとおりです。

### (1) 基本報酬

基本報酬は、各役員の仕事執行や経営への参画の対価として、外部専門機関の調査等に基づく他社の役員報酬の水準を参照したうえで、役位・職務内容に応じた額を決定しています。

### (2) 年次インセンティブ(賞与)

年次インセンティブ(賞与)は、当期利益(連結損益計算書における親会社の所有者に帰属する当期利益をいいます。以下同じ。)を指標として、執行役に対して支給します。当期利益は株主への配当原資や企業価値向上に向けた投資の源泉であること、事業年度ごとのインセンティブである年次インセンティブ(賞与)の支給は当該事業年度に計上した当期利益に基づいて行うことが適当であることから、当期利益を指標としています。具体的には、当期利益に比例する額および当期利益の対前期増減率に連動する額等を支給することとしています。

### (3) 中長期インセンティブ(株式報酬)

中長期インセンティブ(株式報酬)は、株主との利害共有の強化や中長期的な企業価値向上に対する動機づけおよび業績と報酬との連動性の強化を目的に、執行役に対して支給します。JPXの株式報酬は、株式交付信託の仕組みを利用しており、「固定部分」と「業績連動部分」から構成されます。

「固定部分」は、各役員に対して事業年度ごとに役位等に応じてポイントを付与し、付与日から3年経過後に当該ポイントに相当する株式を交付します。

「業績連動部分」は、各役員に対して事業年度ごとに業績連動基礎ポイントを付与し、付与日から3年経過後に当該業績連動基礎ポイントに業績条件の達成度に応じた業績連動係数を乗じることにより業績連動ポイントを算定し、当該業績連動ポイントに相当する株式を交付します。業績連動係数は、業績連動基礎ポイントの付与日から3年経過後時点におけるJPXの連結ROEの水準および当該ポイントの付与日の直前事業年度末から3年経過後までの期間におけるJPX株式の株主総利回り(TSR)の相対評価(JPX日経インデックス400(配当込み指数)の成長率との比較)に応じて0%~150%の範囲で変動します。連結ROEは資本効率向上の観点から、株主総利回り(TSR)は株主価値向上の観点からそれぞれ指標としております。

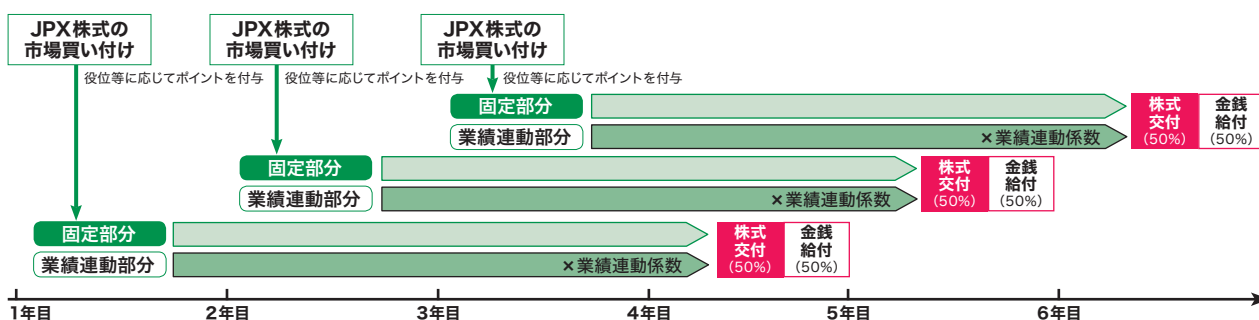
なお、2019年度からJPXグループの第三次中期経営計画がスタートすることを踏まえ、第三次中期経営計画の達成に向けて、2019年3月26日および4月19日に開催された報酬委員会において、執行役に対する業績連動報酬について制度の見直しを実施しております。具体的には、年次インセンティブ(賞与)について当期利益の対前期増減率に連動する部分を当期利益に比例するものに統一する等の対応を行っております。新たな制度は2019年度から適用します。

### 取締役および執行役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役(うち社外取締役)	10名 (9)	164百万円 (136)
執行役	6	410

- 注1. 取締役のうち執行役の兼務者4名については、取締役としての報酬は支払っていないため、支給人員に含めておりません。また、執行役のうち、㈱東京証券取引所取締役の兼務者1名、㈱大阪取引所取締役の兼務者1名および㈱日本証券クリアリング機構取締役の兼務者1名については、執行役としての報酬は支払っていないため、支給人員に含めておりません。
- 注2. 上記支給額には、以下の基本報酬額、役員賞与の額および株式報酬に係る費用計上額が含まれております。
- (1) 各役員の仕事執行や経営への参画の対価として、役位・職務内容に応じた基本報酬の額、(2) 2019年4月19日開催の報酬委員会において決議された執行役に対する年次インセンティブ(賞与)の額1億28百万円、(3) 当事業年度に費用計上した執行役に対する中長期インセンティブ(株式報酬)の額95百万円

### 株式報酬制度のイメージ



### 3. 価値創造を支える基盤 >> コーポレート・ガバナンスの取組み

>> コーポレート・ガバナンス体制 **リスク管理** 内部統制システム/コンプライアンス 役員一覧 津田取締役会議長からのメッセージ

## リスク管理

市場運営者としてその公共的な役割を果たし、企業価値を持続するためには、堅実かつ安定的に業務を運営する体制を維持することが必要不可欠です。JPXは、そうした観点からリスク管理に取り組んでいます。

### リスク管理体制

JPXは、システム障害リスク、訴訟リスク、清算参加者破綻時の補償等リスク、事務過誤のリスクなど、事業上様々なリスクを抱えています。これらのリスクに対応するため、社外取締役を委員長とする「リスクポリシー委員会」およびCEOを委員長とする「リスク管理委員会」を設置し、「リスク管理方針」に従って、未然防止の観点からリスクの認識と対応策の整備・運用を行うとともに、リスクが顕在化あるいはそのおそれが生じた場合には、早期に適正な対応をとる体制を整えています。

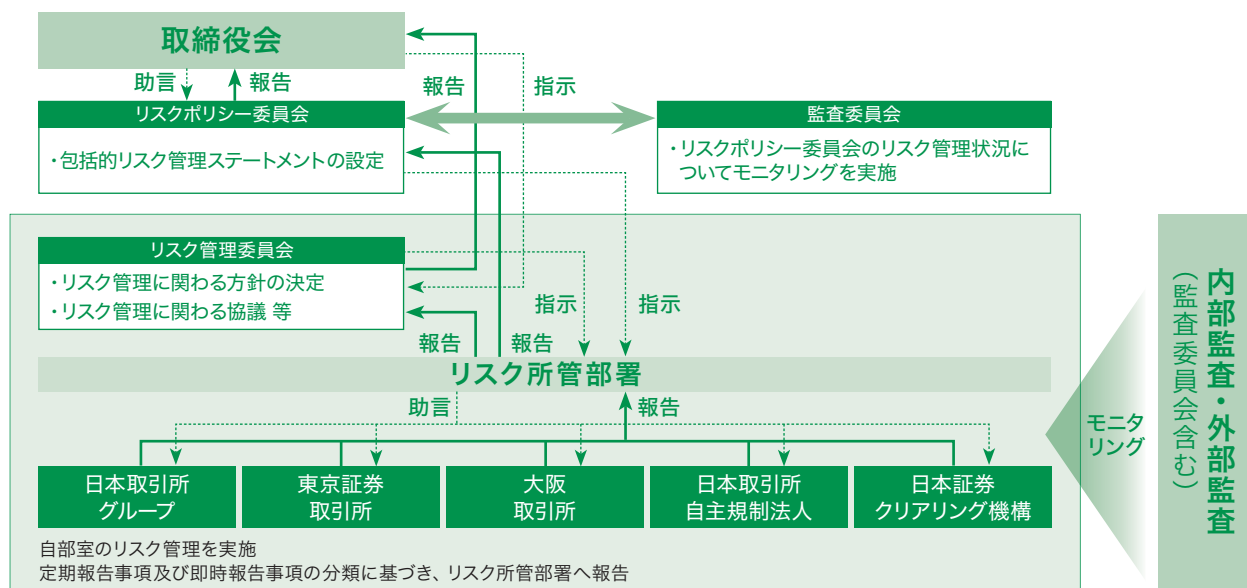
「リスクポリシー委員会」は、委員5名以上とし、その過半数を社外取締役としたメンバーで構成され、委員長については、原則として社外取締役が務めることとしています。

「リスク管理委員会」は、コアメンバーと該当するリスクを担うプロジェクトメンバーから構成され、コアメンバーをCEO（委員長）、総務部を担当する執行役および総務部長とし、プロジェクトメンバーは個別の事案に応じ、委員長が指名します。

「リスク管理方針」では、未然防止の観点から、JPXが抱えるリスクを特定したうえで分類し、当該分類ごとに所管部室を定めて管理することとしており、その運用評価・問題点に係る情報は「リスクポリシー委員会」および「リスク管理委員会」に定期的に集約されます。

「リスクポリシー委員会」においては、事業年度ごとに当社グループが重点的に対応すべきリスクを「重要リスク」として特定し、その結果を「包括的リスク管理ステートメント」として取りまとめ、取締役会に提言します。当社グループでは、策定された「包括的リスク管理ステートメント」をもとに、未然に「重要リスク」等への対応を行うことで、リスクの発現可能性を低減させるとともに、リスクが顕在化した際には機動的な対応を行います。また、重大事故発生時には、統括的な状況把握、早期解決に向けた指揮などが「リスク管理委員会」によって行われる体制となっており、経営陣へと必要な情報が漏れなく、迅速に入る体制が整備されています。

### リスク管理体制



→ 定期的な報告、リスク発現時の報告の流れ    ⇨ 対応指示・助言の流れ

## リスク分類

リスク区分	リスクの例
事業環境・事業戦略リスク	景気変動、法規制、人口動態変化、技術革新、投資家動向、論調リスク、事業選択の失敗
事故・災害リスク	大地震、台風、津波、伝染病、テロ、社会インフラの停止、火災・事故
システムリスク	ハードウェアのキャパシティ不足、アプリケーションエラーのリスク
法的リスク	業務上の法令違反、取引先の契約不履行、反社会的勢力との関係を持つリスク
財務リスク	財務報告の信頼性が損なわれるリスク、資金不足、預金等の資産を毀損するリスク
人的リスク	人員不足、社員の労働災害や健康被害等の発生リスク
情報セキュリティリスク	情報漏えい、不正アクセス、コンピュータウィルス侵入リスク
事務リスク	業務手続ミス・判断ミス等のリスク
関係会社リスク	グループ会社において発生するリスク
レピュテーションリスク	社員の言動や第三者の言動等による社会的な評価の低下リスク
債務引受業に係る信用リスク 及び資金流動性リスク	清算参加者の破綻等により、損失が生じるリスク
その他リスク	上記以外のリスク

## 重要リスク

JPXでは、事業年度ごとに当社グループにおける重要リスクを特定し、当該リスクに対して必要な対応を予防的に行うことでリスクの発現をコントロールするとともに、リスクが顕在化した場合にも機動的な対応が可能となるような管理を行っています。

当社グループのリスク管理では、①内部環境に潜在するリスクについて、当社グループ全社を挙げての洗い出しおよび②外部環境に潜在するリスクについて、地政学リス

クなどの幅広い観点から経営陣も交えて議論を実施し、それらの結果に基づいて、重要リスクの検討を行っています。検討段階では数多くのリスクが検出されていますが、当社グループにて精査を行い、それらのリスクのうちから、発現した場合の影響度、発現頻度を踏まえて、事業年度ごとに当社グループとして最も注意すべきと認識しているリスクを重要リスクとして定義し、重点的に予防的な対応を実施しています。

### 主要な重要リスク

リスク事象	リスクシナリオ
JPXグループの事業継続・事業運営等に影響を及ぼすリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 広域災害等の発生に伴い、社会インフラが被災し、電力供給等が正常に行われなくなり、事業継続が困難になるリスク</li> <li>● 当社システムがサイバー攻撃を受け、市場運営等に影響を及ぼすリスク</li> <li>● 国内・国外の経済・政治イベントにより、短期的に為替相場が急変し、マーケットの乱高下が発生し、システムのキャパシティが逼迫することにより、売買継続が困難になるリスク</li> </ul>
JPXグループの業績・財務面等へ影響を及ぼすリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 欧米等の主要経済圏における政治・経済情勢の変化により、中長期的に市況が低迷することによる取引が減少するリスク</li> <li>● 清算参加者の破綻によりJPXグループの財政状態に影響を及ぼすリスク</li> </ul>

### 3. 価値創造を支える基盤 >> コーポレート・ガバナンスの取組み

> コーポレート・ガバナンス体制 **リスク管理** 内部統制システム/コンプライアンス 役員一覧 津田取締役会議長からのメッセージ

## システム・キャパシティ管理

近年、システムの高速化やコロケーションサービスの浸透等により、JPXの売買システムが処理する注文件数は増加傾向にあります。JPXでは、こうした状況を踏まえ、市場動向やシステムの利用状況を把握し、将来の傾向を見据えてキャパシティに起因する障害を未然防止すべく、グループ全体のシステム・キャパシティ管理を行っています。

キャパシティ管理は、IT部門だけでなく、市場運営に携わる業務担当役員・部門を含めた部署横断的な組織として編成された「キャパシティ管理委員会」(委員長: CIO) が行っています。

具体的には、システム稼働状況の監視や分析・評価、現行システムの改善、次世代システムの企画・開発へのフィードバックなどを行い、より望ましいシステムの実現に向けて、PDCAサイクルに基づいた活動を実施しています。また、キャパシティに関する重点課題や緊急性の高い問題に対し、迅速かつ適切に意思決定を行えるよう、定期的または臨時に経営陣に報告する仕組みを構築しています。

## 緊急時事業継続体制

JPXでは、市場利用者が安心して取引できる機会を安定的に提供することが、市場という社会インフラ提供者としての責務の根幹であると考えています。そこで、自然災害やテロ行為等いかなるリスクが発現した場合であっても、社会的要請がある場合に業務を継続させるため必要十分な備えを行うことが重要です。JPXでは、様々なリスクが発現した場合の業務継続について「緊急時事業継続計画(BCP)」を策定しており、リスクが発現した場合には、この計画に基づいた対応を行います。

BCPに基づく事業継続にあたっては、提供する事業を可能な限り継続し、止むを得ず中断する場合にも早期の再開を目指すことを基本としています。例えば、大規模地震等事業継続に甚大な影響を及ぼすリスクが発現し、業務が停止した場合であっても、リスク発現後清算業務は概ね2時間以内、売買業務は概ね24時間以内にそれぞれ再開し、可能な限り取引日を空けずに売買を再開することを目標としています。

この目標を達成するため、プライマリセンタ(通常システムが稼働しているデータセンタ)との同時被災を回避することができると考えられる立地に、セカンダリセンタ(バックアップのデータセンタ)を構築しています。仮にプライマリセンタが被災し事業継続が不可能となった場合

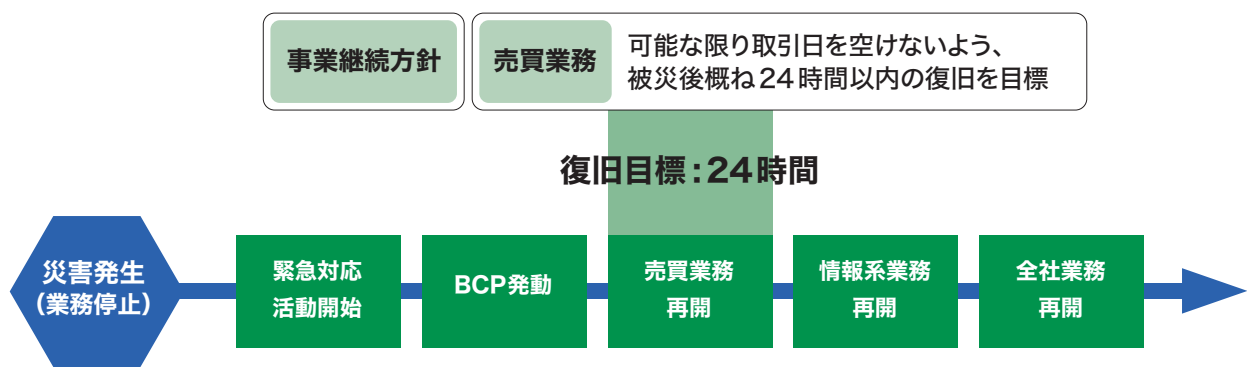
には、速やかに売買システムをはじめとする基幹系システムのセンタ切り替えを行うことで、可能な限り早期の売買再開を目指します。なお、日本市場のさらなる信頼性向上に資すべく、首都圏における大規模地震等の広域被災発生時にも、同時に社会インフラが被災することによる電力供給不足等のおそれがない遠隔地(関西圏)に新たなセカンダリセンタを構築し、2021年度からの順次稼働を予定しております。

また、基幹ネットワークarrownetについては、大規模地震等の広域災害に備え、光ファイバー網を首都圏を囲むような形でリング状に設置しています。そのため、もし被災によってリング網の一部が断絶した場合でも即座に経路変更を行い、センタまでの接続を確保することが可能になっています。このほかBCPでは、現在想定されるリスクの種類や、リスクが発現した際の事象別対応方針、BCP対策本部の設置や人員・通信手段の確保等の体制整備等についても細かく定めています。本BCPについては、年1回以上の頻度で定期見直しを行うとともに、環境の変化に合わせて適宜見直しを行っていきます。

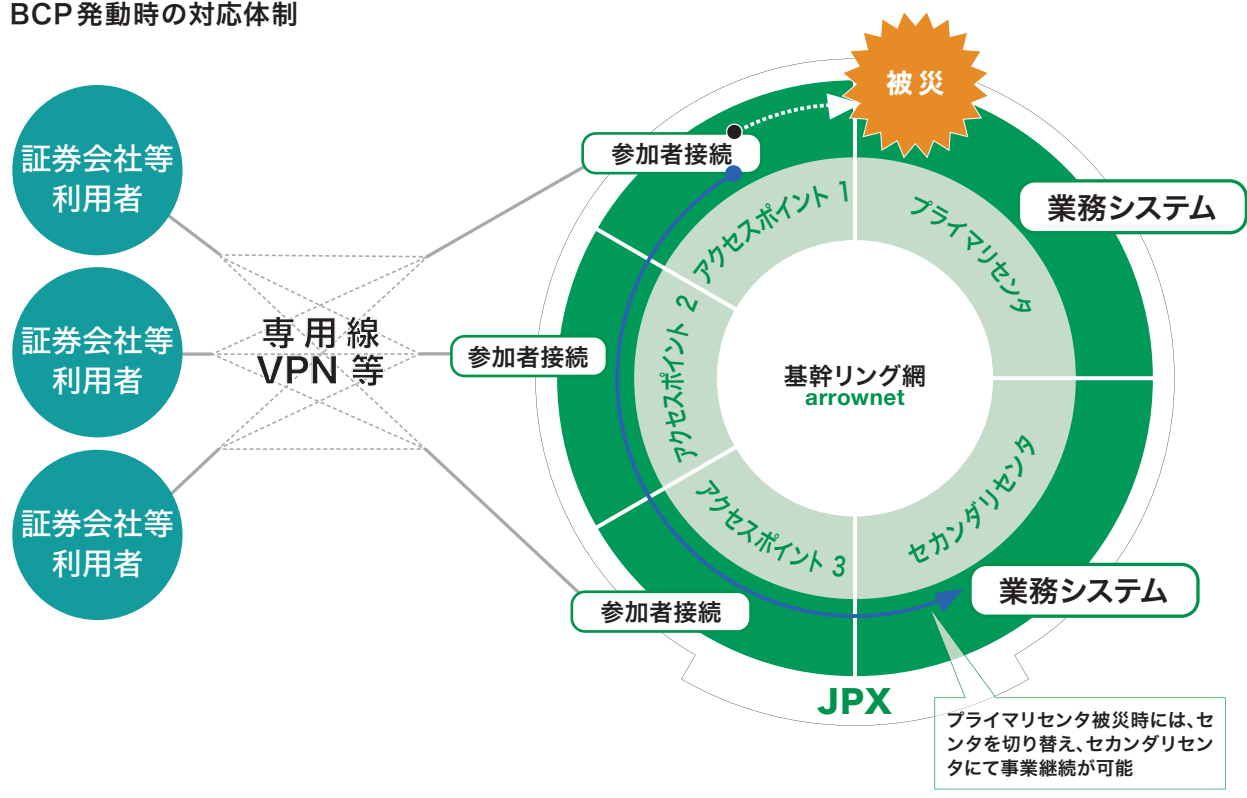
#### WEB 緊急時事業継続計画

<https://www.jpjx.co.jp/corporate/governance/risk/bcp/index.html>

### 災害発生(業務停止)時のBCPに基づいた売買業務の復旧手順



### BCP発動時の対応体制



### コンティンジェンシー・プラン

取引機会の確保の必要性がある一方、市場で公正な価格が形成されるためには、取引所市場に発注する証券会社等取引参加者の体制が一定程度確保されている必要があります。そのため、JPXでは「コンティンジェンシー・プラン」を策定し、JPXまたは外部関係機関のシステム障害、自然災害、テロ行為、社会インフラ停止等により、

市場での売買を継続することが困難な場合における基本的な対応方針を予め周知・公表しています。例えば、株式等の売買において取引シェアの実績で概ね50%を超える取引参加者が参加できない場合等には、流動性や価格形成の公正性・信頼性確保の観点から総合的に判断を行い、売買を停止する方針としています。

### 3. 価値創造を支える基盤 >> コーポレート・ガバナンスの取組み

> コーポレート・ガバナンス体制 リスク管理 内部統制システム/コンプライアンス 役員一覧 津田取締役会議長からのメッセージ

## 内部統制システム/コンプライアンス

適正で安定した業務の運営体制を整備するだけでなく、役員および社員一人ひとりが、法令やルールの遵守はもちろんのこと、高い倫理観をもって業務に取り組んでいます。

### 内部統制システム

JPXでは、「内部統制システム構築の基本方針」を制定しており、この基本方針に基づいた体制整備・運用を行っています。会社全体の業務の適正性を確保するため、法令等遵守体制、情報保存管理体制、損失危険管理体制、効率性確保体制、企業集団内部統制などの体制を整備し適切な運用に努めています。本体制が適切に整備・

運用されているかどうかは、CEO直轄の内部監査室による独立した立場からの定期的なモニタリングを通じて確認・評価しています。

#### WEB 内部統制システム構築の基本方針

<https://www.jpjx.co.jp/corporate/governance/internal-control/index.html>

### コンプライアンス・プログラム

JPXでは、倫理・道徳的規範として企業行動憲章を制定し、求められる企業行動を明示するとともに、社内体制の整備や継続的な教育・研修活動を通じて役員および社員の規範意識を高め、実効性のある内部統制機能発揮に努めています。

#### WEB コンプライアンス・プログラム

<https://www.jpjx.co.jp/corporate/governance/compliance/index.html>

#### 企業行動憲章の制定

JPXは、社会と調和し、開かれた企業として果たすべき社会的責任を明らかにするため、企業行動憲章を制定しています。これは、主に倫理・道徳面から、企業としての行動の基本方針をまとめたものです。投資者重視の姿勢を打ち出し、「開かれた企業」を目指すという決断が込められています。

#### 組織体制の整備

組織体制としては、コンプライアンス責任者にCEOが就任し、コンプライアンス関連業務を統括するとともに、その補佐役としてコンプライアンス担当役員およびコンプライアンス関連事務局を設置しています。また、法令や企業行動憲章をはじめとする社内ルールに違反するまたはそのおそれのある行為等に関する通報・照会ルートとしてコンプライアンス・ホットラインを設置し、役員および社員の周囲で法令や企業行動憲章に違反するまたはそのおそれのある行為に気付いた場合に、通報を通じて違反行為の存在を会社として早めに察知し、是正するための仕組みを構築しています。

#### 継続的な周知・教育活動

継続的な周知・教育活動として、各部署のコンプライアンス担当者との連絡会議の開催や、コンプライアンス・ハンドブックの配付、イントラネットを利用したコンプライアンス関連の情報配信、e-ラーニングによる研修を実施しています。

## 役員一覧



**津田 廣喜**

独立社外取締役 取締役会議長

1972年 4月 大蔵省(現財務省)入省  
 2002年 8月 財務省東京税関長  
 2003年 1月 同省大臣官房総括審議官  
 2004年 7月 同省大臣官房長  
 2006年 7月 同省主計局長  
 2007年 7月 財務事務次官  
 2008年 7月 退官

2008年 9月 早稲田大学公共経営大学院教授  
 2015年 6月 当社社外取締役 取締役会議長(現任)

**【当社株式所有数】** 1,400株



**清田 瞭**

取締役兼代表執行役グループCEO

指名委員

報酬委員

リスクポリシー委員

1969年 4月 大和証券(株)(現(株)大和証券グループ本社)入社  
 1994年 6月 同社取締役東部本部長  
 1996年 5月 同社取締役債券・資金本部長  
 1997年 6月 同社常務取締役債券・資金本部長  
 1997年10月 同社代表取締役副社長  
 1999年 4月 大和証券エスピーキャピタル・マーケッツ(株)(現大和証券(株))代表取締役社長  
 2004年 6月 (株)大和証券グループ本社取締役副会長兼執行役(株)大和総研理事長

2008年 6月 (株)大和証券グループ本社取締役会長兼執行役  
 2011年 4月 同社取締役名誉会長  
 2011年 6月 同社名誉会長  
 2013年 6月 当社取締役(現任)(株)東京証券取引所代表取締役社長  
 2015年 6月 当社代表執行役グループCEO(現任)(株)東京証券取引所取締役(現任)

**【重要な兼職の状況】**  
 (株)東京証券取引所取締役

**【当社株式所有数】** 50,193株



**宮原 幸一郎**

取締役兼執行役

報酬委員

1979年 4月 電源開発(株)入社  
 1988年 4月 東京証券取引所入所  
 2002年 6月 (株)東京証券取引所総務部長  
 2004年 6月 同社情報サービス部長  
 2005年 6月 (株)ICJ代表取締役社長  
 2005年12月 (株)東京証券取引所執行役員  
 2007年10月 東京証券取引所自主規制法人(現日本取引所自主規制法人)常任理事  
 2009年 6月 (株)東京証券取引所グループ常務執行役

2013年 1月 当社常務執行役(株)東京証券取引所常務執行役員  
 2014年 6月 当社専務執行役  
 2015年 6月 当社取締役(現任)(株)東京証券取引所代表取締役社長(現任)  
 2015年11月 当社執行役(現任)

**【重要な兼職の状況】**  
 (株)東京証券取引所代表取締役社長

**【当社株式所有数】** 28,837株

### 3. 価値創造を支える基盤 ≫ コーポレート・ガバナンスの取組み

≪ コーポレート・ガバナンス体制 リスク管理 内部統制システム/コンプライアンス 役員一覧 津田取締役会議長からのメッセージ



**山道 裕己**  
取締役兼執行役

1977年 4月 野村證券(株)(現野村ホールディングス(株))入社  
1997年 6月 同社人事部長  
1998年 6月 同社取締役インベストメント・バンキング・プロダクト本部担当  
2000年 6月 同社常務取締役グローバルインベストメントバンキング本部担当  
2002年 4月 ノムラ・ヨーロッパ・ホールディングズPLC(ロンドン)社長  
ノムラ・ホールディング・アメリカ Inc.(ニューヨーク)会長  
2007年 4月 野村證券(株)専務執行役インベストメント・バンキング部門兼企業金融本部担当  
2013年 6月 当社取締役(現任)  
(株)大阪証券取引所(現(株)大阪取引所)代表取締役社長(現任)  
2015年11月 当社執行役(現任)  
**【重要な兼職の状況】**  
(株)大阪取引所代表取締役社長  
**【当社株式所有数】**18,989株



**深山 浩永**  
取締役兼執行役

1978年 4月 東京証券取引所入所  
2001年11月 (株)東京証券取引所派生商品部長  
2003年 6月 同社財務部長  
2004年 6月 同社経営企画部長  
2005年 6月 同社執行役員  
2007年 6月 同社常務執行役員  
2011年 6月 同社常務取締役  
2013年 6月 (株)日本証券クリアリング機構代表取締役社長(現任)  
2016年 4月 当社執行役(現任)  
2017年 6月 当社取締役(現任)  
**【重要な兼職の状況】**  
(株)日本証券クリアリング機構代表取締役社長  
**【当社株式所有数】**15,473株



**クリスティーナ・アメージャン**  
独立社外取締役

報酬委員

監査委員

1995年 1月 コロンビア大学ビジネススクール助教授  
2001年10月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科助教授  
2004年 1月 同大学大学院国際企業戦略研究科教授  
2010年 4月 同大学大学院国際企業戦略研究科研究科長  
2012年 4月 同大学大学院商学研究科教授  
2012年 6月 三菱重工業(株)社外取締役(現任)  
2014年 6月 当社社外取締役(現任)  
2018年 4月 一橋大学大学院経営管理研究科教授(現任)  
2018年 6月 住友電気工業(株)社外取締役(現任)  
2019年 3月 アサヒグループホールディングス(株)社外取締役(現任)  
**【重要な兼職の状況】**  
一橋大学大学院経営管理研究科教授  
三菱重工業(株)社外取締役  
住友電気工業(株)社外取締役  
アサヒグループホールディングス(株)社外取締役  
**【当社株式所有数】**1,400株





## 遠藤 信博

独立社外取締役

指名委員

1981年 4月 日本電気(株)入社  
2006年 4月 同社執行役員兼モバイルネットワーク事業本部長  
2009年 4月 同社執行役員常務  
2009年 6月 同社取締役執行役員常務  
2010年 4月 同社代表取締役執行役員社長  
2016年 4月 同社代表取締役会長  
2018年 6月 当社社外取締役(現任)

2019年 6月 大日本住友製薬(株)社外取締役(現任)  
日本電気(株)取締役会長(現任)  
東京海上ホールディングス(株)社外取締役(現任)

### 【重要な兼職の状況】

日本電気(株)取締役会長  
大日本住友製薬(株)社外取締役  
東京海上ホールディングス(株)社外取締役

【当社株式所有数】1,200株



## 萩田 伍

独立社外取締役

指名委員長

独立社外取締役委員長

1965年 4月 朝日麦酒(株)(後にアサヒビール(株)に商号変更、現アサヒグループホールディングス(株))入社  
1997年 3月 アサヒビール(株)(現アサヒグループホールディングス(株))取締役福岡支社長  
2000年 3月 同社常務執行役員九州地区本部長  
2002年 3月 同社専務執行役員関信越地区本部長  
2002年 9月 アサヒ飲料(株)執行役員副社長  
2003年 3月 同社代表取締役社長  
2006年 3月 アサヒビール(株)(現アサヒグループホールディングス(株))代表取締役社長

2010年 3月 同社代表取締役会長  
2010年 6月 (株)帝国ホテル社外取締役(現任)  
2014年 3月 アサヒグループホールディングス(株)相談役(現任)  
2016年 6月 当社社外取締役(現任)

### 【重要な兼職の状況】

アサヒグループホールディングス(株)相談役(株)帝国ホテル社外取締役

【当社株式所有数】4,400株



## 久保利 英明

独立社外取締役

指名委員

リスクポリシー委員長

1971年 4月 弁護士登録(現任)・森綜合法律事務所(現森・濱田松本法律事務所)入所  
1998年 4月 日比谷パーク法律事務所代表(現任)  
2001年 4月 第二東京弁護士会会長・日本弁護士連合会副会長  
2011年 6月 (株)東京証券取引所グループ社外取締役  
東京証券取引所自主規制法人(現日本取引所自主規制法人)外部理事  
2013年 1月 当社社外取締役(現任)

2014年 6月 ソースネクスト(株)社外取締役(現任)  
2015年 4月 桐蔭法科大学院教授(現任)  
2018年 4月 コインチェック(株)社外取締役(現任)

### 【重要な兼職の状況】

弁護士、日比谷パーク法律事務所代表  
ソースネクスト(株)社外取締役  
桐蔭法科大学院教授  
農林中央金庫経営管理委員  
コインチェック(株)社外取締役

【当社株式所有数】1,100株



## 幸田 真音

独立社外取締役

監査委員

リスクポリシー委員

1995年 9月 作家として独立、現在に至る  
2003年 1月 財務省財政制度等審議会委員  
2004年 4月 滋賀大学経済学部客員教授  
2005年 3月 国土交通省交通政策審議会委員  
2006年11月 政府税制調査会委員  
2010年 6月 日本放送協会経営委員会委員  
2012年 6月 日本たばこ産業(株)社外取締役(現任)  
2016年 6月 当社社外取締役(現任)  
2018年 6月 三菱自動車工業(株)社外取締役(現任)

### 【重要な兼職の状況】

作家  
日本たばこ産業(株)社外取締役  
三菱自動車工業(株)社外取締役  
【当社株式所有数】1,900株

### 3. 価値創造を支える基盤 >> コーポレート・ガバナンスの取組み

>> コーポレート・ガバナンス体制 リスク管理 内部統制システム/コンプライアンス [役員一覧](#) 津田取締役会議長からのメッセージ



**小林 栄三**  
独立社外取締役

指名委員

報酬委員長

1972年 4月 伊藤忠商事(株) 入社  
2000年 6月 同社執行役員  
2002年 4月 同社常務執行役員  
2003年 6月 同社代表取締役常務取締役  
2004年 4月 同社代表取締役専務取締役  
2004年 6月 同社代表取締役社長  
2010年 4月 同社代表取締役会長  
2011年 6月 同社取締役会長  
2013年 6月 オムロン(株) 社外取締役(現任)  
2015年 6月 日本航空(株) 社外取締役(現任)  
2016年 6月 当社社外取締役(現任)  
伊藤忠商事(株) 会長

2018年 4月 同社特別理事(現任)

**【重要な兼職の状況】**

伊藤忠商事(株) 特別理事  
公益財団法人伊藤忠記念財団理事長  
オムロン(株) 社外取締役  
日本航空(株) 社外取締役  
日本ベンチャーキャピタル(株) 社外取締役  
公益財団法人全国法人会総連合会長  
公益財団法人東法連特定退職金共済会理事長  
公益財団法人海外子女教育振興財団会長

【当社株式所有数】3,300株



**美濃口 真琴**  
取締役

監査委員

1984年 4月 東京証券取引所入所  
2007年 6月 (株)東京証券取引所総務部長  
2007年 8月 (株)東京証券取引所グループ  
総務部長  
2009年 6月 同社経営企画部長  
2010年10月 東京証券取引所自主規制法人  
(現日本取引所自主規制法人)  
上場審査部長  
2011年 6月 同法人常任理事  
2015年 6月 (株)日本証券クリアリング機構  
取締役  
2017年 4月 同社執行役員

2017年 6月 当社取締役(現任)

(株)東京証券取引所監査役

【当社株式所有数】7,900株



**森 公高**  
独立社外取締役

報酬委員

監査委員

1980年 4月 新和監査法人(現有限責任あずさ  
監査法人) 入社  
2000年 6月 朝日監査法人(現有限責任あずさ  
監査法人) 代表社員  
2004年 6月 あずさ監査法人(現有限責任  
あずさ監査法人) 金融本部長  
2006年 6月 同法人本部理事  
2011年 7月 有限責任あずさ監査法人KPMG  
ファイナンシャルサービス・ジャパン  
チェアマン  
2013年 6月 有限責任あずさ監査法人 退社  
2013年 7月 森公認会計士事務所設立  
日本公認会計士協会会長  
2016年 7月 日本公認会計士協会相談役(現任)  
当社社外取締役(現任)

2017年 6月 三井物産(株) 社外監査役(現任)  
東日本旅客鉄道(株) 社外監査役  
(現任)

2017年 7月 住友生命保険相互会社  
社外取締役(現任)

**【重要な兼職の状況】**

公認会計士  
日本公認会計士協会相談役  
三井物産(株) 社外監査役  
東日本旅客鉄道(株) 社外監査役  
住友生命保険相互会社社外取締役

【当社株式所有数】2,800株



**米田 壯**  
独立社外取締役

監査委員長

リスクポリシー委員

1976年 4月 警察庁入庁  
2001年 9月 警視庁刑事部長  
2003年 8月 京都府警察本部長  
2007年 9月 警察庁刑事局長  
2009年 6月 警察庁長官官房長  
2011年10月 警察庁次長  
2013年 1月 警察庁長官  
2015年 1月 退官  
2015年 6月 当社社外取締役(現任)  
2017年 6月 丸紅(株) 社外監査役(現任)

**【重要な兼職の状況】**

丸紅(株) 社外監査役

【当社株式所有数】2,500株

## 日本取引所グループ執行役

## 清田 瞭

取締役兼代表執行役  
グループCEO

## 横山 隆介

常務執行役  
CIO、IT企画担当

## 井阪 喜浩

常務執行役  
グローバル戦略担当

## 長谷川 勲

常務執行役  
総務・人事担当

## 宮原 幸一郎

取締役兼執行役  
(株)東京証券取引所経営  
管理統括

## 山道 裕己

取締役兼執行役  
(株)大阪取引所経営管理  
統括

## 深山 浩永

取締役兼執行役  
(株)日本証券クリアリング機構  
経営管理統括

## 二木 聡

執行役  
総合企画担当

## 田端 厚

執行役  
CFO、財務・広報・IR担当

## 東京証券取引所

## 宮原 幸一郎

代表取締役社長

## 小沼 泰之

取締役常務執行役員  
上場・上場推進・株式  
(クライアントRM)・  
エクイティ市場営業・  
金融リテラシーサポート担当

## 横山 隆介

取締役常務執行役員  
IT管理室・IT開発  
(トレーディング、情報、清算)・  
ITサービス担当

## 清田 瞭

取締役(非常勤)

## 松崎 裕之

常勤監査役

釜 和明<sup>1</sup>

監査役

黒田 克司<sup>1</sup>

監査役

## 井阪 喜浩

常務執行役員  
情報サービス担当

## 長谷川 勲

常務執行役員  
総合管理室担当

## 神木 龍哉

執行役員  
ITサービス担当・  
東京拠点被災時統括

## 青 克美

執行役員  
上場担当

## 川井 洋毅

執行役員  
株式・エクイティ市場営業・  
金融リテラシーサポート担当

## 田倉 聡史

執行役員  
IT開発(情報)担当

## 樋出 幹雄

執行役員  
東京拠点被災時統括

## 大阪取引所

## 山道 裕己

代表取締役社長

## 市本 博康

取締役常務執行役員  
市場企画・デリバティブ市場  
営業・金融リテラシーサポート・  
総合取引所推進担当・大阪拠点  
被災時統括

## 神木 龍哉

取締役執行役員  
ITサービス担当

## 丸山 雅彦

常勤監査役

小川 泰彦<sup>1</sup>

監査役

松井 俊輔<sup>1</sup>

監査役

## 横山 隆介

常務執行役員  
IT管理室・IT開発(デリバティブ)・  
ITサービス担当

## 井阪 喜浩

常務執行役員  
情報サービス室担当

## 長谷川 勲

常務執行役員  
総合管理室担当

## 多賀谷 彰

執行役員  
市場企画・デリバティブ市場  
営業・金融リテラシーサポート・  
総合取引所推進担当

## 田倉 聡史

執行役員  
IT開発(デリバティブ)担当

## 樋出 幹雄

執行役員  
市場管理担当

## 日本取引所自主規制法人

細溝 清史<sup>2</sup>

理事長

## 鈴木 康史

常務理事  
上場審査・総合管理室担当

## 福田 一雄

常務理事  
審査・売買審査担当

## 平野 剛

常任理事  
上場管理担当

石黒 徹<sup>2</sup>

理事

川北 英隆<sup>2</sup>

理事

神田 秀樹<sup>2</sup>

理事

## 下村 昌作

常任監事

## 松崎 裕之

監事

## 日本証券クリアリング機構

## 深山 浩永

代表取締役社長

## 静 正樹

取締役副社長執行役員  
取引所取引清算・総合管理室  
担当

## 岩永 守幸

取締役専務執行役員  
国債店頭取引清算・総合取引所  
推進担当

伊澤 信彦<sup>3</sup>

取締役(非常勤)

石川 正道<sup>3</sup>

取締役(非常勤)

稲井田 洋右<sup>3</sup>

取締役(非常勤)

大橋 和彦<sup>3</sup>

取締役(非常勤)

## 二木 聡

取締役(非常勤)

吉原 昌利<sup>3</sup>

取締役(非常勤)

鍵和田 広<sup>1</sup>

常勤監査役

森下 国彦<sup>1</sup>

監査役

弥永 真生<sup>1</sup>

監査役

## 細村 武弘

執行役員  
清算企画・OTCデリバティブ  
清算担当

## 樋出 幹雄

執行役員  
東京拠点被災時統括

注1. 社外監査役  
2. 外部理事  
3. 社外取締役

## 津田取締役会議長からのメッセージ



株式会社日本取引所グループ  
社外取締役 取締役会議長

### 津田 廣喜

1972年大蔵省(現財務省)入省後、  
財務省東京税関長、同省大臣官房総括審議官、  
同省大臣官房長、同省主計局長、財務事務次官を  
経て、2008年早稲田大学公共経営大学院教授。  
2015年より現職。

## 今回の中期経営計画の対象期間である3年よりも 先の未来の姿を見据えて議論することを意識しました

### 取締役会の運営状況

#### Q. 現在の取締役会の状況について どのようにお考えですか？

JPXの取締役会は、14名のうち9名が独立社外取締役となっています。内訳を見ると、企業経営者、法律専門家、公認会計士、研究者、政府機関出身者などであり、しかも、その中には女性2名を含み、うち1名は外国籍の方であるなど多様性が高く、異なる専門性の視点を経営に反映しやすい体制になっていると思います。

また、取締役会の実効性評価のため、毎年、全取締役に対してインタビューとアンケートが実施され、その評価内容を基に改善が進められています。これにより、取締役会としての実効性は年々高まっていると判断しています。

#### Q. 取締役会の運営にあたって、 意識されていることは何ですか？

社外取締役の存在は、会社内部の人々だけでは同じ結論に収斂してしまいがちな議論に別の視点、論点を提示することによって、取締役会に緊張感を生んでいます。私としては、多様性に富む取締役会において議論を建設的なものにすべく、各人が能動的に議論に参加するような議事進行を意識しています。時に、私から発言を促すこともしています。多様な見解や提言を積極的に取り入れることがJPXのガバナンスを進化させる、と考えているからです。

また、途中の意見が異なっても最終的には皆さんが納得できるようにするため、議論を途中で打ち切るようなことはせず、機が熟さなければ次回に持ち越すこともしています。

## 第三次中期経営計画に対する評価

### Q.今年3月に発表した第三次中期経営計画の策定プロセスについて、どのようにご覧になっていますか？

経営計画を作ることは、取締役会の最も重要な役割の一つです。

第三次中期経営計画については、昨夏に策定の方向性に関する議論を取締役会で開始してから、今年3月に発表するまで8か月あまりの期間をかけ、取締役会でも8回にわたって濃密な議論を行ってきました。議論に当たっては、利益はしっかり追究するものの、JPXが定款で宣言している「利益は目的ではなく結果」ということを念頭に、今回の中期経営計画の対象期間である3年よりも先の未来の姿を見据えて議論することを意識しました。議論はJPXを取り巻く環境の現状の分析から開始し、豊かな社会の実現のためにJPXとしてどのような貢献ができるかという本質的な論点に及びました。そのような議論が中期経営計画に全面的に反映されたことは、取締役会の機能が十全に果たされたものと判断しています。

### Q.議論を進めるうえで苦勞された点はどのようなところでしょうか？

JPXの取締役会では、日頃から社内、社外を問わず極めて活発で自由闊達な議論が行われています。したがって、時に異なる意見をどのように取りまとめていくかに心を砕きました。逆に言うと、こうした実態は取締役会が、本来あるべき形で機能している証左かと思いますが、執行側としては取締役会からの様々な意見に対応するのは大変だったかもしれません。

### Q.中期経営計画に関する取締役会での議論について、どのような印象を持たれましたか？

第一は、取締役の方々がステークホルダーのことをよく考えて議論しているということです。実際、中期経営計画の議論の序盤では、各関係者からどのような意見をいただいているのか確認したいという発言もありました。

また、資料に記載する文言の選び方一つを取っても、皆さんが異なるご意見をお持ちであり、第三次中期経営計画を理解していただくために、どのような伝え方がより望ましいのかを真剣に議論しました。

第二は、コーポレートガバナンス・コードを策定している東京証券取引所をグループ会社を持つことから、JPXがコーポレート・ガバナンスのロールモデルにならなければいけないという自覚を取締役の皆さんが強く持っていたことです。

### Q.今後のJPXにどのようなことを期待されますか？

JPXを取り巻く社会・経済環境は、大きな構造変化に直面しています。国外では、保護主義の台頭や政治的分断の動きなどを受けて、不確実性が高まる一方、国内では、少子高齢化の進展を背景に、老後を見据えた安定的な資産形成が喫緊の課題となっています。また、フィンテックを始めとした新しい技術の発展も著しいものがあります。こうした環境のなかで、「市場への責任未来への挑戦」を掲げた第三次中期経営計画を着実に実行し、JPXとしての価値創造を実現していくことが期待されています。そのために、取締役会としても中期経営計画の進捗状況について引き続き十分な議論を行い、経営に対する監視・監督機能を果たしたいと考えています。

また、望ましいガバナンスの姿は、時代や社会的要求に応じて変化していくものです。コーポレートガバナンス・コードを策定している東京証券取引所の親会社として、胸を張れるガバナンス体制を今後も継続していくよう、環境に適応しながら取り組んでいきたいと思っています。

# 金融経済教育

## 金融経済教育の果たす役割

労働人口の減少や社会保障制度の行き詰まりなどの問題を抱える日本においては、保有する資産をいかに効率的に活用し、次世代の経済成長へと結び付けていけるかが、大きな課題となっています。JPXでは、このような課題の解決には、私たち一人ひとりの金融経済リテラシーを向上させ、貯蓄から資産形成への流れを促すことが一助になると考え、様々な取組みを実施しています。

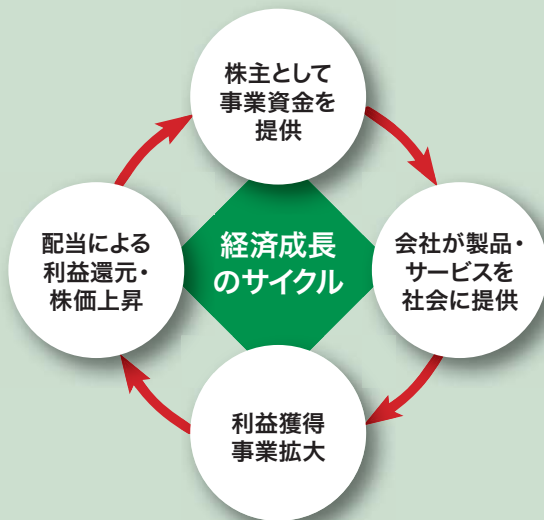
日本には1,800兆円を超える豊富な家計金融資産がありますが、未だ十分に活用されているとはいえません。日本における家計資産構成をみると、現金・預金の比率が約54%と高い一方で、株式や投資信託等の比率は約13%にとどまります。仮に、この家計金融資産の半数以上を占める現金・預金の一部でも企業に投資されるとしたら、企業はその資金で生産拡大や新たな製品、サービスの提供ができます。事業が拡大すると、雇用の拡大や賃金の上昇につながります。このように

投資への流れを促進することで、日本経済に好循環を起こすことが求められています。

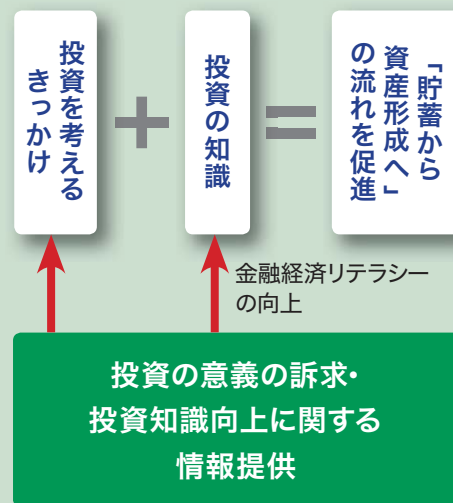
一方で、少子高齢化社会が到来し、社会保障制度の見直しが進むなど、大きく社会が変わるなかで、従来の制度に頼るのみでは老後の豊かな生活を送るための資金的な裏付けを確保できる保証はありません。私たち一人ひとりが、ライフサイクルに応じて主体的に資産形成を行っていく必要があります。

そのためJPXでは、小学生から社会人の方まで、また、投資の経験がある方やない方など、幅広い年齢層や様々な投資経験の方を対象に、投資を考えるきっかけや動機作りとなり、より実践的な商品知識・投資手法等を学べる多様な教育プログラムを提供しています。これらの活動を通じて、より多くの方々に市場に参加いただくために必要な情報を提供し、貯蓄から資産形成への流れを強めることで、わが国経済の発展に貢献していきます。

### 資産活用による経済成長サイクルの促進



### 主体的な市場参加に向けた取組み



## 授業支援(小学校～高等学校対象)

私たちの日常生活は、経済や株式会社と密接に関係しているにもかかわらず、その内容が学校教育の現場で取り上げられる機会は多くありません。そこで、「政治・経済」「公民」等の授業に社員を講師として派遣し、「株式会社の仕組み」と題してロールプレイングを交えた授業を実施、金融経済に親しんでいただくよう取り組んでいます。2018年度は110回超、約3,800名に対して出前授業を行いました。

また、このような授業は、東京証券取引所・大阪取引所への見学と併せることで、経済のダイナミズムを身近に感じながら受講していただくことも可能となっており、2018年度は470回超、9,700名を超える生徒が東京証券取引所での授業に参加しました。

## 親子経済教室等(小中学生対象)

学校の夏休み期間中などに、小学校高学年から中学生およびその保護者の方を対象として、金融経済に親しんでいただくための様々なイベントを開催しています。2018年度は、約1,600名の方々にご参加いただきました。

また、大阪取引所は、大阪府金融広報委員会や日本証券業協会等とともに、小学生(4年生～6年生)を対象として、大阪の金融・経済の中核施設を見学し、各見学先の職員による説明を聞きながら金融・株式に親しんでいただく、「子どもと学ぶ夏休み金融・株式スクール」を開催しました。

## 大学生向け講義

将来の日本経済を担っていく学生に、金融経済や証券市場についての理解を一層深めていただくため、全国各地の大学に講師派遣を行っています。また、東京証券取引所・大阪取引所の見学と併せることで、取引所を身近に感じながら受講できる講義も行っており、2018年度は190回以上の講義を実施し、延べ約7,500名の学生が受講しました。

次世代を担う人材育成の観点から、慶應義塾大学で寄付講座、上智大学と横浜国立大学で連携講座を開講しています。証券市場に関連する法律、経済、経営、会計の最新動向を、上場会社に期待される役割も交えながら講義でお伝えしています。また、関西大学にも講師を派遣しており、デリバティブ商品の基礎的な仕組みや役割等を中心とした講義を行いました。各大学での、これからのライフプランと資産形成を考える講義開催にも重点的に取り組んでいます。

### 各世代への支援

小・中・高校生 <sup>1</sup>	約17,000人
教員	約1,400人
大学生	約8,300人
社会人等	約20,000人

注1.小中学生プログラムに参加された保護者も含む。



親子経済教室



大学生向け講義(慶應義塾大学)

### 3. 価値創造を支える基盤 >> 豊かな社会の実現に向けた取組み

> 金融経済教育 ESG投資の普及 国際協力の推進 学術・研究活動の推進 株主・投資家とのエンゲージメント 市場利用者とのエンゲージメント 人財 環境・地域社会 環境・従業員データ

## JPX 起業体験プログラム

「JPX 起業体験プログラム」は、学生・生徒を対象とした、模擬店ビジネスを行う株式会社を擬似的に設立・経営する体験等を通じて、自ら学び・考える力などの「生きる力」を育むことを目的とする起業教育イベントです。金融リテラシー向上支援活動の一環として学校や地域とともに実践しており、2018年度は、全国13拠点で約1,300名が参加しています。

2015年度と2016年度には、当該取組みにより、文部科学省が主催する「青少年の体験活動推進企業表彰」において、青少年の体験活動に関する優れた実践を行っている企業として、審査員奨励賞を受賞しました。



起業体験プログラム

## 先生のための経済教室等(教員対象)

学校の夏休み期間中などに、中学校や高等学校の先生方を対象としたセミナーを開催しています。先生方自身の知識や考え方を深めていただき、生徒への授業に役立てていただくことを目的としています。2018年度は、<先生のための「夏休み経済教室」>および<先生のための冬休み経済セミナー>を開催し、9日間で延べ約970名にご参加いただきました。また、先生方を対象とした研修会や勉強会への社員による講師派遣も実施しています。

## JPX アカデミー

「金融経済」や「資産形成」について、学ぶ意欲のある方に世代を問わず応える機会を提供し、その拡充に取り組むことが求められています。

JPXアカデミーでは、株式・ETF(上場投資信託)等、現物からデリバティブ商品に至る金融商品、マクロ経済動向や最新の経済理論など、資産形成・資産運用に必要な様々な情報を中立的な立場から提供しています。2018年度は、延べ10,500名を超える方々にご参加いただきました。



JPX アカデミー

## 証券関係団体との共同プロジェクト

証券関係団体と協働して、証券知識の普及啓発活動を展開しています。特に、株式学習ゲームは、中学生から大学生までを対象に、株式投資を疑似体験することにより株価の変動と経済事象の関係などについて学ぶもので、2018年度は約42,200名/810校の学生にご参加いただきました。



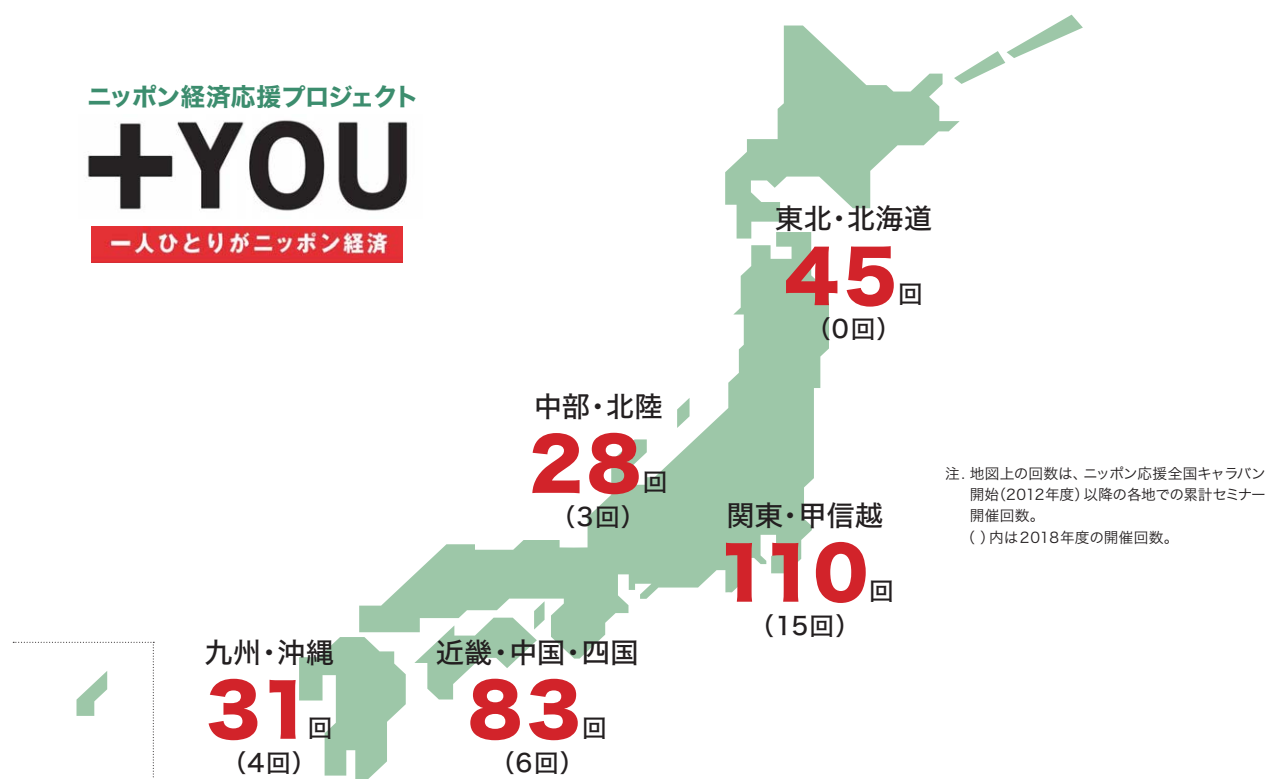
## +YOU ニッポン経済応援プロジェクト

2012年度から「マーケットから日本を元気に」を合言葉に、「+YOU(ぶらす・ゆー) ニッポン経済応援プロジェクト」を展開しています。このプロジェクトは、証券投資の意義、証券投資が持つ力について、一人でも多くの皆様に知っていただくことを目的としており、これまで経済や投資に関心がなかった方に投資の魅力を伝えています。

2018年度は、全国各地で延べ28回にわたって展開し、約3,000名の方々にご参加いただきました。



+YOUセミナー



## 上場会社等向け講師派遣サービス(出張マネ部)

上場会社をはじめとする企業や団体の皆様が、研修や勉強会の一環として証券市場や資産形成に関する講義を受けられるよう、金融・資本市場を熟知したJPXの社員を講師として派遣するサービスです。このような講義を通して、受講者の皆様が、資産形成に対する関心や金融リテラシーを高め、最適な資産形成を実現していただくことを目指しています。そのために講義内容も、「ライフプランにおけるお金の活かし方」や「確定拠出年金制度(DC・iDeCo)やNISA等を利用する際のポイント」など、個々のニーズに合わせてカスタマイズしています。

2018年度は、社内研修や新人研修等の場でご利用いただき、約100の企業または団体、約4,700名の方に受講いただきました。

### 3. 価値創造を支える基盤 >> 豊かな社会の実現に向けた取組み

> 金融経済教育 ESG投資の普及 国際協力の推進 学術・研究活動の推進 株主・投資家とのエンゲージメント 市場利用者とのエンゲージメント 人財 環境・地域社会 環境・従業員データ

## 見学者の受け入れ

JPXでは、取引所を身近に感じていただくために、小学生から大学生、一般の方までの幅広い方々を対象に、団体および個人の見学を受け付けています。2018年度は、「東証Arrows」(東京証券取引所)、「OSEギャラリー」(大阪取引所)を中心に、63,000名を超える見学者を受け入れました。



見学風景

## 特設サイト「東証マネ部！」

個人投資家向けに、資産形成促進を目的とした特設サイト「東証マネ部！」を開設し、日々情報発信しています。

投資初心者にも馴染みやすいよう身近なお金の話を導入に据え、多くの方々に長期・分散投資を通じた資産形成の意義を知ってもらうことで、最適な資産形成を実現していただくことを目指しています。図解に特化して分かりやすく解説するインフォグラフィック記事や人生100年時代を見据えたシニア関連記事、解説動画を用意するなど、多様な層に向けての情報配信を意識しています。



「東証マネ部」サイト画面

## オンライン講座

セミナーに参加できない方にも、「金融経済」や「資産形成」について学んでいただく機会を提供するため、NTTドコモの子会社であるドコモgaccoと連携し、2018年4月から資産形成に関するオンライン講座「『いざ!資産形成』～余裕を持って、余裕を増やす。～」を開講しました。15,000名超の方(うち投資未経験者が4割)に受講いただき、8割の修了者の方から、「さらに進んだ『投資』や『資産運用』に関する講座を受講したい」との回答をいただきました。

### WEB

オンライン講座「いざ!資産形成」

<http://gacco.org/jpx/shisankeisei/>

# ESG投資の普及

近年、企業の持続可能性や中長期的な企業価値を評価するという観点から、ESG（環境、社会、ガバナンス）の要素を考慮したESG投資が急速に広まっています。

JPXはこれまでも、コーポレートガバナンス・コードの策定やESG関連商品の上場などESG投資を推進する取組みを行ってきました。今後も、ステークホルダーの皆様と連携しながら、その取組みを進めるとともに、上場会社JPXとしてもESGに係る取組みを進め、自社の企業価値向上に努めていきます。

## 上場会社と投資家への情報提供・対話促進

JPXは、ESGに関する上場会社と投資家等との相互理解、対話促進の支援のために、ESGに関連するシンポジウムを開催したほか、2019年6月には、上場会社がESGに関する情報開示を検討する際の一助となることを期待して、SSE（Sustainable Stock Exchanges）イニシアティブが策定した「ESG情報の報告に関する企業向けモデルガイダンス」の日本語訳を作成し公表しました。

## ESG関連商品の上場・テーマ銘柄の選定

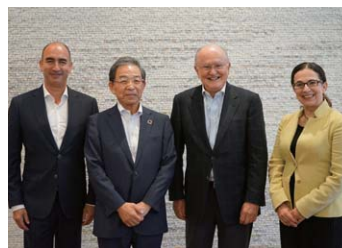
JPXは、ESG投資促進の取組みとして、ESG関連の指数の算出やETFの上場、インフラファンド市場の開設、グリーンボンド・ソーシャルボンドに関する情報開示プラットフォームの提供を行っています。また、個人投資家に株式投資を考える際のきっかけや関心材料を提供するため、女性活躍や健康経営を推進する企業をテーマ銘柄として選定するなどしています。

注：「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の登録商標です。

## TCFDの普及促進

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）は、G20財務大臣・中央銀行総裁会議からの要請を受けて2015年に設置された民間主導のタスクフォースで、2017年6月に、個々の金融機関や事業会社が、気候変動がもたらす「リスク」および「機会」の財務的影響を把握し、開示することを狙いとした最終報告書が公表されました。

JPXは、2018年10月にTCFD最終提言への支持を表明しました。その後、イングランド銀行総裁で金融安定理事会前議長のマーク・カーニー氏や元米国証券取引委員会（SEC）でTCFD特別アドバイザーのマリー・シャピロ氏をお招きして、気候変動と金融に関する意見交換をしました。また、金融庁と共催で「TCFDを巡る企業と投資家の対話：今後の展望」シンポジウムを開催したり、「TCFDコンソーシアム」に参加したりするなど、TCFD提言の普及促進に取り組んでいます。



ハーバード大学ジョン・ラギー教授を招き「責任ある企業行動とESG投資」シンポジウムを開催（2018年9月）



「国際女性デー（International Women's Day）」に打鐘セレモニー（Ring the Bell for Gender Equality）を開催（2019年3月）



金融安定理事会前議長マーク・カーニー氏とTCFDに関する意見交換を実施（2018年11月）

### 3. 価値創造を支える基盤 >> 豊かな社会の実現に向けた取り組み

> 金融経済教育 ESG投資の普及 **国際協力の推進** 学術・研究活動の推進 株主・投資家とのエンゲージメント 市場利用者とのエンゲージメント 人財 環境・地域社会 環境・従業員データ

## 国際協力の推進

### 国際関係機関との協力活動

#### ■ WFE (World Federation of Exchanges : 国際取引所連合)

WFEは、世界の取引所・清算機関等が加盟する連合組織であり、資本市場に関する政策提言や調査研究活動、統計データの収集・提供等に取り組んでいます。また、会員間の情報交換や新興取引所に対する技術支援を通じて、市場インフラの発展をサポートしています。最近の活動においては、金融市場全般に関する規制の一貫性や市場の分裂、ICOや暗号資産を含めたテクノロジー関連の政策、市場構造におけるESGの問題等を重点テーマとして取り上げています。

JPXは、WFEの総会・運営委員会等の活動に積極的に参加、特にサステナビリティに関するワーキング・グループの副議長を務めるなど、WFEの活動をサポートしています。

#### ■ AOSEF (Asian and Oceanian Stock Exchanges Federation: アジア・オセアニア証券取引所連合)

AOSEFは、アジア・オセアニア地域の19取引所が加盟する地域取引所連合として、会員取引所間の情報交換や技術支援等の活動を行っています。JPXは、AOSEFの事務局を務めており、調査研究活動や総会・運営委員会の運営を担っています。

最近の活動としては、コーポレート・ガバナンス、投資家教育、情報開示をテーマとしたディスカッション・グループを設け、メンバー間での情報交換やリサーチ等を行っています。加えて、サステナビリティをテーマとしたグループの立上げを計画、メンバーの関心が高いテーマを重点的に扱っています。



AOSEF 運営委員会

### 海外証券取引所職員の受け入れ(JICA委託)

昨今、証券市場の発展著しいアジア諸国において、証券取引所の整備・発展は重要課題です。JPXでは、独立行政法人国際協力機構(JICA)からの委託に基づき、各国の証券取引所職員等を研修員として受け入れ、それぞれのニーズに応じた研修を提供し、各国証券市場の発展に寄与しています。

研修では、上場審査・管理、売買、取引参加者制度、清算・決済等の基幹業務を主軸に、フィンテック、サステナビリティなどの最新のトピックを交え、各部署の担当者が講義を行います。近年は複数国向け研修に加え、日本が資本市場育成を支援しているミャンマーには、同国の証券市場の育成に焦点をあてた研修を実施し、ヤンゴン証券取引所の運営等、ミャンマー証券市場の発展を支援しています。



JICA 研修風景

# 学術・研究活動の推進

## JPXワーキング・ペーパー

JPXは、競争力強化に向けて、市場をめぐる様々な環境変化や法制度等に関する調査・研究を進めています。JPXワーキング・ペーパーは、JPXの役職員および外部研究者による当該調査・研究を取りまとめたものであり、学会、研究機関、市場関係者ほか、関連する方々から幅広くコメントをいただくことを意図しています。

また、JPXにおけるフィンテックに関する取組みから得られた知見についても、業界全体で広く共有するため、JPXワーキング・ペーパーが積極的に活用されています。これまでに、ブロックチェーン/分散型台帳技術の金融市場インフラへの適用可能性に関する各種検討のほか、JPXグループ全体におけるRPAの導入や、適時開示資料等に対する機械翻訳の活用について公表しています。

### 2018年度のJPXワーキング・ペーパー

	タイトル
2019年2月	株式とETFの裁定取引にかかるコストと流動性の関係 -人工市場によるシミュレーション分析-
	約定照合業務におけるDLT適用検討 フェーズ2
	証券業界におけるブロックチェーンの活用に向けた検討とオープンイノベーションの推進 資産価格変動と銀行間ネットワークを用いた連鎖倒産シミュレーション
2018年12月	証券流通市場の流動性向上が投資家の効用に与える影響
2018年7月	KYC業務におけるブロックチェーン技術適用実証実験

## 東京大学との共同研究

JPXと東京大学は、安定的かつ効率的な金融商品取引市場の運営を行うにあたっての技術や制度設計に係る共同研究を行っています。東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻の和泉潔教授の研究室とJPXのファイナンス研究チームが、お互いの知見を持ち寄ることで、実際の市場では観測できない状況を仮想的に作り出す人工市場シミュレーション等の活用による研究を進めています。本研究の成果は、適宜JPXワーキング・ペーパーとして公表しています。

## 日本取引所グループ金融商品取引法研究会

JPXは、金融商品取引市場に関係する様々な法的課題についての研究の場を提供し、その成果を内外に広く還元すべく、日本取引所グループ金融商品取引法研究会を開催しています。

当研究会は、二十数名の気鋭の研究者により構成され、原則として毎月1回の頻度で報告と議論を行っています。

研究会の議事録と報告資料をJPXウェブサイトに掲載するとともに、研究会報告の冊子を定期的に刊行して、研究者や関係諸機関に配布しています。

### WEB

#### JPXワーキング・ペーパー

<https://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/working-paper/index.html>

### WEB

#### 日本取引所グループ 金融商品取引法研究会

<https://www.jpx.co.jp/corporate/research-study/research-group/index.html>

### 3. 価値創造を支える基盤 >> 豊かな社会の実現に向けた取り組み

> 金融経済教育 ESG投資の普及 国際協力の推進 学術・研究活動の推進 **株主・投資家とのエンゲージメント** 市場利用者とのエンゲージメント 人財 環境・地域社会 環境・従業員データ

## 株主・投資家とのエンゲージメント

JPXでは、株主・投資家の皆様との双方向でのコミュニケーションを推進し、相互理解に基づく信頼関係を構築するための活動に注力しています。投資判断に必要な企業情報を積極的に提供するとともに、株主・投資家の皆様からいただくご意見をトップマネジメントにフィードバックし経営に取り入れることで、企業価値のさらなる向上に努めます。

### 株主とのエンゲージメント

#### ■ 株主総会

JPXでは、株主総会を当社への理解を深めていただくための建設的な対話を株主と行うことができる貴重な機会と捉えています。そのため例年、より多くの株主が株主総会に参加できるよう、株主総会の集中日を避けて早期に開催することとしています。2018年度に係る定時株主総会は2019年6月19日に開催し、当日は2,375名の株主にご来場いただきました。

定時株主総会招集ご通知は、株主が議決権行使を判断する時間を十分に確保できるよう、総会日の3週間前を目途に発送しています。さらに、電子的な情報については4週間前を目途に日本語版と英語版をJPXのウェブサイト公表するとともに、株式会社ICJが運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」を通じて、海外の株主への情報提供も同時に行っています。また、招集通知の作成に当たってはカラー化・ビジュアル化を推進し、より分かりやすい情報の提供に努めています。

定時株主総会の会場には、JPXの取締役・執行役だけではなく、子会社・子法人の役員等も出席しています。これは株主からのJPXグループ全般にわたる幅広いご質問に対して、子会社を含めた責任者から適確な回答をできるようにという考えによるものです。なお、当日来場いただけなかった方が株主総会の模様をご覧になることができるように、JPXのウェブサイトにて動画配信を行っています。

議決権の行使方法については、書面（郵送）による議決権行使に加え、インターネットおよび議決権行使プラットフォーム経由での行使環境も整えています。なお、2019年6月19日に開催した定時株主総会の議決権行使率は約90%でした。

#### WEB

#### 株主総会

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/shareholders/meeting/index.html>



招集ご通知



定時株主総会会場

## 機関投資家・アナリストとのエンゲージメント

### IRミーティング

JPXでは、トップマネジメントによる投資家訪問などを通じて、国内外の機関投資家・アナリストとのミーティングを行っています。2018年度は欧米・アジアで5回の海外ロードショーを実施しました。さらに、国内外のIRカンファレンスに参加するなど、機関投資家・アナリストとの対話の機会を増やすよう努めています。このようなミーティングを通じて機関投資家・アナリストから頂戴したご意見については、定期的に経営陣や社内関連部署に報告し、経営に反映させています。

### 決算・中期経営計画・事業説明会

2018年度は、2回の決算説明会に加えて、2019年3月に新たに公表した第三次中期経営計画の説明会を開催しました。また2回目となる事業説明会(JPX IR Day 2018)を開催し、投資家の皆様とCEOやグループ各社のトップマネジメントとの対話の場を設けました。各説明会の模様は、当日以降、日本語と英語双方で動画等を配信しており、国内外の投資家がタイムリーに情報を取得できるよう努めています。



個人投資家向けIR説明会

## 個人投資家とのエンゲージメント

東証IRフェスタ等の国内での大規模なIRイベントへの参加や、全国の証券会社支店で開催される対面形式のセミナーおよびオンラインライブセミナーなどの機会を通じて、JPXの会社説明会を計14回、約2,500名の個人投資家に対して実施しました。

また、個人投資家向けのIRウェブページでは、会社概要を分かりやすく説明したコンテンツを用意するとともに、会社説明会の資料や動画をタイムリーに配信するなど、積極的に情報を発信しています。



IRイベント風景

### WEB

#### 個人投資家の皆様へ

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/individual/index.html>

#### IRメール配信サービス

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/ir-mail/index.html>

### 3. 価値創造を支える基盤 >> 豊かな社会の実現に向けた取組み

> 金融経済教育 ESG投資の普及 国際協力の推進 学術・研究活動の推進 株主・投資家とのエンゲージメント **市場利用者とのエンゲージメント** 人財 環境・地域社会 環境・従業員データ

## 市場利用者とのエンゲージメント

持続的な市場を運営していくには、市場利用者の皆様との信頼に基づいた協力関係を築くことが非常に重要です。JPXでは、市場を利用する方々との対話を行うための様々な機会を設け、これらの機会を通じて、市場運営の透明性確保に努めるとともに、より利便性の高い市場運営を目指していきます。

### 取引参加者とのエンゲージメント

#### ■ 市場運営委員会

市場運営会社である東京証券取引所と大阪取引所は、取締役会の諮問委員会として学識経験者、証券会社、機関投資家等を委員とする市場運営委員会を設置し、新商品の上場や市場の開設、制度の改正に関する重要事項等については、外部の意見を求めながら意思決定を行い、より利便性の高い市場運営の実現に努めています。

#### ■ 証券会社代表者等との意見交換

JPXでは、取引所のより良い運営のためには、証券会社各社とのコミュニケーションが大変重要であると考えています。取引参加者代表者等との意見交換会・懇談会は、経営トップ同士の相互理解を図り、信頼関係を深めるために有効な場と捉えて、適宜、開催しています。

証券会社や機関投資家の実務担当者とは、より緊密に意見交換を行っており、売買の実態変化に即して売買制度の変更を行うこととしています。実際にこのような意見交換に基づいて、最近では下記の制度の見直しを実施しています。

#### 2019年4月にETFマーケットメイク制度を改訂

もともと、ETFのマーケットメイク制度は個人投資家を主眼に据えた流動性向上策でしたが、より規模の大きい機関投資家から、提示される注文数量を増やして欲しいとの声が上がったことから、銘柄を限定して、大手機関投資家でも売買を行えるような注文量が供給されるよう、制度を改訂しています。

#### 2019年11月に予定されている市場機能の向上のための売買制度の見直し

海外の機関投資家を中心に、大引け<sup>1</sup>の板寄せ<sup>2</sup>の実施確率を向上させて欲しいとの依頼があり、取引参加者との意見交換の結果、価格を安定化させる措置(連続約定気配)の見直しと同時に、今までよりも広い値幅で大引けの板寄せを行うよう、売買制度を変更しています。

注1. その日の取引終了時を指す。

注2. 売注文と買注文から合致する値段を求め、その値段が単一の約定値段となる売買方式。

### 対話による相互理解



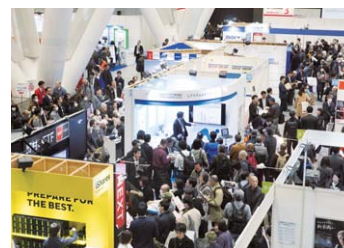


## 投資家等とのエンゲージメント

JPXの認知度を高め、ブランドイメージを確立するとともに、金融商品市場におけるJPXの役割について理解を深めていただくために様々な活動と情報発信を行っています。

### 東証IRフェスタ

個人投資家の皆様と上場会社の皆様との出会いの場を提供することを目的として、2007年から東証IRフェスタを開催しています。多くの出展社と個人投資家の皆様に支えられ、国内最大級のIRイベントにまで成長した本フェスタは、投資経験豊富な方はもとより、これから投資を始めようとお考えの方にも役立てていただけるように、上場会社によるIR説明会やブース展示に加えて、ETFやREIT等の商品説明会など、金融リテラシーの向上を目的としたセミナーも数多く開催しています。



東証IRフェスタ

### JPXコンサート

文化貢献活動の一環として、2016年からクラシック音楽をメインにJPXコンサートを開催しています。2018年度は、新日本フィルハーモニー交響楽団のメンバーを中心としたカルテット(弦楽四重奏)によるコンサートを東京で開催しました。また、大阪では、第57回大阪国際フェスティバルの特別企画「4オケ・スペシャル ～佐渡裕 & 4楽団合同オーケストラ～」に協賛し、クラシックの美しい音色で、心豊かなひと時を楽しんでいただきました。JPXコンサートを通じて、より豊かな潤いのある社会の実現に努めていくとともに、JPXをもっと身近に感じていただくきっかけとなることを期待しています。



JPXコンサート

### 大発会・大納会

年始の初取引を祝う大発会セレモニーと、一年の取引を締めくくる大納会セレモニーを東京会場と大阪会場で毎年開催しています。東京会場の大納会セレモニーでは、各界で活躍する著名人を特別ゲストとしてお招きし、皆様に向けたメッセージをいただいています。各会場のセレモニーには一般の方も抽選もしくは先着でご来場いただけるほか、各会場のセレモニーの様子をSNS等で配信し、どなたでもご覧いただけるようにしています。



大発会

### 3. 価値創造を支える基盤 >> 豊かな社会の実現に向けた取組み

金融経済教育 ESG投資の普及 国際協力の推進 学術・研究活動の推進 株主・投資家とのエンゲージメント 市場利用者とのエンゲージメント **人財** 環境・地域社会 環境・従業員データ

## 人財

JPXの企業価値の持続的な向上には、「人財」は最も重要な資源の一つとなります。JPXでは、社員一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、働きやすい職場環境の確保に努めています。

### 人財育成

JPXでは、社員が積極的に専門的な知識を学び最新の情報を吸収し、広い視野や自由な発想力を獲得するための環境整備を行っています。具体的には、在籍年数や職責に応じて、知識や能力を高めることを目的とした「キャリア別研修」、語学や専門知識習得に向けた「自己スキル向上研修」、海外でのMBA取得等の「キャリア形成サポート研修」など、様々な研修プログラムを充実させています。

### 「ダイバーシティ」の推進

JPXにとっての「ダイバーシティ推進」とは、社員一人ひとりで異なる価値観やライフスタイルをお互いに尊重し合う、すなわち多様性を受容することで、個人がイキイキと活躍し、組織全体の成長につながる新たな価値（イノベーション）を創出することだと考えています。

このような考えに基づき、JPXでは、多様な価値観やライフスタイルを持った働き方を受容しサポートする職場環境の整備を推進し、「働く意欲」を応援する観点から、出産・育児、介護のほか、病気との両立支援制度の導入、女性活躍の推進や多様な就労ニーズに合わせた嘱託再雇用制度の充実化など、様々な社員の活躍を後押しするための取組みを進めています。それに加えて、全社的な働き方改革のための各種施策を間断なく実施していくことで、「働きやすい職場」を実現し、将来に向けたより強固な組織基盤の構築を目指しています。

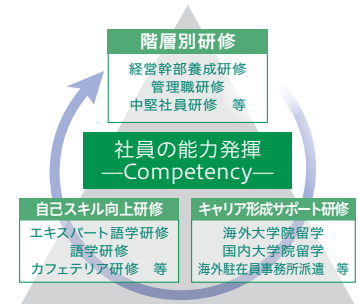
### 多様なライフスタイルと仕事の両立支援制度について

#### 出産・育児、介護支援制度の充実

JPXでは、育児や介護、病気の治療などにより時間に制限がある社員も能力を最大限活かせるよう、働きやすい環境作りに取り組んでいます。特に、育児との両立支援制度では、男性社員の家事・育児参加を可能にするため、有給休暇の一つとして「育児休暇制度」を導入し、2018年度は、男性社員による育休取得者が、2015年度比で3倍以上になるなど、取得しやすい環境を構築しています。

その他、介護との両立支援制度では、法定以上の介護休業制度、介護休暇制度、時短フレックス(短時間勤務)制度を導入しています。介護休暇については、一日単位、半日単位以外に時間単位で取得できるよう対応しているほか、仕事と介護の両立の支援として、「介護セミナー」を毎年実施しています。介護セミナーでは、今後増えると思われる介護を担う社員が継続的に仕事と両立し続けられるための情報提供や介護についての理解の促進を行っています。

### 研修・人財育成全体像



清田CEOと新入社員の懇談会



新くるみんマーク

### WEB

#### 育児と仕事の両立支援制度

<https://www.jpx.co.jp/corporate/sustainability/csr-activities/employee/>

## ■ 女性社員のキャリア向上のため

女性社員のより一層の活躍を推進する観点から、女性社員向けキャリア研修や他社の女性キャリア社員との交流支援など様々な取組みを進めてきました。2019年度以降は、女性社員の成長を後押しできるようにするための施策を実施する予定です。これらを通じて、JPXは、全管理職に占める女性管理職の比率を2022年度までに8%以上(2019年4月現在6.1%)にする数値目標を掲げています。今後も、女性管理職比率の向上を図り、役員へ登用できる能力の高い人財の育成・確保を目指す方針です。

## ■ 再雇用制度の多様化

JPXでは、定年退職後、パートタイム勤務の選択も可能な嘱託再雇用制度を導入しています。これにより、再雇用された社員の就業を可能にするとともに、有為な人財の確保に取り組んでいます。

## ■ 障がい者雇用

女性社員や高齢社員の活躍促進以外にも、信条である「Competency(社員の能力発揮)」のもと、障がい者の方に対して、個々の能力、適性に応じた雇用機会を提供しています。

## 健康管理

社員一人ひとりが健康であることがその能力を最大限に発揮するために必要不可欠であると考え、健康の維持・増進に取り組んでおり、全社員の健康状態の把握や異常の早期発見に努めています。各種がんに対する早期発見のための検査費用補助もしています。

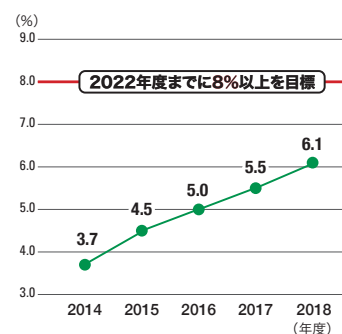
## メンタルヘルスケア

社員が心身ともに健康的に働けるよう、社内外に相談窓口を用意しています。また、必要に応じて精神科医の面談を受けられるようにするとともに、メンタル不調予防の情報提供もしています。近年では、メンタル不調だけでなく、病気療養から復帰する社員へのメンタルケアも細やかに行っています。

## 安全衛生の取組み

安全で健康的な職場環境を提供するため、衛生委員会の毎月開催、産業医による職場巡視、長時間労働・深夜勤務の管理、ストレスチェックの実施等を行っています。

## 管理職に占める女性比率



社員向け健康促進セミナー

### 3. 価値創造を支える基盤 >> 豊かな社会の実現に向けた取組み

> 金融経済教育 ESG投資の普及 国際協力の推進 学術・研究活動の推進 株主・投資家とのエンゲージメント 市場利用者とのエンゲージメント **人財** 環境・地域社会 環境・従業員データ

#### Pick Up JPX働き方改革

JPXでは、社内外の環境変化・人的課題に対応し、メリハリの効いた業務運営や、生産性の改善を図ることで、JPX全体が組織として持続的に成長できるよう、「働き方改革」を実施しています。

JPXの「働き方改革」は、会社と社員が協力しながら実現させるものであると考えており、会社としては、「柔軟な働き方を実現するための環境整備」や「業務外時間の創出」に取り組んでいます。社員に対しては、「労働時間や生産性に対する意識改革、働き方の変革」や「業務外経験の拡大・業務へのフィードバック」を期待しています。

#### 働き方改革に関する目標

業務外時間の創出、業務外経験の拡大のため、各部署の総労働時間の目標や年次有給休暇取得数の目標を定め、全社の取組みとして、働き方改革を進めています。

#### JPX働き方改革の具体的な取組み

過重労働の防止	毎月、業務時間のチェックを管理職層も含めて行っています。長時間労働が健康に害を及ぼすことのないよう、独自の基準で早期に健康状態を把握するようにしています。
多様な休業制度	配偶者の海外転勤や、自身の留学などの際に休業を認める「配偶者帯同休業制度」「自己啓発休業制度」により、社員の様々なライフプランに合わせた柔軟な働き方を可能としています。
退職者の再雇用制度	育児などの理由で、一度退職した社員を再雇用する仕組みを整備し、意欲や能力のある退職者に再活躍の場を提供しています。
業務外経験拡大のための取組み	カフェテリア研修に対する補助の引き上げや、対象講座の拡大を行い、働き方改革により創出された時間を自己啓発に当てることを支援しています。
企業風土改革のための取組み	働き方改革に関する講演会、e-ラーニング、定期的な情報提供、呼びかけなどを通じて、企業風土を変革し、社員の行動変革を後押ししています。
イクボス企業同盟への加盟について	働き方を変革し、柔軟な働き方や業務外時間の創出を実現していくためには、上司の果たす役割が非常に重要だと考えられます。JPXでは、多様な人財が増えていく中、働き方改革推進の一助とすることを目的に、イクボス企業同盟へ加盟し、会社として、役員や管理職を、新時代の理想の上司であるイクボスに育成するための取組みを実施しています。

#### ハラスメントのない明るく働きがいのある職場環境に向けて

JPXは、個人の人権と職場における安全に配慮し、一人ひとりがその能力を最大限発揮できるよう、企業行動憲章に「人権尊重および差別禁止」を定め、セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント、マタニティ（パタニティ）・ハラスメントのほか、LGBTに関する不当な差別を禁止しています。実際に、社員がハラスメントを受けたり、見たりした場合は、人事部に直接相談できる窓口や匿名でも対応できるコンプライアンス・ホットラインを設置し、相談しやすい体制を整えています。このほか、ハラスメントに関する理解と適切な行動を促すための具体的な研修も行うなど、不当な差別やハラスメントのない明るく働きがいのある職場環境の確保に努めています。

## 環境・地域社会

JPXでは、持続可能な社会の実現への貢献を目指し、環境負荷低減へ積極的に取り組むとともに、植林活動や地域清掃活動などを通じて、社員の環境に対する意識向上を図っています。

また、日頃よりJPXを支えていただいている地域社会への還元として、地域活動に積極的に参加しています。

### 環境への貢献

#### ■ 環境負荷低減活動

JPXでは、環境負荷低減活動の一環として、事業施設の照明・空調などの節電に取り組んでいます。例えば、主たる事業所である東証ビルでは、2008年に証券界において電力の削減目標を自主的に設定したことをきっかけとして、設備の更新とともに社員の環境意識醸成に努めてきました。2015年度から2019年度の5年間においては、東京都環境確保条例に基づく温室効果ガス排出目標値(2005年度から2007年度の排出量平均値から17%削減)を設定し、空調設備や給湯設備の更新、照明のLED化等を進めるとともに、共用部の照明間引きなど、継続的な節電に努めています。この結果、2018年度の東証ビルにおける温室効果ガス排出量は、排出目標値比マイナス10%(データはP.60)となっています。

また、データセンタを含めたJPX全体の電力使用量も、バックアップシステムの強化等必要な施設拡充を図る一方で、エネルギー効率の高い機器への転換を推進したため、減少傾向となっています。JPXでは、今後もグループ全体の環境マネジメント体制の強化を図り、持続可能な社会構築に貢献するべく、環境負荷の低減に取り組んでいきます。

#### ■ 「東証上場の森」保全活動

2004年6月、秋田県由利本荘市に約5haの「東証上場の森」を設け、樹木の成長に市場の発展や魅力向上などの願いをこめ、保全活動を実施しています。

保全活動と併せて、この活動にご協力をいただいている地元の矢島地域と「金融経済教育」で連携しています。矢島中学校では、「株式会社の仕組み」と題した出前授業を行い、また、同市矢島総合支所の皆様と「ライフプランと金融経済教育の重要性」を考える勉強会も実施しました。由利本荘市では、JPX起業体験プログラムを自走化するNPO法人も立ち上がり、秋田県立大学・秋田県立西目高校・秋田県立矢島高等学校など“産学官金”連携でのプロジェクトも始動。2019年2月には、中小企業庁の「創業機運醸成賞」を受賞するなど、地域社会が一丸となった金融経済教育が展開されています。

### 地域社会への貢献

毎年、東京証券取引所が所在する東京都中央区そのものを「ミュージアム」にみたとしたイベント「中央区まるごとミュージアム」に協力し、JPXオリジナルグッズをイベントの抽選賞品として配布しています。また、兜町の清掃活動などを通じて地域美化活動に協力しています。

### 3. 価値創造を支える基盤 >> 豊かな社会の実現に向けた取組み

> 金融経済教育 ESG投資の普及 国際協力の推進 学術・研究活動の推進 株主・投資家とのエンゲージメント 市場利用者とのエンゲージメント 人財 環境・地域社会 **環境・従業員データ**

## 環境・従業員データ

### 東証ビルのエネルギー(電気・ガス) 使用量等

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
東証ビルのエネルギー使用量	<b>総使用量</b>											
	電気(kwh)	8,132,632	7,921,216	7,435,466	6,079,696	6,272,280	6,413,800	6,135,360	5,899,040	5,935,384	6,035,488	<b>5,936,520</b>
	都市ガス(m <sup>3</sup> )	349,994	343,707	362,622	319,200	341,276	304,248	300,295	306,467	322,579	326,926	<b>311,238</b>
	<b>社員1名当たり</b>											
電気(kwh)	10,078	9,660	9,214	7,686	7,715	7,297	7,044	6,989	7,419	7,442	<b>7,302</b>	
都市ガス(m <sup>3</sup> )	434	419	449	404	420	346	344	363	403	403	<b>383</b>	
東証ビルの温室効果ガス排出量	<b>総排出量</b>											
	二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	3,943	3,848	3,631	3,020	3,143	3,114	3,001	3,542	3,595	3,656	<b>3,571</b>
	排出目標値 (東京都環境確保条例)	—	—	3,585	3,585	3,585	3,585	3,585	3,956	3,956	3,956	<b>3,956</b>
	対排出目標値 (東京都環境確保条例)	—	—	+1%	-16%	-12%	-13%	-16%	-10%	-9%	-8%	<b>-10%</b>
	<b>社員1名当たり</b>											
二酸化炭素(CO <sub>2</sub> )	4.89	4.69	4.5	3.82	3.87	3.54	3.44	4.19	4.49	4.51	<b>4.39</b>	

注: 温室効果ガス排出量は、東京都環境確保条例「地球温暖化対策計画書制度」の算定方法に基づき算定。  
2010年度から2014年度は同条例第一計画期間、2015年度から2018年度は同条例第二計画期間における排出目標値。

## 従業員

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
社員の男女構成比(人)					
全社員	1,001	975	1,085	1,093	<b>1,110</b>
男性	728 (72.7%)	716 (73.4%)	792 (73.4%)	803 (73.4%)	<b>805 (72.5%)</b>
女性	273 (27.3%)	259 (26.5%)	293 (26.5%)	290 (26.5%)	<b>305 (27.4%)</b>
平均勤続年数(年)					
全社員	17.3	16.7	17.0	17.1	<b>17.3</b>
男性	15.9	15.5	15.9	15.9	<b>16.1</b>
女性	21.0	20.2	20.5	20.5	<b>19.9</b>
管理職に占める女性比率					
就任者総人数	350	336	339	345	<b>388</b>
うち女性就任者数	13 (3.7%)	15 (4.5%)	17 (5.0%)	19 (5.5%)	<b>24 (6.1%)</b>
新卒採用者に占める女性・外国人比率					
新卒採用数	12	20	25	26	<b>26</b>
うち女性、外国籍	3	10	7	12	<b>12</b>
年次有給休暇取得率	49.9%	53.7%	67.0%	67.0%	<b>71.8%</b>
男性社員の育児休暇(育児休業含む)取得者数(人)	8	10	7	30	<b>35</b>
育児休業明けの女性社員の復職率	94.1%	100%	100%	100%	<b>100%</b>

注1. JPXグループ人数について  
データは原則、JPXグループの人数(外部への出向者、派遣社員等を除く。受入れ出向者、嘱託、産産休者含む)。  
2. 管理職に占める女性比率のみ、2019年4月1日時点の数値。

## 4. 財務・会社情報

62	事業及び財務の概況
68	連結財政状態計算書
69	連結損益計算書/連結包括利益計算書
70	連結持分変動計算書
71	連結キャッシュ・フロー計算書
72	経済・市場主要データ
76	会社情報

## 4. 財務・会社情報

[事業及び財務の概況](#)
[連結財政状態計算書](#)
[連結損益計算書／連結包括利益計算書](#)
[連結持分変動計算書](#)
[連結キャッシュ・フロー計算書](#)
[経済・市場主要データ](#)
[会社情報](#)

# 事業及び財務の概況

## 2018年度連結業績ハイライト(IFRS)

(百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
営業収益	106,167	114,776	107,885	120,711	<b>121,134</b>
営業費用	52,863	50,925	50,185	50,902	<b>54,111</b>
営業利益	53,529	66,271	59,377	71,791	<b>69,535</b>
当期利益(親会社の所有者帰属分)	34,427	44,877	42,124	50,484	<b>49,057</b>
EBITDA	65,743	77,791	71,595	82,505	<b>82,568</b>
1株当たり配当金 <sup>1</sup> (円)	25.0	50.0	47.0	67.0	<b>70.0</b>
ROE	15.6%	18.2%	16.4%	19.0%	<b>17.6%</b>

注1. 2015年10月1日を効力発生日として実施した株式分割(1株を2株)を考慮した金額。2017年度の1株当たり配当金には記念配当10円を、2018年度の1株当たり配当金には特別配当15円を含む。

## 主要商品の一日平均売買代金・取引高等

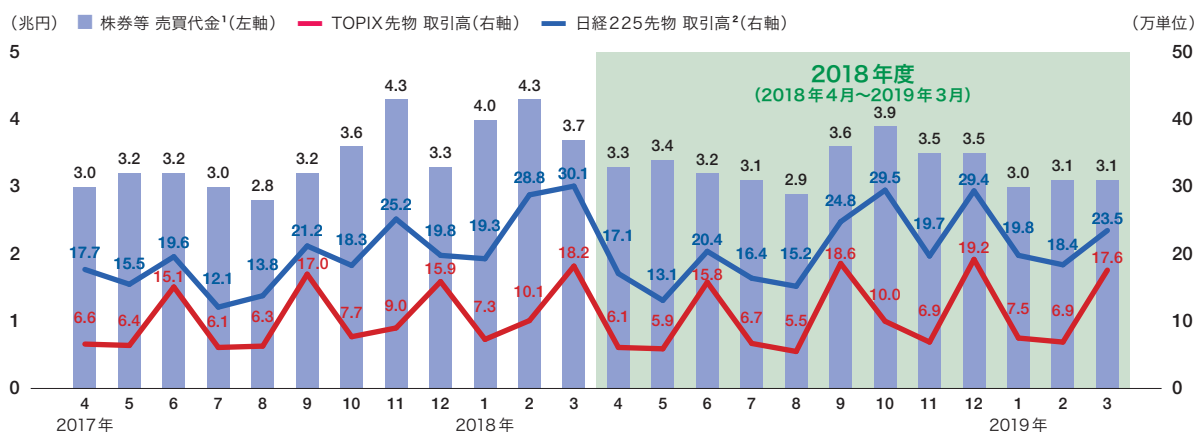
	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
株券等(売買代金) <sup>1</sup>	2兆8,564億円	3兆4,126億円	2兆9,987億円	3兆4,462億円	<b>3兆3,068億円</b>
TOPIX先物(取引高)	84,785単位	93,824単位	89,966単位	105,287単位	<b>103,896単位</b>
日経225先物 <sup>2</sup> (取引高)	186,565単位	230,435単位	184,250単位	200,646単位	<b>205,046単位</b>
日経225オプション <sup>3</sup> (取引金額)	278億円	307億円	248億円	270億円	<b>230億円</b>
長期国債先物(取引高)	36,745単位	34,658単位	28,569単位	35,978単位	<b>42,087単位</b>

注1. 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常平均売買代金。

注2. 日経225mini(10分の1で計算)を含む。

注3. Weeklyオプションを除く。

## 主要商品の一日平均売買代金・取引高月次推移(立会内外合計)



注1. 市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内及び立会外の一日常平均売買代金。

注2. 日経225mini(10分の1で計算)を含む。



## ■ 国際会計基準(IFRS)の適用

JPXは、海外取引所との財務情報の比較可能性を高め、投資者の利便性を向上させること等を目的として、国際会計基準(IFRS)を適用しています。

## ■ 事業の経過及び成果

2018年度の連結業績は、営業収益は1,211億34百万円(前年度比0.4%増)、営業費用が541億11百万円(同6.3%増)となったため、営業利益は695億35百万円(同3.1%減)、税引前利益は707億86百万円(同3.0%減)となりました。

また、法人所得税費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は490億57百万円(同2.8%減)となりました。

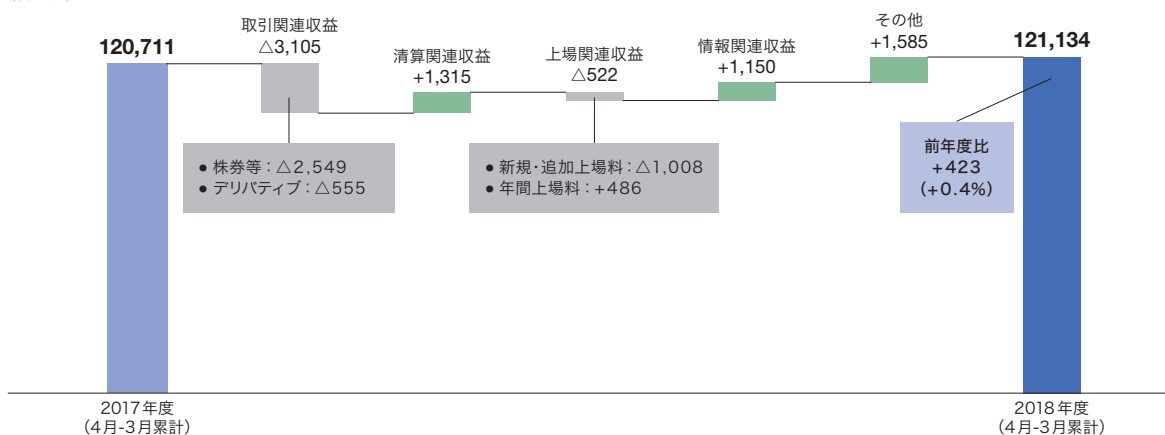
## ■ 業績全般の概況

### 営業収益

営業収益は、2017年度との比較では0.4%増の1,211億34百万円となりました。

### 営業収益の増減内訳

(百万円)



## 4. 財務・会社情報

[▶ 事業及び財務の概況](#)
[連結財政状態計算書](#)
[連結損益計算書／連結包括利益計算書](#)
[連結持分変動計算書](#)
[連結キャッシュ・フロー計算書](#)
[経済・市場主要データ](#)
[会社情報](#)

### 営業収益の概要

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	構成比
取引関連収益	48,698	52,471	45,703	51,766	48,660	40%
取引料	40,221	43,294	36,523	42,430	39,248	
現物	28,705	30,783	26,168	30,652	28,084	72% <sup>1</sup>
デリバティブ	11,515	12,510	10,354	11,777	11,163	28% <sup>1</sup>
TOPIX先物	1,816	1,934	1,841	2,106	2,031	
日経225先物 (日経225mini含む)	4,382	5,136	4,231	4,691	4,523	
日経225オプション	3,374	3,543	2,834	3,149	2,563	
長期国債先物	1,679	1,597	1,329	1,672	1,945	
その他	261	298	117	157	99	
基本料	1,067	1,061	1,044	1,043	1,017	
アクセス料	4,730	5,165	4,985	4,851	4,800	
売買システム施設利用料	2,600	2,854	3,066	3,341	3,499	
その他	79	95	84	98	95	
清算関連収益	20,092	23,140	21,454	23,473	24,788	20%
上場関連収益	12,249	13,250	12,903	14,547	14,025	12%
新規・追加上場料	4,762	5,330	4,317	5,002	3,994	
年間上場料	7,486	7,919	8,586	9,544	10,030	
情報関連収益	16,311	17,706	18,112	19,878	21,029	17%
その他	8,815	8,208	9,711	11,045	12,630	10%
合計	106,167	114,776	107,885	120,711	121,134	100%

注1. 取引料における構成比。

### 参考：主要株価指数

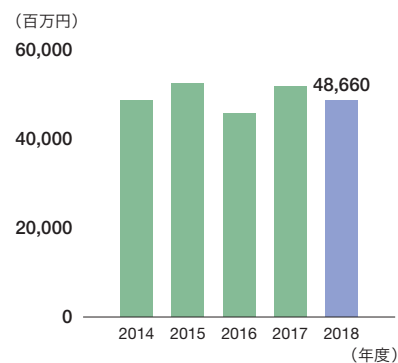
各年度末(3月末)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
TOPIX	1,543.11ポイント	1,347.20ポイント	1,512.60ポイント	1,716.30ポイント	1,591.64ポイント
日経平均株価	19,206.99円	16,758.67円	18,909.26円	21,454.30円	21,205.81円
JPX日経400	14,022.96ポイント	12,161.79ポイント	13,522.45ポイント	15,180.09ポイント	14,176.82ポイント

## 1. 取引関連収益

取引関連収益は、現物の売買代金及びデリバティブの取引高等に応じた「取引料」、取引参加者の取引資格に応じた「基本料」、注文件数に応じた「アクセス料」、利用する売買システム施設の種類に応じた「売買システム施設利用料」等から構成されます。

2018年度の取引関連収益は、現物の売買代金が前年度を下回り、取引料が減少したことなどから、前年度比6.0%減の486億60百万円となりました。

### 取引関連収益

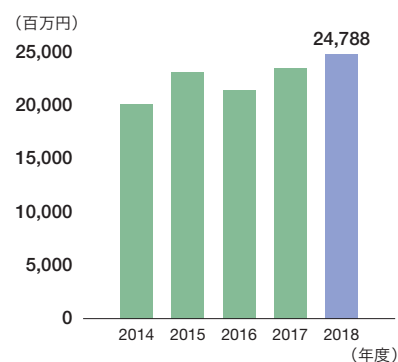


## 2. 清算関連収益

清算関連収益は、株式会社日本証券クリアリング機構が行う金融商品債務引受業に関する清算手数料等から構成されます。

2018年度の清算関連収益は、前年度比5.6%増の247億88百万円となりました。

### 清算関連収益

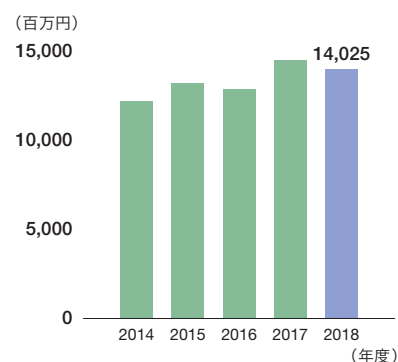


## 3. 上場関連収益

上場関連収益は、新規上場や上場会社の新株券発行の際に発行額に応じて受領する料金等からなる「新規・追加上場料」及び時価総額に応じて上場会社から受領する料金等からなる「年間上場料」により構成されます。

2018年度の上場関連収益は、上場会社による資金調達額が前年度を下回ったことなどから、新規・追加上場料が減少し、前年度比3.6%減の140億25百万円となりました。

### 上場関連収益



## 4. 財務・会社情報

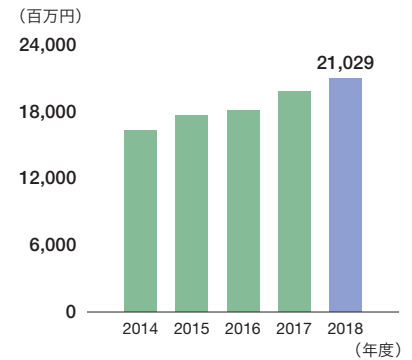
▶ [事業及び財務の概況](#) [連結財政状態計算書](#) [連結損益計算書／連結包括利益計算書](#) [連結持分変動計算書](#) [連結キャッシュ・フロー計算書](#) [経済・市場主要データ](#) [会社情報](#)

### 4. 情報関連収益

情報関連収益は、情報ベンダー等への相場情報の提供に係る収益（相場情報料）のほか、指数ビジネスに係る収益及びコーポレートアクション情報等の各種情報の提供に係る収益から構成されます。

2018年度の情報関連収益は、相場情報料が増加したことに加え、指数ビジネスに係る収益が増加したことなどから、前年度比5.8%増の210億29百万円となりました。

#### 情報関連収益

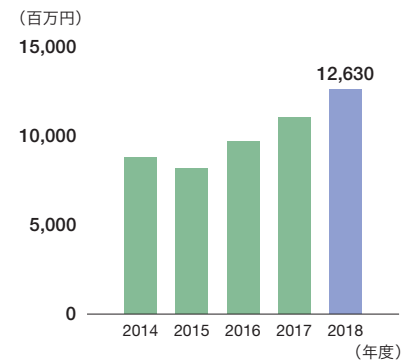


### 5. その他の営業収益

その他の営業収益は、売買・相場報道等の各種システムと取引参加者・ユーザをつなぐarrownetに係る利用料、注文の送信時間等の短縮による売買執行の効率化を目的として、システムセンタ内に取引参加者及び情報ベンダー等が機器等を設置するコロケーションサービスに係る利用料、売買システム等のサービス提供料及び株式会社東証システムサービスが行うシステム開発・運用収益等から構成されます。

2018年度のその他の営業収益は、arrownet利用料、コロケーションサービス利用料が増加したことなどから、前年度比14.4%増の126億30百万円となりました。

#### その他の営業収益



## 営業費用

2018年度の人件費は、前年度比1.6%増の165億84百万円となりました。

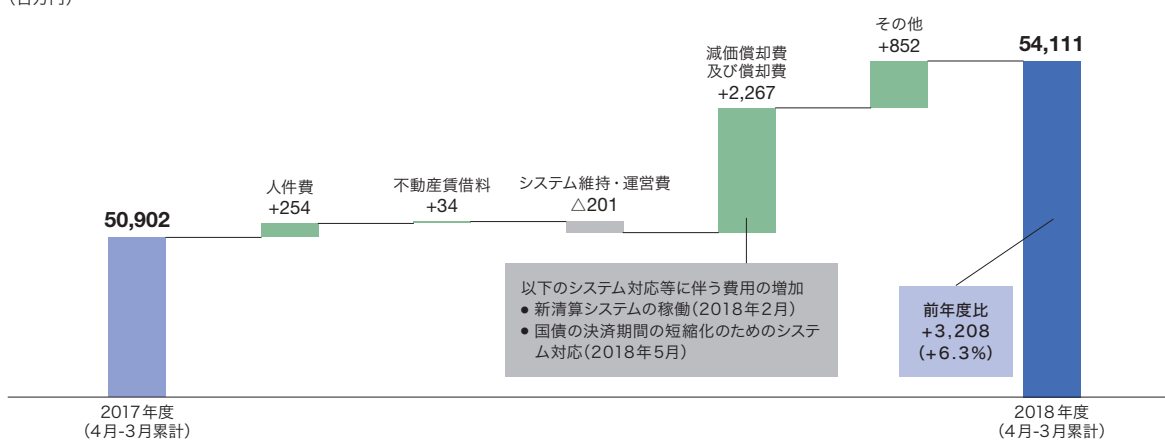
不動産賃借料は、同0.9%増の39億39百万円となりました。

システム維持・運営費は、現物及びデリバティブの売買システムをはじめとした各種システムの維持及び管理運用に係る費用等から構成されます。2018年度のシステム維持・運営費は、同1.7%減の118億98百万円となりました。

減価償却費及び償却費は、同24.0%増の116億99百万円となりました。その他の営業費用は、2018年度は同9.3%増の99億89百万円となりました。

## 営業費用の増減内訳

(百万円)



## 営業費用の概要

(百万円)

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
人件費	15,265	16,437	15,614	16,329	16,584
不動産賃借料	5,959	4,620	4,062	3,904	3,939
システム維持・運営費	9,947	11,923	10,813	12,100	11,898
減価償却費及び償却費	10,803	9,973	10,983	9,431	11,699
その他	10,888	7,970	8,711	9,136	9,989
合計	52,863	50,925	50,185	50,902	54,111

注. 2015年度以降は、連結子会社である株式会社東証システムサービスの費用の一部について、「その他の営業費用」から「システム維持・運営費」に組み替えた数値。

## 利益配分の基本方針

JPXは、金融商品取引所グループとしての財務の健全性、清算機関としてのリスクへの備え、当社市場の競争力強化に向けた投資機会等を踏まえた内部留保の重要性に留意しつつ、業績に応じた配当を実施することを基本とし、具体的には、配当性向を60%程度とすることを目標としています。

上記の方針のもと、2020年3月期の1株当たり配当については通期で52円(第2四半期末で26円)を想定しています。(2019年7月末現在)

## 4. 財務・会社情報

[事業及び財務の概況](#)
[連結財政状態計算書](#)
[連結損益計算書／連結包括利益計算書](#)
[連結持分変動計算書](#)
[連結キャッシュ・フロー計算書](#)
[経済・市場主要データ](#)
[会社情報](#)

# 連結財政状態計算書

	(百万円)			(百万円)	
	2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)		2017年度 (2018年3月31日)	2018年度 (2019年3月31日)
<b>資産</b>			<b>負債及び資本</b>		
<b>流動資産</b>			<b>負債</b>		
現金及び現金同等物	78,999	63,891	<b>流動負債</b>		
営業債権及びその他の債権	11,841	11,402	営業債務及びその他の債務	5,591	4,421
<b>1</b> 清算引受資産	37,311,964	49,886,377	社債及び借入金	32,500	32,500
<b>2</b> 清算参加者預託金特定資産	3,621,319	3,795,086	<b>1</b> 清算引受負債	37,311,964	49,886,377
<b>3</b> 信託金特定資産	491	490	<b>2</b> 清算参加者預託金	3,621,319	3,795,086
未収法人所得税	6,191	6,311	<b>3</b> 信託金	491	490
その他の金融資産	86,700	113,100	<b>4</b> 取引参加者保証金	7,402	8,384
その他の流動資産	1,814	1,979	未払法人所得税等	14,253	9,676
流動資産合計	41,119,322	53,878,639	その他の流動負債	7,599	7,136
			流動負債合計	41,001,120	53,744,073
<b>非流動資産</b>			<b>非流動負債</b>		
有形固定資産	5,209	7,293	社債及び借入金	19,940	19,946
のれん	67,374	67,374	退職給付に係る負債	7,624	7,964
無形資産	34,208	33,435	その他の非流動負債	3,392	2,914
退職給付に係る資産	5,956	5,872	繰延税金負債	4,526	3,055
持分法で会計処理されている投資	10,407	12,474	非流動負債合計	35,484	33,882
<b>5</b> 違約損失積立金特定資産	27,948	27,948	<b>負債合計</b>	41,036,604	53,777,955
その他の金融資産	36,252	26,634			
その他の非流動資産	5,774	6,071	<b>資本</b>		
繰延税金資産	3,887	3,661	資本金	11,500	11,500
非流動資産合計	197,019	190,766	資本剰余金	39,716	39,716
			自己株式	△953	△1,213
<b>資産合計</b>	41,316,341	54,069,405	その他の資本の構成要素	10,816	7,688
			<b>6</b> 利益剰余金	212,691	227,317
			親会社の所有者に 帰属する持分合計	273,771	285,009
			非支配持分	5,965	6,441
			<b>資本合計</b>	279,736	291,450
			<b>負債及び資本合計</b>	41,316,341	54,069,405

- 1** 金融商品取引清算機関である日本証券クリアリング機構(JSCC)の、期末日におけるアリバティブ取引等に係る引受資産・負債。
- 2** 清算参加者の決済不履行によりJSCCが被る損失に備え、同社が清算参加者に預託を求めている担保。
- 3** 取引参加者の債務不履行により有価証券売買等の委託者が被る損失に備え、東京証券取引所(TSE)及び大阪取引所(OSE)が取引参加者に預託を求めている担保。
- 4** 取引参加者の債務不履行によりTSE及びOSEが被る損失に備え、TSE及びOSEが取引参加者に預託を求めている担保。
- 5** 清算業務による損失に備えた積立金。
- 6** 清算業務による損失に備えた積立金を含む。

# 連結損益計算書／連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>収益</b>		
営業収益	120,711	121,134
その他の収益	271	248
収益計	120,983	121,383
<b>費用</b>		
営業費用	50,902	54,111
その他の費用	15	16
費用計	50,918	54,127
持分法による投資利益	1,726	2,279
営業利益	71,791	69,535
金融収益	1,282	1,333
金融費用	83	82
税引前利益	72,990	70,786
法人所得税費用	22,355	21,253
当期利益	50,634	49,533
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	50,484	49,057
非支配持分	149	476
当期利益	50,634	49,533
<b>1株当たり当期利益</b>		
基本的1株当たり当期利益(円)	94.17	91.58
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

## 連結包括利益計算書

(百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期利益	50,634	49,533
<b>その他の包括利益</b>		
<b>純損益に振り替えられない項目</b>		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	△787	87
確定給付制度の再測定	511	△102
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	△0
その他の包括利益(税引後)	△276	△14
当期包括利益	50,357	49,518
<b>当期包括利益の帰属</b>		
親会社の所有者	50,208	49,042
非支配持分	149	476
当期包括利益	50,357	49,518

## 4. 財務・会社情報

[事業及び財務の概況](#)
[連結財政状態計算書](#)
[連結損益計算書／連結包括利益計算書](#)
[連結持分変動計算書](#)
[連結キャッシュ・フロー計算書](#)
[経済・市場主要データ](#)
[会社情報](#)

# 連結持分変動計算書

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定
<b>2017年4月1日時点の残高</b>	11,500	59,722	△13,506	11,604	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	△787	511
<b>当期包括利益合計</b>	—	—	—	△787	511
自己株式の取得	—	△2	△7,452	—	—
自己株式の消却	—	△20,003	20,003	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	△511
その他	—	—	1	—	—
<b>所有者との取引額合計</b>	—	△20,005	12,552	—	△511
<b>2018年3月31日時点の残高</b>	11,500	39,716	△953	10,816	—
当期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益(税引後)	—	—	—	87	△102
<b>当期包括利益合計</b>	—	—	—	87	△102
自己株式の取得	—	—	△264	—	—
配当金の支払	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△3,215	102
その他	—	—	4	—	—
<b>所有者との取引額合計</b>	—	—	△260	△3,215	102
<b>2019年3月31日時点の残高</b>	11,500	39,716	△1,213	7,688	—

(百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	合計	利益剰余金			
<b>2017年4月1日時点の残高</b>	11,604	188,634	257,955	5,815	263,770
当期利益	—	50,484	50,484	149	50,634
その他の包括利益(税引後)	△276	—	△276	—	△276
<b>当期包括利益合計</b>	△276	50,484	50,208	149	50,357
自己株式の取得	—	—	△7,454	—	△7,454
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金の支払	—	△26,938	△26,938	—	△26,938
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△511	511	—	—	—
その他	—	—	1	—	1
<b>所有者との取引額合計</b>	△511	△26,427	△34,391	—	△34,391
<b>2018年3月31日時点の残高</b>	10,816	212,691	273,771	5,965	279,736
当期利益	—	49,057	49,057	476	49,533
その他の包括利益(税引後)	△14	—	△14	—	△14
<b>当期包括利益合計</b>	△14	49,057	49,042	476	49,518
自己株式の取得	—	—	△264	—	△264
配当金の支払	—	△37,544	△37,544	—	△37,544
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△3,113	3,113	—	—	—
その他	—	—	4	—	4
<b>所有者との取引額合計</b>	△3,113	△34,430	△37,805	—	△37,805
<b>2019年3月31日時点の残高</b>	7,688	227,317	285,009	6,441	291,450



# 連結キャッシュ・フロー計算書

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2017年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	2018年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	72,990	70,786
減価償却費及び償却費	10,114	12,196
金融収益	△1,282	△1,333
金融費用	76	75
持分法による投資利益	△1,726	△2,279
有形固定資産売却益	△50	—
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△2,067	439
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	877	△628
退職給付に係る資産の増減(△は増加)	△753	83
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	267	339
その他	1,990	△1,073
小計	80,436	78,606
利息及び配当金の受取額	1,493	1,546
利息の支払額	△76	△75
支払法人所得税等	△15,835	△27,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,018	52,778
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△105,700	△147,300
定期預金の払戻による収入	93,800	120,100
有形固定資産の取得による支出	△1,554	△4,143
無形資産の取得による支出	△10,537	△9,542
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	9,741
投資有価証券の償還による収入	—	1,000
その他	△172	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,164	△30,066
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
借入れによる収入	20,000	9,000
借入金の返済による支出	△20,000	△9,000
支払配当金	△26,938	△37,544
自己株式の取得による支出	△7,454	△264
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,393	△37,809
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5,460	△15,097
現金及び現金同等物の期首残高	73,553	78,999
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△14	△10
現金及び現金同等物の期末残高	78,999	63,891

1. JPXの概要

2. 価値創造のための戦略

3. 価値創造を支える基盤

4. 財務・会社情報

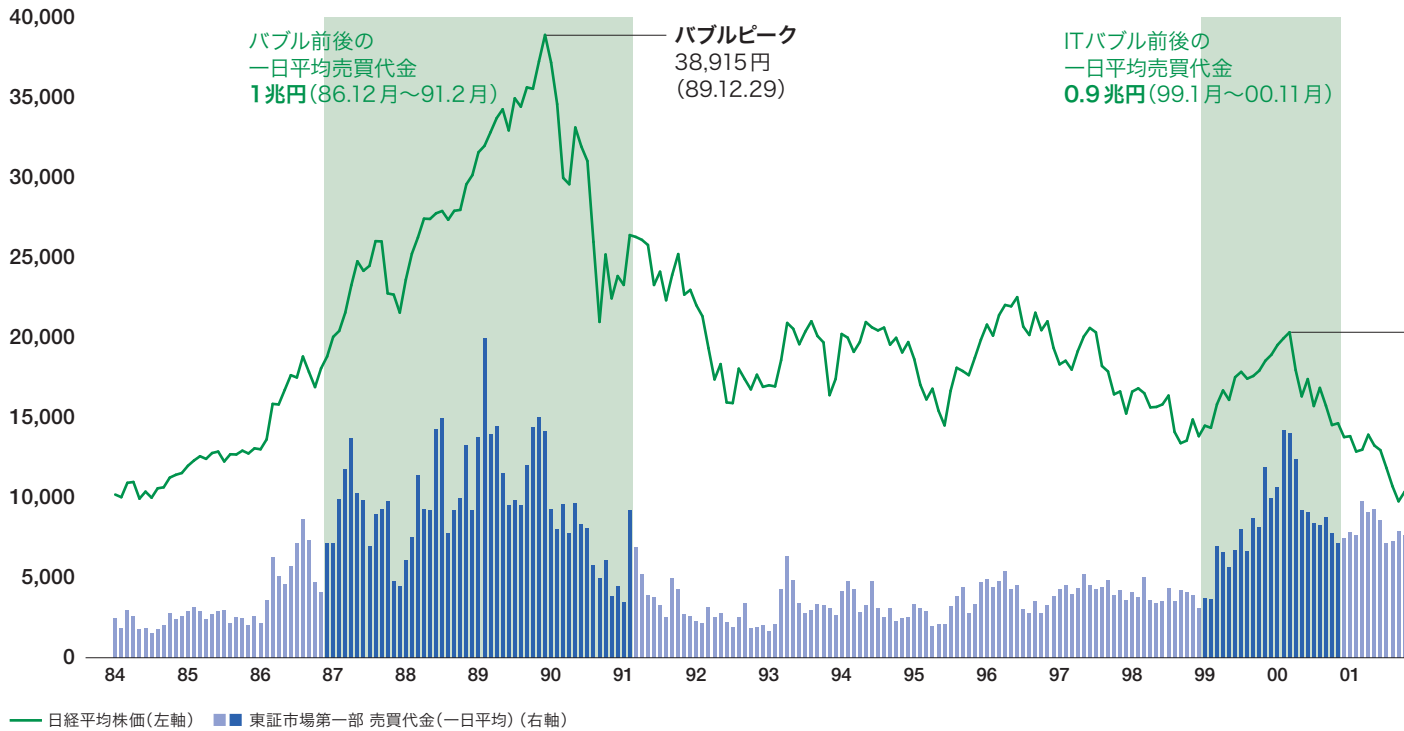
## 4. 財務・会社情報

[▶ 事業及び財務の概況](#)
[連結財政状態計算書](#)
[連結損益計算書/連結包括利益計算書](#)
[連結持分変動計算書](#)
[連結キャッシュ・フロー計算書](#)
[経済・市場主要データ](#)
[会社情報](#)

# 経済・市場主要データ

## 株式市場の動向

(円)

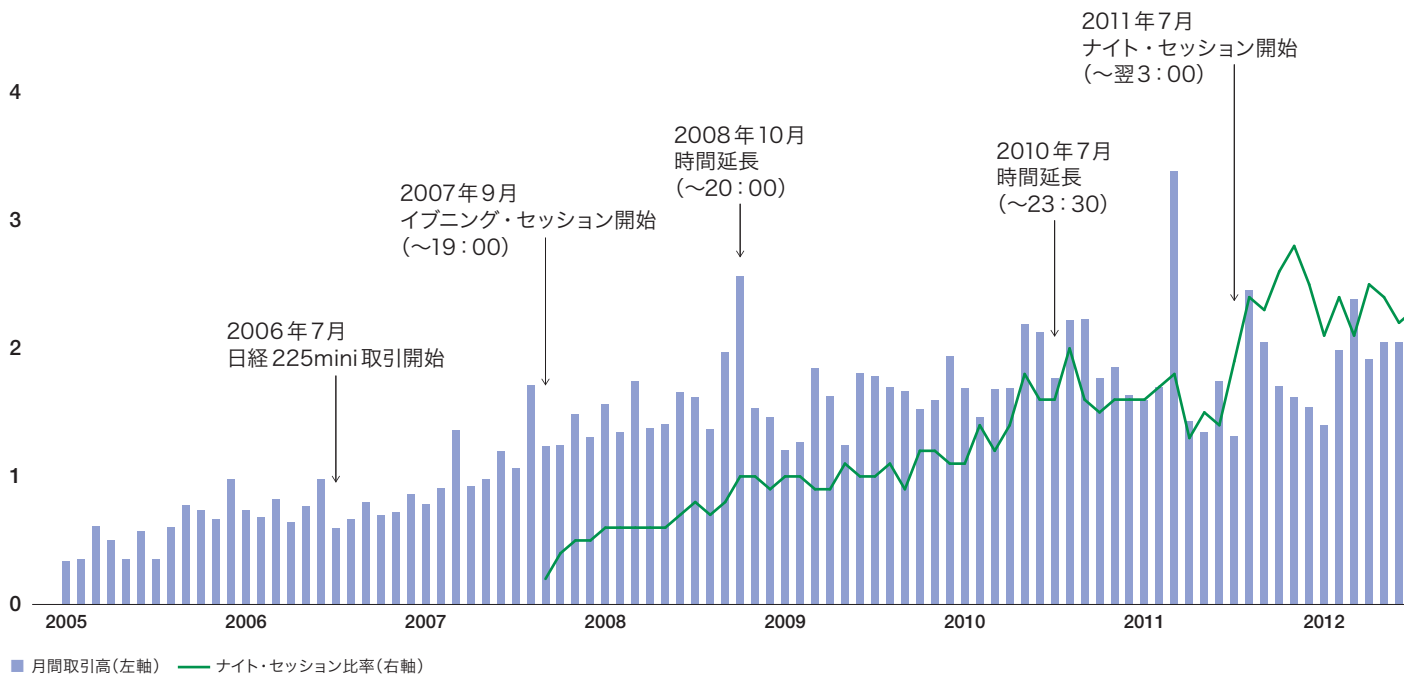


注. 日経平均株価の各最高値・最安値は終値ベースで集計。

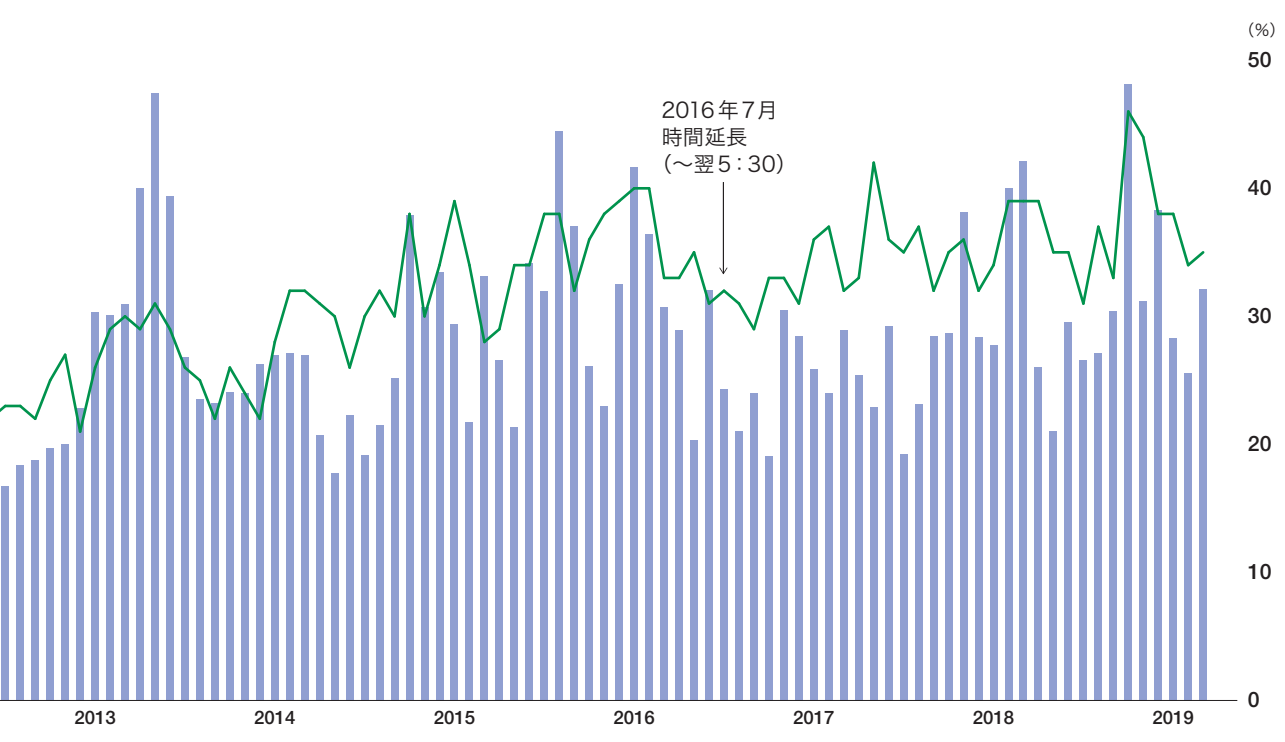
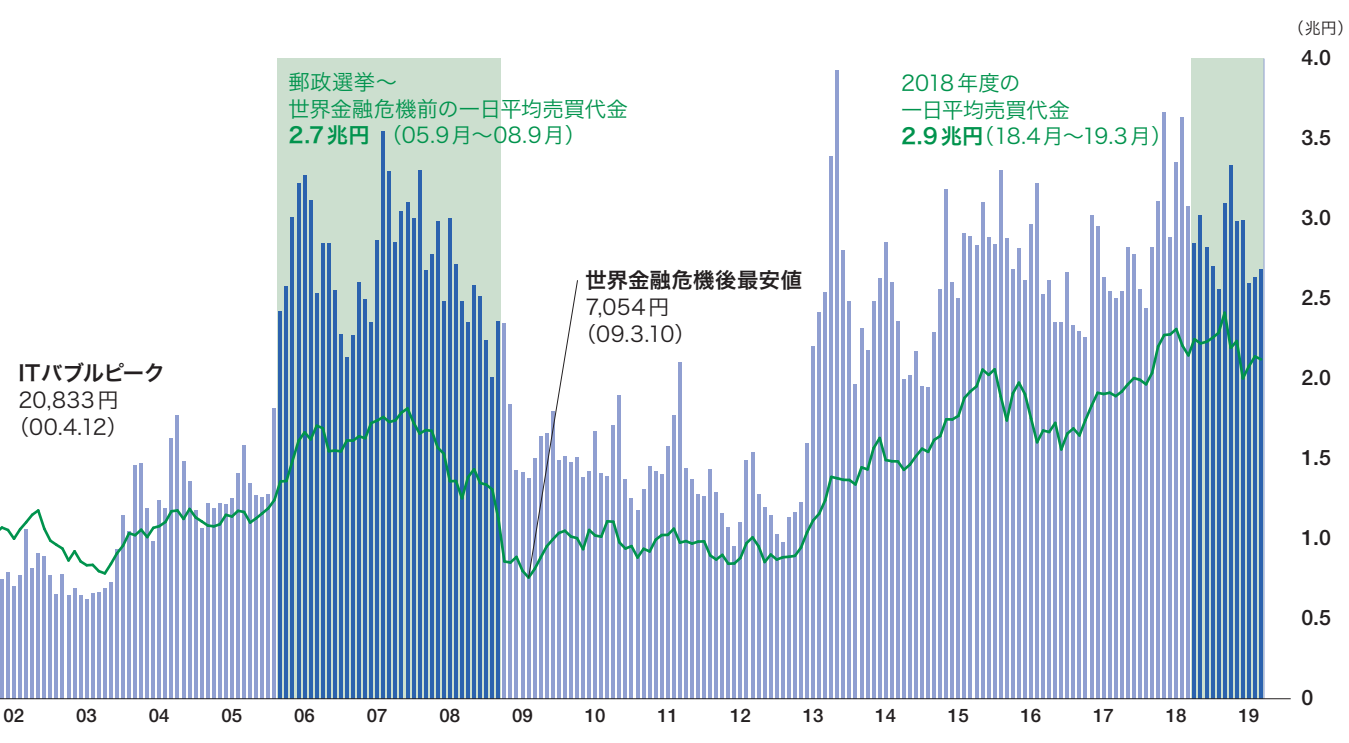
## デリバティブ取引高及びナイト・セッション比率の推移

(千万単位)

5



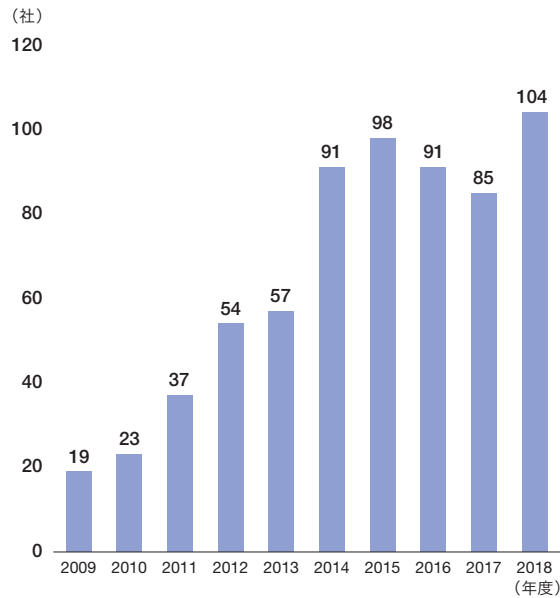
注. 全デリバティブ取引高の合算値。



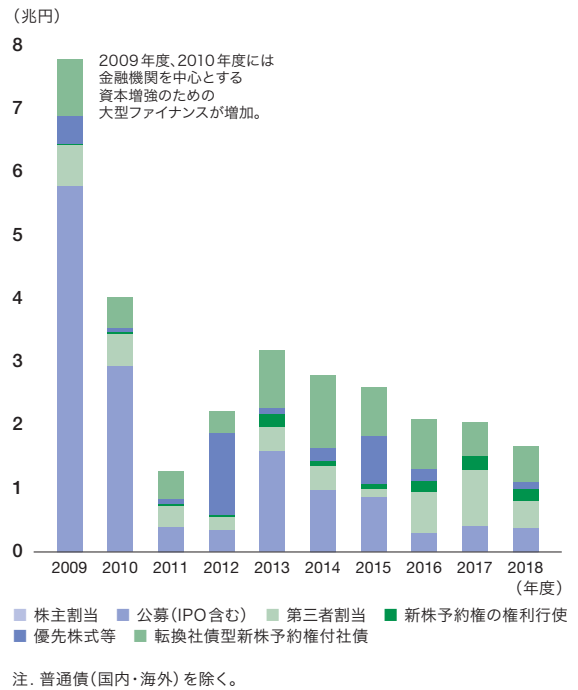
## 4. 財務・会社情報

[▶ 事業及び財務の概況](#)
[連結財政状態計算書](#)
[連結損益計算書／連結包括利益計算書](#)
[連結持分変動計算書](#)
[連結キャッシュ・フロー計算書](#)
[経済・市場主要データ](#)
[会社情報](#)

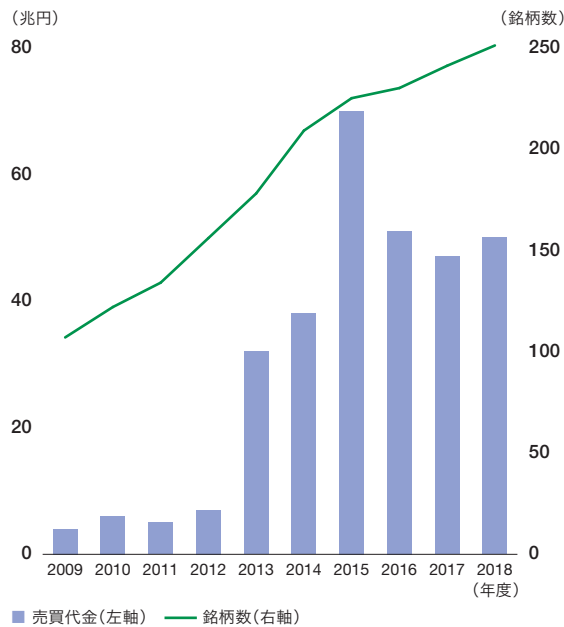
### 国内のIPO件数推移



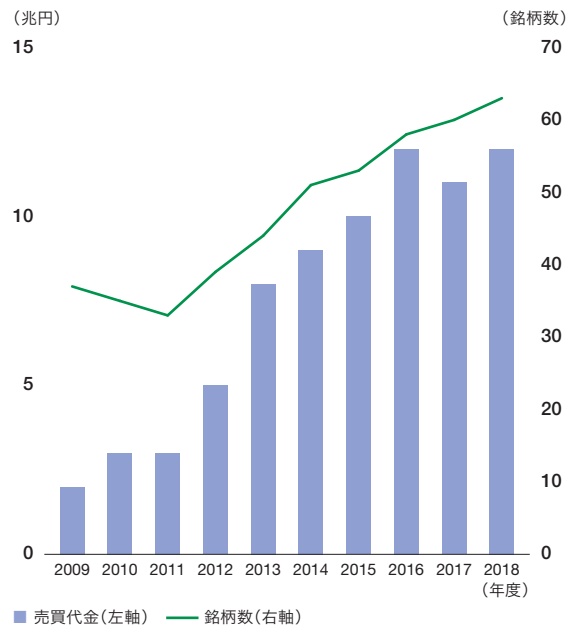
### 上場会社の資金調達額推移



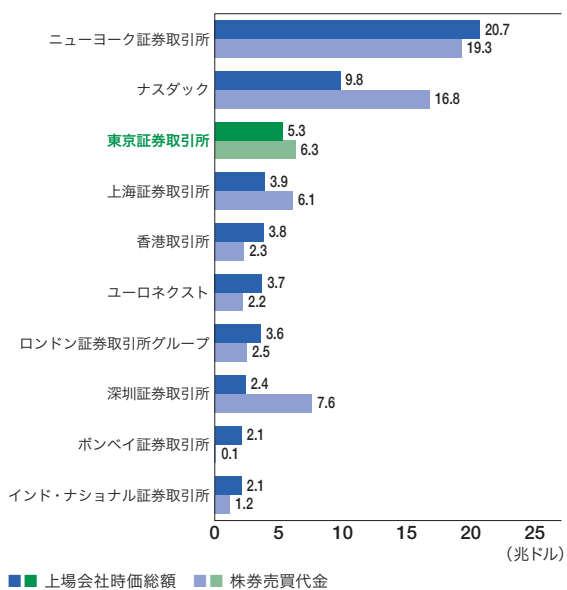
### ETF・ETN売買代金の推移



### REIT売買代金の推移

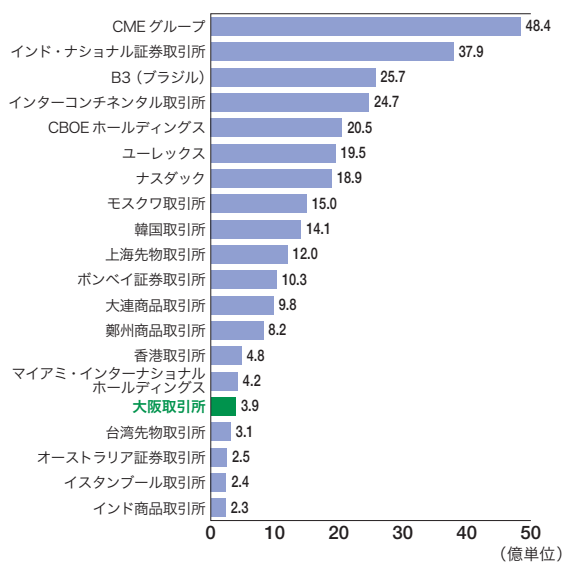


### 上場会社時価総額、株券売買代金ランキング



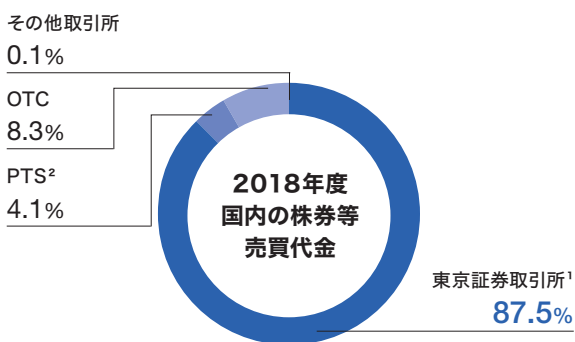
出所：WFE統計  
注：時価総額は2018年12月末時点の国内企業の時価総額合計。売買代金は国内株式の2018年年間の立会内・電子取引の売買代金。

### デリバティブ取引高ランキング

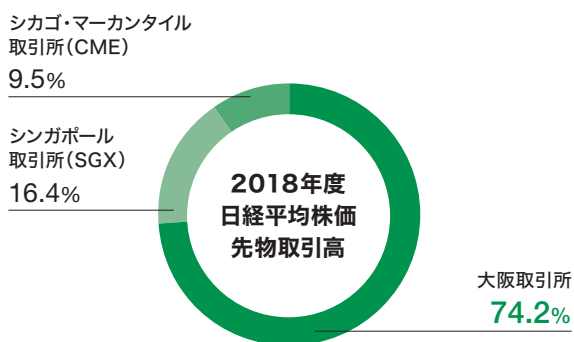


出所：FIA (Futures Industry Association)統計  
2018年合計

### 主要商品の競合状況



注1. 東証市場第一部・第二部、マザーズ、JASDAQ、TOKYO PRO Marketにおける普通株式及びETF・ETN/REIT等の立会内・立会外の売買代金合計。  
注2. PTSは、SBIジャパンネクスト証券とチャイェックス・ジャパンの合計。  
出所：東京証券取引所、PTS各社、日本証券業協会統計資料



注. 大阪取引所のminiは10分の1、SGXのラージ(米ドル建含む)は2分の1、miniは10分の1、CMEは米ドル建、円建共に2分の1に換算。  
出所：各取引所統計資料

## 4. 財務・会社情報

▶ 事業及び財務の概況 連結財政状態計算書 連結損益計算書/連結包括利益計算書 連結持分変動計算書 連結キャッシュ・フロー計算書 経済・市場主要データ [会社情報](#)

# 会社情報

(2019年3月末現在)

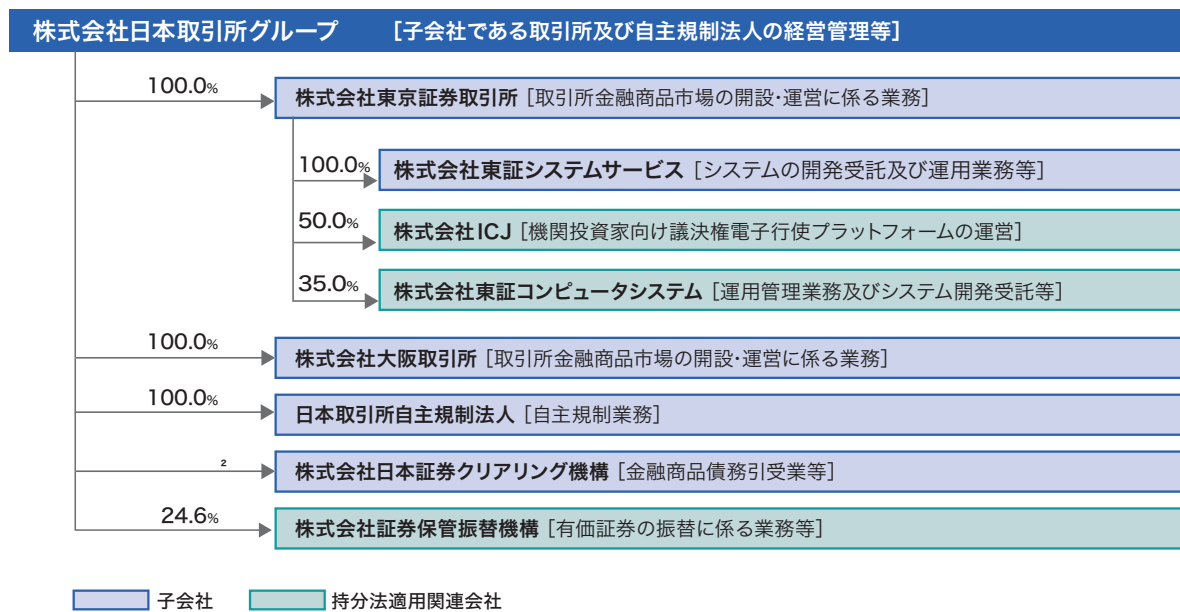
## ■ 会社概要

商号	株式会社日本取引所グループ	従業員数	1,110名(連結)
英文社名	Japan Exchange Group, Inc.	うち 株式会社日本取引所グループ	189名
役員数	取締役14名、執行役員9名(2019年6月19日現在)	株式会社東京証券取引所	423名
所在地	〒103-8224 東京都中央区日本橋兜町2番1号	株式会社大阪取引所	130名
設立	1949年4月	日本取引所自主規制法人	190名
資本金	115億円	その他連結子会社	178名
		事業内容	金融商品取引所の経営管理及びこれに附帯する業務

## ■ 企業集団の状況

JPXの企業集団は、子会社5社、持分法適用関連会社3社で構成されており、取引所金融商品市場の開設・運営を主たる業務としています。具体的には有価証券の売買、有価証券指数等先物取引又は有価証券オプション

取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買等の公正の確保に係る業務等、有価証券債務引受業等を行っています。



注1. 比率は議決権の所有割合。

2. A種類株式99.2%、B種類株式100.0%、C種類株式60.4%、D種類株式52.9%。

## ■ ウェブサイト



### 日本取引所グループ

<https://www.jpx.co.jp/> (日本語)

<https://www.jpx.co.jp/english/> (英語)



### 株主・投資家情報

<https://www.jpx.co.jp/corporate/investor-relations/> (日本語)

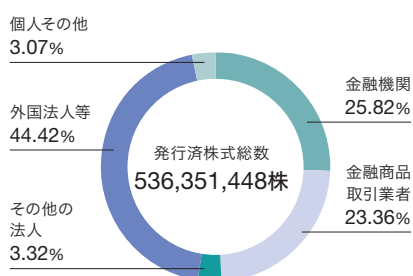
<https://www.jpx.co.jp/english/corporate/investor-relations/> (英語)

## 株式情報

証券コード	8697	1単元の株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部	株式数	発行可能株式総数 2,180,000,000株 発行済株式総数 536,351,448株
事業年度	4月1日から3月31日まで	株主数	47,745名
定時株主総会	6月中		
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日		

## 株主構成

### 所有者別株式保有状況



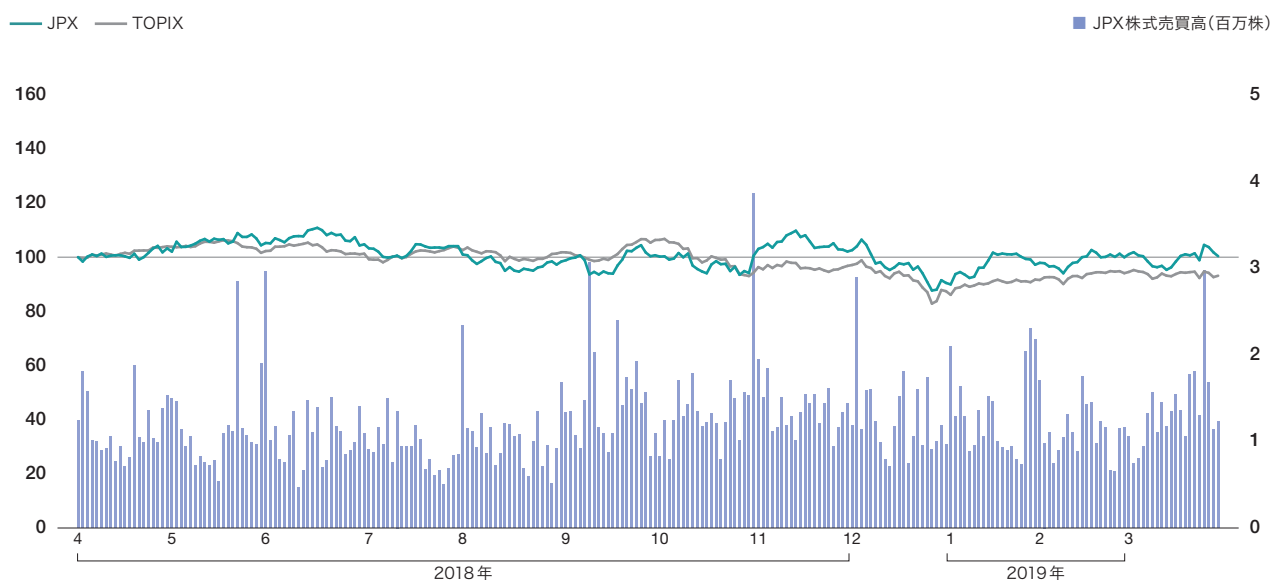
### 大株主の状況

順位	株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	24,341,000	4.54
2	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	20,389,400	3.80
3	SMBC日興証券(株)	19,586,900	3.65
4	NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C NON TREATY	12,348,458	2.30
5	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口7)	10,762,000	2.01
6	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	10,465,400	1.95
7	THE BANK OF NEW YORK 134104	9,809,900	1.83
8	みずほ証券(株)	8,407,800	1.57
9	JP MORGAN CHASE BANK 385151	8,356,207	1.56
10	STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	7,924,296	1.48

注1. 当社は、自己株式を保有していません。

注2. 持株比率は、株式付与型ESOP信託口及び役員に対する株式報酬制度に係る信託口が所有する当社株式(718,620株)を含めて算定しています。

## JPX株価の推移(2018年4月2日を100とする相対値)



### コーポレートロゴについて

このロゴマークは、ダイナミックかつグローバルに発展・成長していく様子を表しています。

右肩上がりに成長する4つのバーはグループの信条である「4つのC」、お客様第一主義(Customer First)、社会からの信頼確保(Credibility)、創造性の追求(Creativity)、社員の能力発揮(Competency)を象徴しています。



## 日本取引所グループ

東京証券取引所  
大阪取引所  
日本取引所自主規制法人  
日本証券クリアリング機構

---

### 株式会社日本取引所グループ

〒103-8224  
東京都中央区日本橋兜町2番1号

広報・IR部  
TEL : 03-3666-1361(大代表)



Printed in Japan